

令和2年度

主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

## 目 次

### 1. 一般会計

議会事務局	1	～	2
総務・防災課、選挙管理委員会事務局	3	～	13
財政課	13	～	14
税務課	15	～	20
企画政策課	21	～	31
広報・広聴課	32	～	38
文化・スポーツ振興課	39	～	51
市民課	52	～	55
健康づくり課	56	～	77
福祉課	78	～	110
子育て未来課	111	～	138
農業委員会	139	～	142
農業政策課	143	～	164
茶業振興課	165	～	170
観光商工課	171	～	196
建設・農林整備課	197	～	217
環境下水道課	218	～	221
新幹線・まちづくり課	222	～	228
教育委員会事務局	229	～	271
(教育総務課、学校教育課)			

### 2. 特別会計

(1) 国民健康保険	272	～	284
(2) 後期高齢者医療	285	～	286
(3) 農業集落排水	287	～	288
(4) 公共下水道事業費	289	～	291
(5) 浄化槽	292	～	293
(6) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費	294	～	295

※令和3年4月1日に機構改革が実施され部の編成変更と課の新設がされていますが、「主要な施策の成果説明書」中、所属部・所属課には現在の所属部・所属課名を表示しています。

# 嬉野市一般会計



## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	政務活動費
総合計画による位置づけ	基本方針				政策分野
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
				決算書ページ	77
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	3,840,000	決算額(円)	1,468,752	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,468,752

事業の目的 嬉野市議会議員の政策立案や政策提案を行うため、及び調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。

事業の概要 政務活動に要する費用を支給した。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,344,400	2,626,943	2,487,798	2,943,685

### 今年度行った事業の内容・成果

・ 支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)			
・ 交付対象者	嬉野市議会議員 16名			
・ 概算交付金額	月額2万円/人	上半期(4月~9月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円 下半期(10月~2月) 20,000円×16人×6ヶ月分=1,920,000円		
・ 精算返還金	15名	2,371,248円	※返還額 = 交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額	
・ 支出状況 (16名分)	研究研修費	240,160 円		
	資料購入費	1,231,522 円		
	合計	1,471,682 円	(うち、政務活動費を充当した分 1,468,752円)	

### 今年度行った事業での効果

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で研修や調査研究の活動は制限されたため、主に資料購入による資質向上が図られた。  
各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法を、ホームページでの公開の他に、両庁舎でも閲覧可能としていることにより、使途の透明性の確保が図られている。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	文書共有システム導入			
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野			
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	77	新規	○	継続	

最終予算額(円)	339,000	決算額(円)	338,019	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										338,019

事業の目的	クラウドサービスを利用して議会に関する情報を共有し、ペーパーレス化を図る。
事業の概要	クラウドシステムを導入し、議会に関する情報や資料、スケジュールなどのデータを、各議員が共有できる環境を設定した。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	クラウドサービス初期導入費	23,400円×1.1＝	25,740 円
使用料及び賃借料	クラウドサービス利用料 10GB	830円×10GB×7月×1.1＝	63,910 円
〃	クライアントライセンス 18ID	830円×18ID×7月×1.1＝	115,038 円
〃	無線LAN	11,165円×11月 + 10,516円(11月請求分)＝	133,331 円
		計	338,019 円

## 今年度行った事業での効果

議会に関する情報や資料、スケジュールなどのデータを、各議員個人所有の端末で取得出来るようになった。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策(アクリル板)				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				④行政計画
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	78	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,420,000	決算額(円)	2,046,550	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								1,912,000	134,550			

事業の目的 庁舎等窓口のカウンター上及び職員の机上にアクリルパーティションを設置することにより、飛沫を防止し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。

事業の概要 庁舎等にアクリルパーティションを設置することにより、飛沫を防止する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

消耗品費 2,046,550円

- ・アクリルパーティション 大 カウンター用 900mm×900mm 1枚あたり 10,120円  
9,200円×55枚×1.1=556,600円
- ・アクリルパーティション 小 机上用 600mm×900mm 1枚あたり 4,840円  
4,400円×260枚×1.1=1,258,400円
- ・アクリルパーティション 記載台用 特別加工  
16,500円×1.1=18,150円
- ・送料  
194,000円×1.1=213,400円

[歳入] 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,912,000円

今年度行った事業での効果

窓口のカウンター上及び職員の机上にアクリルパーティションを設置することにより、飛沫を防止した。そのことにより、来庁者へ安心感を与え、また、市民及び職員への新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いだ。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	自衛官募集				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	78,79	新規		継続	○

最終予算額(円)	28,000	決算額(円)	22,423	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				21,000					1,423		

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力											
事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	21,463	22,529	24,373	24,015

## 今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 8・9・10月号
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

## 嬉野市自衛官等採用者

	H28	H29	H30	R1	R2
予備自衛官補					
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)		2	1		
一般曹候補生(海上)		2	1		1
一般曹候補生(航空)		1		1	
自衛官候補生(陸上)	1	1	1	4	2
自衛官候補生(海上)					1
自衛官候補生(航空)				3	
計	1	6	3	8	4

普通旅費	
需用費(消耗品費)	1,804円
役務費(通信運搬費)	4,977円
役務費(広告料)	15,642円
計	22,423円

## 今年度行った事業での効果

市民に対して自衛官募集に関する周知が図られ、自衛官採用について一定の効果が得られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	78,79	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,997,000	決算額(円)	5,864,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								690,532	5,173,988	

**事業の目的** 定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。

**事業の概要** 職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,966,732	3,966,876	4,417,872	3,880,928

### 今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断	実施日	11月18、19、20、25日	委託料	5,488,340円
	健康診断受診者	378人(対象者415人)・・・職員192人 再任用職員・会計年度任用職員186人 ※人間ドッグ受診者29人・・・職員23人、再任用職員3人、会計年度任用職員3人		
	健康診断受診率	98.1%(人間ドッグ受診者を含む)		
	検査項目	一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査		
	委託先	一般財団法人 医療情報健康財団		
◎ ストレスチェック	実施日	健康診断と同日	委託料	317,680円
	ストレスチェック受診率	407人(対象者412人)・・・健康診断の対象者とは雇用期間の関係上必ずしも一致しない)		
	ストレスチェック受診者	98.8%		
	職場評価分析	18グループ		
◎職員健康相談	健康相談回数	22回	報償費	58,500円
	健康相談件数	37件		
			合計	5,864,520円

### 今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。検査結果が特に悪い者については個別に受診を勧奨することにより入院・治療につなげた。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを認知し、高ストレス者については個別に相談を勧めることによりメンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護		
実施主体	市		所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	79	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	9,873,600	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						9,300,000			573,600	

事業の目的	既存の防犯灯(蛍光灯・水銀灯)は行政区や団地で維持管理しているが、照度も低く寿命も2年～4年と短いため通行時の支障や防犯上の不安がある上、電気料金も高額である。このため、市内の防犯灯の照度を高くし、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。
-------	---

事業の概要	市内防犯灯等のLED化事業
-------	---------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,891,200	9,884,160	9,866,880	9,828,000

## 今年度行った事業の内容・成果

事業内容: 合併特例債を活用し、市内の防犯灯【区370基、防犯協会17基(久間地区17基)】計387基をLED化したもの

事業費: 9,873,600円(工事請負費)

全体数	LED防犯灯整備数								残数
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計	
3,093基	236基	300基	347基	300基	380基	358基	387基	2,308基	785基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債							

## 今年度行った事業での効果

年々、LED化した各行政区内の防犯灯や街路灯は、寿命も10年以上と長くなったうえ、取り替え後は照度も上がり以前より明るくなった。また、取り替えが完了するごとに電気料のコスト削減ができ、1基にかかる電気料を約半額程度まで抑えることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 17 特別定額給付金費	事業名	特別定額給付金給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	94,95	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,592,216,000	決算額(円)	2,592,208,451	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,592,208,451						

事業の目的 新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とする。

事業の概要 原則として世帯主からの申請に基づき、1人当たり10万円の給付金を支払う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

対象者数等内訳表	給付費総額	2,582,500,000 (円)	事務費総額	9,708,451 (円)
区分	対象者数(人)	補助金額(千円)	職員手当等	2,334,012
① 当該市区町村の住民基本台帳に記録されている者	25,817	2,581,700	共済費	152,938
② 基準日以前に、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第8条の規定に基づき住民票を削除されていた者で、基準日時点において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記載されておらず、かつ基準日後初めて当該市区町村の住民基本台帳に記録されることとなった者及び基準日以前に出生した戸籍を有しない者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ住民基本台帳に記録されている者に準ずるものとして市区町村が認める者	8	800	報酬、費用弁償	825,563
			需用費	2,165,732
			役務費(通信運搬費)	1,485,043
			役務費(手数料)	1,084,105
			委託料	1,551,058
			使用料及び賃借料	110,000
<p>事業期間 令和2年5月29日 ～ 令和2年8月28日(給付開始日を始期)</p> <p>4月下旬～ 杵藤広域電算センターと連携しながら下準備。</p> <p>5月1日 補正予算専決</p> <p>5月上旬～ 申請書類や同封チラシの封緘・発送準備。また、オンライン申請についても受付開始。</p> <p>5月11日～ 申請書を発送。</p> <p>5月29日 第一回振込日</p> <p>最終的に、25,825人分の給付を行った。</p>				

### 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルスの影響による生活難に苦しむ市民に、交付金を届けることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当				
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野				①消防・防災
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	166,167	新規		継続	○	

最終予算額(円)	25,340,800	決算額(円)	23,122,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									23,122,000

事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。			
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	25,250,600	25,995,000	26,767,516	25,051,834

## 今年度行った事業の内容・成果

事業名： 消防団員報酬支給(予算:21,182,800円)  
消防団員出動手当(予算:4,158,000円)

事業内容： 消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。  
消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。

事業費： ○消防団員報酬支給…計 21,182,800円(報酬)

- ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円
- ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円
- ・ラッパ隊員(43人):39,000円(ラッパ長1人)+20,000円×42人=879,000円 ・支援団員(77人):5,700円×77=438,900円
- ・団員(899人ラッパ隊含む):19,000円×899=17,081,000円

○消防団員出動手当支給…計 1,939,200円(費用弁償)

手当支給該当災害等【火災:10件】【訓練:1件】

- ・災害等出動延人数 基本団員:613人、支援団員:29人) :1,700円×642人=1,091,400円
- ・訓練出動延人数 基本団員:471人 :1,800円×471人=847,800円

合計 23,122,000円

## 今年度行った事業での効果

今年度は、コロナ禍の中で訓練が思うようにできない中でも、火災出動や災害対応を行い、地域の安全安心に大きな役割を發揮した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防施設整備					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	168	新規	継続	○

最終予算額(円)	21,837,000	決算額(円)	21,710,310	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						19,800,000			1,910,310	

事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。									
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	22,535,180	34,222,960	31,204,720	15,476,962

### 今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区(箇所)	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	費目
・有蓋防火水槽設置(1基)	冬野地区	8,000,000	(緊急防災・減災事業債)	8,158,700	8,158,700	14 工事請負費
・消防積載車(1台)	5-7(下岩屋1~3区)	12,437,000	(緊急防災・減災事業債)	12,278,300	4,077,530	17 備品購入費
・小型動力ポンプ(4台)	4-5(湯野田区)、6-1(今寺区)、6-4(下吉田区)、7-5(春日区、上吉田区)				8,094,680	17 備品購入費
消火栓の設置・改修	地下式消火栓の新設(西山区)	1,400,000	一般財源	1,400,000	1,379,400	18 負担金、補助及び交付金
合 計					21,710,310	

### 今年度行った事業での効果

消防資機材や消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。
--------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	消防機庫整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	167,168	新規		継続	○

最終予算額(円)	45,959,000	決算額(円)	32,941,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						31,600,000			1,341,000	

事業の目的	消防機庫の整備を行うことにより、消防施設の機能強化と消防団の活動の強化を目的とし、市民の生命財産を確保する。				
事業の概要	五町田消防機庫(2-1)については、五町田研修センターと同敷地にあり、五町田地区地域コミュニティと駐車場を兼用しているため、消防団員の駐車場や資機材等の収納スペースが無く、活動拠点施設としての機能が不足していたため、新たに消防機庫等と資機材倉庫を建設するもの。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	35,854,788	21,432,920			

## 今年度行った事業の内容・成果

事業費:32,941,000円 財源:緊急防災・減災事業債

事業内容	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)	決算額(円)
令和2年度 五町田消防機庫敷地造成設計業務委託 (令和元年度繰越)	1,800,000	緊急防災・減災事業債	1,800,000	495,000	9消防費 1消防費 3消防施設費 12委託料
令和2年度 五町田消防機庫設計・監理業務委託	1,800,000		1,800,000	1,694,000	
令和2年度 消防機庫整備事業 五町田消防機庫敷地造成工事	15,000,000		15,000,000	9,768,000	
令和2年度 消防機庫整備事業 五町田消防機庫新築工事	27,317,000		27,317,000	20,977,000	
五町田消防機庫水道宅内検査・排水設備工事検査手数料	42,000	一般財源	42,000	7,000	9消防費 1消防費 3消防施設費 11役務費

## 今年度行った事業での効果

消防機庫の建設により、消防団の機能強化と地域市民の安心安全に寄与することができた。また地域防災の拠点として、訓練等にも活用できる自助・公助・共助のための施設として整備することができた。

### 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	事業名	造成(嬉野消防署移転予定地)(明許)					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	168	新規	○	継続

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	9,991,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						9,400,000			591,300	

事業の目的	嬉野消防署の移転用地を確保し、広域消防施設の拠点を整備する。									
-------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	嬉野浄化センターの用地の一部(約6,542㎡)を転用し、老朽化した嬉野消防署の移転、新築のために敷地の造成工事を行う。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

#### 今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野消防署敷地造成工事(明許繰越)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰り越した理由      用地の処分承認に時間を要したため</li> <li>・工事の内容            造成系、法面工、排水工、付帯工</li> <li>・事業費                工事請負費      9,991,300円</li> <li>・工事完了             令和2年5月                           令和2年10月 杵藤地区広域市町村圏組合と土地の賃貸借契約</li> </ul>										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

#### 今年度行った事業での効果

<p>地域防災の拠点となるべき消防署の建設用地を整備した。なお、新嬉野消防署の完成は、令和3年度中の予定である。</p>										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	緊急防災対策事業(避難所運営資機材)			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災	
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	決算書ページ	169	新規	○	継続	

最終予算額(円)	13,538,640	決算額(円)	4,298,140	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(9,240,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,284,000	14,140

事業の目的	内閣府による新型コロナウイルス感染症への更なる対応についての事務連絡を受け、来るべき災害時の避難所における感染症予防対策を図り、避難者の感染リスクの軽減を図ること。
-------	--

事業の概要	段ボール間仕切り230セットと簡易ベッド60台、サーモグラフィカメラ4台の購入
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>需用費(消耗品費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・段ボール間仕切り 簡太くんⅢ 組立時 W2000×D2000×H1000mm 1セットあたり9,350円 8,500円×230セット×1.1=2,150,500円</li> <li>・簡易ベッド 1台あたり9,900円 9,000円×60台×1.1=594,000円</li> </ul> <p>備品購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーモグラフィカメラ 1台あたり388,410円 353,100円×4台×1.1=1,553,640円</li> </ul> <p>[歳入] 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,284,000円</p>
---

## 今年度行った事業での効果

避難所等において最初の受付の時にサーモグラフィカメラを利用し多数の避難者の体温を測定でき、接触による感染を防止できた。また、段ボール間仕切りや簡易ベッドを使用することで、飛沫拡散防止や咳の抑制に資することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	庁舎改修					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課、財政課	決算書ページ	83	新規	継続	○

最終予算額(円)	<b>27,396,309</b>	決算額(円)	<b>25,354,463</b>	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									<b>25,354,463</b>

事業の目的	嬉野市役所庁舎の施設改修を行うことで、設備機器の老朽化の更新等を図る。								
事業の概要	塩田庁舎はエレベーター改修、空調機改修、防犯カメラ更新、電話機設置、トイレ洋式化工事を行った。 嬉野庁舎は機械室改修、電話交換機設備更新、電話機増設工事を行った。								

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,111,370	218,484	4,078,480	

### 今年度行った事業の内容・成果

科 目	内 容	工 期	請負額	場 所
工事請負費 (財政課)	塩田庁舎エレベーター改修工事	R2.5.26～R3.3.31	10,890,000円	(塩田庁舎)エレベーター
	防災センター空調設備改修工事	R2.6.30～R2.7.31	825,000円	(塩田庁舎)エレベーター前ホール(2階)
	嬉野市役所塩田庁舎空調設備改修工事	R2.8.25～R2.9.30	3,258,750円	(塩田庁舎)総務・防災課、財政課、3-1会議室、サーバー室
	嬉野市役所塩田庁舎防犯カメラ更新工事	R2.12.8～R3.3.15	1,870,000円	(塩田庁舎)屋内13台、屋外3台
	ビジネスホン新設及び機種変更・番号増設工事	R2.12.27～R2.12.28	125,620円	(塩田庁舎)各課
	塩田庁舎3階トイレ洋式化工事	R3.2.26～R3.3.31	339,900円	(塩田庁舎)3階北側女子トイレ
計			17,309,270円	

科 目	内 容	工 期	請負額	場 所
工事請負費 (総務・防災課)	嬉野庁舎(第二庁舎)機械室内受水槽撤去工事	R2.4.20～R2.4.28	251,693円	(嬉野庁舎)第二庁舎機械室
	観光商工課ビジネスホン増設工事	R2.7.15～R2.7.16	35,200円	(嬉野庁舎)観光商工課
	嬉野市役所嬉野庁舎機械室改修工事	R2.10.30～R2.11.18	297,000円	(嬉野庁舎)第二庁舎機械室
	嬉野市役所嬉野庁舎電話交換機設備更新工事	R2.11.18～R3.1.15	7,260,000円	(嬉野庁舎)各課
	嬉野庁舎電話設備増設及び移設工事	R3.3.25～R3.3.31	201,300円	(嬉野庁舎)観光商工課、うれしの茶振興室、総務・防災課
計			8,045,193円	

### 今年度行った事業での効果

利用者の利便性と行政サービスの向上に繋がる庁舎内の環境整備を行うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	公共施設等個別施設計画策定業務【継続費】			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		⑤財政計画		
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	財政課	決算書ページ	82	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,456,000	決算額(円)	5,456,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									5,456,000	

事業の目的	平成25年11月に国が策定した「インフラ長寿命化計画」において各地方公共団体は令和2年度までに個別施設毎の対応方針を定める計画を策定することが求められている。そこで、平成28年12月に策定した嬉野市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設の長寿命化を推進するための中長期保全計画の策定を目的とする。
事業の概要	学校施設や公営住宅などを除いた公共建築物について老朽化状況等の実態を調査し、中長期的な維持管理・更新等のコスト見通しなどを踏まえながら、個別施設計画を策定する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,152,000			

## 今年度行った事業の内容・成果

- 事業年度： 令和元年度～令和2年度【継続費】  
 事業費： 14, 608, 000円(うち、令和元年度 出来高払9, 152, 000円)  
 契約期間： 令和元年7月22日～令和3年3月19日  
 委託業者： 東亜建設技術株式会社  
 事業成果： 1年目(令和元年度)
- ・計画の目的、背景の整理と計画期間、対象施設の設定(延床面積200㎡以上の施設)
  - ・施設の基本情報等の把握のための資料収集、整理
  - ・公共施設の老朽化状況調査 対象施設32棟
  - ・建物劣化状況調査報告書作成
- 2年目(令和2年度)
- ・施設の規模や配置、改修等に関する基本方針の策定
  - ・基本方針を踏まえた施設整備水準や維持管理の項目、手法等の設定
  - ・建物の劣化状況、安全性、機能性を評価し、中長期保全計画を作成
  - ・個別施設計画とりまとめ、報告書作成

## 今年度行った事業での効果

施設の劣化状況を整理し中長期の保全計画を作成したことで、施設の現状と将来の維持経費を把握でき、将来の公共施設の更新費用の低減に繋げていく事が出来る。

### 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	評価替路線価評価時点修正業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	96	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,760,000	決算額(円)	12,760,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									12,760,000	

事業の目的	令和3基準年度評価替にあたり、市内2, 707路線の路線価格を、市内に199ポイントある標準宅地の鑑定評価価格を指標として検討・評定することで、適正かつ公平な評価を担保し、評価業務の簡素化・合理化を図ることを目的とする。									
事業の概要	市内、全2, 707路線の路線価の見直し、鉄軌道用地の路線・路線価設定 ①状況類似地区の見直し ②路線の見直し ③土地価格比準表の作成 ④時価路線価評定 ⑤路線図・路線価図の作成									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			9,180,000	

#### 今年度行った事業の内容・成果

用途地区名	路線数	うち	
		塩田地区	嬉野地区
普通住宅	916	96	820
併用住宅	182	33	149
普通商業	148		148
村落・集団	1,454	997	457
中小工場	7	7	
計	2,707	1,133	1,574

#### 今年度行った事業での効果

令和3基準年度評価替における適正課税のための路線価格の見直しを行った。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分					
総合計画による位置づけ	基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算書ページ	-	新規	継続	○

最終予算額(円)		決算額(円)		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的 市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。

事業の概要 滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押を行い、市税滞納金に充当する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

【実績】

◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差 押 (債 権)	94	32,853,627
差 押 (不動産)	1	2,092,700
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	16	3,562,586
合 計	111	38,508,913

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差 押 (債 権)	79	6,197,837
差 押 (不動産)	-	-
差 押 (動 産)	-	-
交 付 要 求	8	533,023
合 計	87	6,730,860

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課				
款	1 市税	項	1 市民税	目	1 個人	決算額(円)	978,185,658	決算書ページ 41	
(説明)									
1. 現年課税分									
納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	所得割税率				
12,852人	12,795人	11,055人	30,746,841千円	164,830千円	6.0%				
調定額		うち均等割額	うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額	
977,702,696円		44,780,580円	932,922,116円	965,970,652円	187,231円	11,544,813円	323件	11,570,082円	
還付未済額 25,269円									
2. 滞納繰越分									
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数				
1,262件	46,759,110円	12,215,006円	5,067,992円	29,476,112円	729件				
還付未済額 4,392円									
款	1 市税	項	1 市民税	目	2 法人	決算額(円)	84,376,800	決算書ページ 41	
(説明)									
1. 現年課税分									
件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	税割税率					
731件	680件	359件	537法人	(9月末まで)12.1%、(10月以降)8.4%					
調定額		うち均等割額	うち法人税割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額	
83,440,100円		48,144,700円	35,295,400円	82,920,100円	0円	520,000円	8件	520,000円	
2. 滞納繰越分									
件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数				
34件	2,459,300円	1,456,700円	154,900円	847,700円	16件				

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課			
款	1 市税	項	2 固定資産税	目	1 固定資産税	決算額(円)	1,197,754,337	決算書ページ 41

(説明)

1. 現年課税分 【納税義務者数 11,233人】

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額
1,260,395,900円	1,181,863,555円	1,835,000円	431件	76,697,345円	18,600円	76,715,945円

区分	面積	評価額	課税標準額	平均評価額
土地	87,254,202㎡	54,560,042千円	25,693,668千円	625円/㎡
田	15,290,982㎡	1,854,972千円	1,853,420千円	121円/㎡
畑	13,935,414㎡	626,719千円	626,719千円	45円/㎡
宅地	5,598,604㎡	44,586,481千円	17,532,805千円	7,964円/㎡
山林	48,318,253㎡	1,413,156千円	1,413,149千円	29円/㎡
その他	4,110,949㎡	6,078,714千円	4,267,575千円	1,479円/㎡
家屋	2,328,715㎡	48,733,804千円	48,699,388千円	20,927円/㎡
償却資産		17,449,541千円	17,367,827千円	
合計		120,743,387千円	91,760,883千円	

税率	1.40%	
法定 免税点	土地	300,000円
	家屋	200,000円
	償却資産	1,500,000円

※数値は法定免税点未満のものを含む

2. 滞納繰越分

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済件数	収入未済額
161,398,182円	15,890,782円	10,365,793円	1,401件	135,141,607円

款	1 市税	項	2 固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,356,800	決算書ページ 41
---	------	---	---------	---	-----------------	--------	-----------	--------------

(説明)

区分	名称	課税標準額	交付金額
交付金	九州森林管理局	236,897千円	3,316,500円
	佐賀県	2,879千円	40,300円
合計		239,776千円	3,356,800円

款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	1 環境性能割	決算額(円)	3,056,300	決算書ページ 41
---	------	---	---------	---	---------	--------	-----------	--------------

(説明)

環境性能割	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(円)
	145,300	312,100	151,300	254,900	207,700	369,200	136,700	318,700	336,200	243,800	268,800	311,600	3,056,300

市税の詳細		所属部	行政経営部	所属課	税務課	決算額(円)	104,287,433	決算書ページ
款	1 市税	項	3 軽自動車税	目	2 種別割			41

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数	税率	税額
01 原付50cc以下	904台	2,000円/台	1,808,000円
02 原付90cc以下	115台	2,000円/台	230,000円
03 原付125cc以下	133台	2,400円/台	319,200円
10 二輪250cc以下	234台	3,600円/台	842,400円
11 三輪660cc以下	1台	4,600円/台	4,600円
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,092台		75,934,800円
標準税率	4,022台	7,200円/台	28,958,400円
標準税率(H27以降・特例あり)	2,165台	10,800円/台	22,401,900円
重課分	1,905台	12,900円/台	24,574,500円
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,645台		18,775,600円
標準税率	1,205台	4,000円/台	4,820,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	656台	5,000円/台	3,251,600円
重課分	1,784台	6,000円/台	10,704,000円
65 その他(フォークリフト)	70台	5,900円/台	413,000円
70 小型自動車二輪250cc超	424台	6,000円/台	2,544,000円
20 営業用四輪乗用660cc以下	7台		46,600円
標準税率	4台	5,500円/台	22,000円
重課分	3台	8,200円/台	24,600円
22 営業用四輪貨物660cc以下	18台		64,100円
標準税率	6台	3,000円/台	18,000円
標準税率(H27以降・特例あり)	10台	3,800円/台	37,100円
重課分	2台	4,500円/台	9,000円
61 トラクター	1,348台	2,400円/台	3,235,200円
04 ミニカー	31台	3,700円/台	114,700円
15 屋根付三輪	1台	2,000円/台	2,000円
90 被牽引車二輪	13台	3,600円/台	46,800円
計	15,036台		104,381,000円

台数	15,036台
調定額	104,381,000円
収入済額	102,114,800円
不納欠損額	6,400円
収入未済額	2,259,800円
滞納繰越額	2,285,600円
収入未済台数	278台
収入未済人数	225人

還付未済額25,800円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
1,132台	8,071,069円	2,172,633円	702,200円	5,196,236円	740台



## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	⑤財政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84～86	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,350,000,000	決算額(円)	3,256,824,804	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,256,204,600	620,204		

**事業の目的** 本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。  
 (1)“いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)“もりもり”元気のあるまちづくり (3)“わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり

**事業の概要** 寄附の受付は、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,050,147,375	1,803,078,504	2,666,960,209	1,796,284,520

### 今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」などを活用して寄附の増加を図る。

○事業費(3,256,824,804円)の内訳

<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 9,559,447円 (市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)</li> <li>・需用費 212,576円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等)</li> <li>・役務費 5,875,590円 (郵便料・切手代5,858,250円、郵便振込手数料17,340円)</li> <li>・委託料 1,659,741,712円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費、お礼品及び配送料等))</li> <li>・積立金 1,574,880,364円 (寄附金1,574,260,160円、基金利子620,204円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報 酬 4,231,725円 (会計年度任用職員4名)</li> <li>・職員手当等 753,305円 (会計年度任用職員3名)</li> <li>・共済費 872,189円 (会計年度任用職員2名・9カ月・3カ月)</li> <li>・使用料及び賃借料 697,896円 (封入封緘機リース料)</li> </ul>
---	--

○寄附金の活用(計画)

選択事業	主な事業	金額(円)
“いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、公共交通対策費等	152,128,000
“もりもり”元気のあるまちづくり	観光振興推進、道路橋梁維持事業等	31,777,000
“わくわく”子どもを育むまちづくり	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業等	161,569,000
夢ひろがるまちづくり	移住促進事業、結婚支援推進等	1,209,406,000
子育て夢基金		20,000,000
合 計		1,574,880,000

○寄附件数 243,140件(市受付593件・オンライン242,547件)  
 ○寄附金額 3,256,204,600円  
 (市受付 28,798,100円、オンライン 3,227,406,500円)  
 ○令和2年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 83,077件

### 今年度行った事業での効果

当初より前年度からの寄附者全体の増加等により好調で、前年度を上回る過去最高の寄附受入額となった。また、さらなる寄附獲得のため、ふるさと納税ポータルサイト「楽天ふるさと納税」を8月より開始し、寄附者の利便性向上を図った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③住まい		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84,86	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,562,000	決算額(円)	1,920,555	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,920,555	

事業の目的	空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。				
事業の概要	空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録いただける物件を紹介していただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たしている物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。また、空き家バンクを利用して県外から転入する者に記念品を贈呈する。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	1,667,000				

## 今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額上限	件数	補助金交付額
1	リフォーム補助金	リフォーム費用の1/2(上限500千円)	3件	1,171,897円
2	DIY補助金	材料費及びその他必要な資材の費用実費額(上限100千円)	1件	97,188円
3	登録準備支援金	不要物撤去費用実費額(上限80千円)	4件	232,300円
4	仏壇撤去支援金	仏壇撤去費用実費額(上限20千円)	3件	45,700円
5	ウェルカムクリーニング支援金	物件のクリーニング実費額(上限50千円)	1件	49,500円
6	登録物件紹介奨励金	1件につき5千円	8件	40,000円
7	登録奨励金	空き家1軒につき10千円	17件	170,000円
8	良質物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0件	0円
9	お手頃賃貸物件登録奨励金	空き家1軒につき10千円	0件	0円
10	仲介手数料支援金	仲介手数料実費額(上限50千円)	0件	0円

その他、空家バンク登録物件を利用し県外からの移住者を対象にシーボルトの湯パスポート、嬉野市の特産品合計113,970円分を贈呈した。

1,806,585円(補助金合計額) + 113,970円(記念品合計額) = 1,920,555円(事業費合計)

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍であったが、補助金等の効果もあり登録物件数(土地+家屋)が過去最高の25件、成約も過去最高の21件となった。これにより、8世帯16人の転入又は転入予定につながった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	庁舎のあり方検討支援業務				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,425,540	決算額(円)	2,034,800	決算額の財源内訳(円)								
(次年度繰越予算額)	(740)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
												2,034,800

事業の目的	嬉野市庁舎の現状や課題把握に基づく今後の庁舎のあり方及び庁舎を整備する場合の基本的な方針について検討等を行う。											
事業の概要	嬉野市庁舎のあり方検討を進めていく上で必要な基礎的専門的調査や検討資料作成のほか、市民代表や有識者で構成する市庁舎のあり方検討委員会の運営を支援する業務、及びそこでの検討結果等を踏まえた市の基本的な方針となる市庁舎整備基本構想の策定等の委託を行う。また、市職員研修の一環として、市庁舎のあり方検討に関連し、今後の行政運営や体制整備など行政のデジタル化についての講演会を開催する。											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								
	944,460											

今年度行った事業の内容・成果

<p>◎事業名 嬉野市庁舎のあり方検討支援及び庁舎整備基本構想策定業務委託</p> <p>○委託料: ・1,834,800円(現年度分:1,745,260円、過年度繰越分:89,540円)</p> <p>○委託期間: ・令和2年2月16日～令和4年3月31日(継続費:令和3年度末まで)</p> <p>○業務内容(令和2年度):</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野市庁舎のあり方検討委員会運営支援業務</li> <li>1)委員会検討資料・議事録作成等及び基礎的・専門的調査等(第3～5回委員会)</li> <li>2)市長への検討結果報告取りまとめ及び報告書作成等</li> <li>3)嬉野市庁舎窓口及び来庁者アンケート調査集計・精査等</li> </ul> <p>◎事業名 行政のデジタル化に係る職員研修業務委託</p> <p>○委託料: ・200,000円</p> <p>○実施日: ・令和3年3月24日(水)</p> <p>○業務内容: ・市庁舎のあり方検討に関連し行政のデジタル化についての講演会を開催(市職員向け研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講師:谷口博文氏</li> <li>(嬉野市庁舎のあり方検討委員会委員長、現筑紫女学園大学教授、元財務省関東財務局長、元九州大学学術研究・産学官連携本部教授)</li> </ul>
--

今年度行った事業での効果

本事業は、令和2年8月末までに本委員会の検討結果を取りまとめ、市長への最終報告を完了し、今後の市庁舎のあり方に関する一定の基本的方向性を示すことができた。一方、市庁舎整備にかかる基本構想業務については、令和2年度内に市としての基本的方針を決定することが困難となり、それに連動し委託業務の履行期限を延長し、引き続き業務遂行することとなった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	その他		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	85	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,850,000	決算額(円)	1,900,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					1,000,000					900,000		
事業の目的	地方創生及び地域活性化を目的に、人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域で、魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくりのための活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。											
事業の概要	本事業実施主体となる地域団体等が実施する地域の活性化を目的とした事業で、自立運営を見込んだ新たな取組みを立ち上げようとする取組又は既存事業の自立運営を見込んだ拡充を行う取組(区分A)に対し、事業費を補助する。 ※佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用。補助率:事業費の95%以内(県50%、市45%)											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								
	2,700,000											

## 今年度行った事業の内容・成果

No.	区分	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金
		事業内容				
1	A	塩田地区耕作放棄地を活用した地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,084,050	950,000	500,000
		地域の耕作放棄地・休耕田畑を有効活用し、ソバ、観賞用赤ソバの栽培を行った。作業の管理を徹底するとともに、研修会を実施し、技術の研鑽にも取り組んだ。台風やイノシシ被害により思うような収穫とはならなかったものの、収穫したソバは地域への振る舞いや感謝祭等に活用するとともに、地元小学生を対象にソバ蒔き・収穫・ソバ打ちの体験学習を行い地域の活性化に努めた。				
2	A	嬉野の特産品を活かした地域活性化のための婚活事業	うれtea会	1,032,000	950,000	500,000
		嬉野茶を活用した婚活イベントを2回実施し、うち1回は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで開催した。お茶入れ教室や吉田焼の窯元の散策等を実施し、うれしの茶だけではなく吉田焼の魅力を伝えるとともに、嬉野の食材を使ったお菓子やお弁当などを提供した。男女の出会いの創出及び地元産品を活用することにより地域活性化に寄与した。				
合 計				2,116,050	1,900,000	1,000,000

## 今年度行った事業での効果

事業実施団体である各地域団体等が主体となり、各事業を通じてそれぞれの地域の振興の気運醸成が図られた。また、地域コミュニティや事業実施団体の強化及び自発的な地域活性化活動の充実等に寄与できた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	移住促進事業(移住促進応援金)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	③住まい				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	86	新規	○	継続

最終予算額(円)	23,100,000	決算額(円)	22,770,612	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							20,000,000		2,770,612	

事業の目的	移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。									
事業の概要	移住促進応援金の交付を次の場合に行う。①子育て世帯の引越業者による転入時。②子育て世帯の転入時。③市内に祖父母を有する孫の1ターン時。④市内に妻実家があり結婚5年以内の夫の1ターン時。⑤50歳未満の単身女性の1ターン時。⑥3年以上市外に居住後、転入2年以内の起業時。⑦3年以上市外に居住後、転入から1年以内の初めての住宅取得時。⑧関東圏勤務のまま市内に移住時。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

### 今年度行った事業の内容・成果

以下の補助を行った。

No	補助の内容	補助額	件数	補助交付額
1	子育て世帯ハッピーウェルカム引っ越し応援金	引っ越し費用実費額(上限100千円)	17件	1,427,600円
2	ハッピーウェルカム子ども応援金	18歳未満の子又は母子健康手帳の交付を受けている妊娠中の子1人につき20千円	22件	740,000円
3	ハッピーウェルカム孫ターン応援金	1人につき100千円	1件	100,000円
4	ハッピーウェルカムお嬢さん応援金	1世帯につき100千円	2件	200,000円
5	ハッピーウェルカム女子ターン応援金	1人につき100千円	4件	400,000円
6	起業チャレンジウェルカム応援金	起業に要した費用(敷金及び人件費を除く。)の2分の1に相当する費用実費額(上限1,000千円)	1件	523,012円
7	ハッピーウェルカム住宅取得応援金	住宅1戸につき500千円 他	20件	19,380,000円
8	リモートワーク移住応援金	東京圏の事業所に所属したまま市内に移住し、リモートワークする世帯員1人につき100千円 他	0件	0円

- ・総申請件数:36件(内1人は起業の為、申請時期の関係から2件となり35世帯)      申請者年代:10代 1件、20代 9件、30代 20件、40代 2件、50代 2件、80代 1件
- ・移住者数:95人

### 今年度行った事業での効果

本事業により35世帯95人の人口増につながった。また、補助について幅広い内容としたことにより若い世代の移住に寄与していると考えられる。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり推進				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	88,89,90	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,077,000	決算額(円)	6,059,014	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							5,500,000		559,014			

事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。
-------	--

事業の概要	ひとにやさしいまちづくりに関する各界の幅広い意見聴取及び各種施策の推進。 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターが取り組む調査・分析及び情報提供への活動支援。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,299,014	3,049,014	2,899,014	3,177,449

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,800 円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員 1回
役務費 (保険料)	26,214 円	貸出用電動車イス保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
委託料	3,310,000 円	第2次UDおもてなし体制整備事業委託
補助金	2,700,000 円	バリアフリーツアーセンター活動費補助
合 計	6,059,014 円	

## 今年度行った事業での効果

コロナの影響により予定していた講習会等が実施できなかったが、マニュアル作成やバリアデータ化などにより、アフターコロナでのレベルアップに結びつける展開に切り替えて事業を実施した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	②男女共同参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	88,89,90	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,915,000	決算額(円)	4,459,649	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,153,000		900,000		2,406,649	

**事業の目的** 全国的に年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり合い心豊かな生活設計を展望されること、また将来的にはふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。

**事業の概要** 婚活クッキングパーティーや、年齢層ごとの婚活セミナー付きのプチ・パーティー(食事会)の開催。結婚カウンセラーによる独身者およびその親御さんを対象とした個別婚活相談会の実施。結婚支援サポーター研修会・結婚支援サポーターおよび相談員の情報交換会の実施。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用の一部助成。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,882,029	2,266,983	2,489,710	2,485,906

### 今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	83,500 円	結婚支援相談員・サポーター謝金
需用費 (消耗品費)	4,604 円	事務用品等
役務費 (保険料)	2,695 円	行政協力員団体障害保険料(結婚支援活動時の相談員・サポーター分)
委託料	861,850 円	結婚支援推進事業(出逢いのイベント事業)498,190円 結婚支援推進事業(講師による結婚支援サポーター研修会・婚活交流イベント・婚活相談会)363,660円
補助金	3,507,000 円	結婚新生活支援事業補助金 補助対象 2,307,000円(8世帯)、市単独 1,200,000円(4世帯)
合 計	4,459,649 円	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出逢いのイベント【クッキングパーティー】35～49歳対象 参加者8名(男性5名、女性3名) カップル成立数 0組</li> <li>・出逢いのイベント【クッキングパーティー】20～35歳対象 参加者11名(男性6名、女性5名) カップル成立数 3組</li> <li>・出逢いのイベント【プチ・パーティー】25～43歳対象 参加者16名(男性8名、女性8名) カップル成立数 2組</li> <li>・個別婚活相談会(1回実施) 参加者7名(独身者5名・親御さん2人)</li> <li>・結婚新生活支援事業補助金 支給人数12名(補助金対象8名・市単独4名)</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援サポーター等情報交換会(1回実施)3名参加</li> <li>・結婚支援サポーター研修会(1回実施)3名参加</li> </ul>		

### 今年度行った事業での効果

結婚を望んでいる独身男女に交際のきっかけとなる出会いの場の提供や専門の結婚カウンセラーによるセミナーによるスキルアップを図った。結婚支援サポーター研修や情報交換会を実施しサポーターの活動意欲を高めることができた。新婚世帯に対する新居の取得費や家賃・引っ越し費用を一部助成することで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、結婚しやすい環境づくりを支援した。HP・嬉野ホットステーションで、婚姻届出時の窓口でのチラシ等で制度の周知ができ、補助金交付につながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	88,89,90	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,175,000	決算額(円)	28,945,662	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							22,500,000	1,872,642	4,573,020		

事業の目的	小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。
-------	--

事業の概要	2018年度からの10年間を計画期間とする「嬉野市地域コミュニティ推進第2次基本方針」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種支援。 アンケートを基に住民ニーズを把握した各自の地域計画の策定。(五町田) 地域の特性を活かした新しい視点・発想を盛り込んだ「きらりブラッシュアップ事業」の実施。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	28,818,460	26,641,653	26,520,215	32,232,224

## 今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	120,904 円	事務用品等、AED交換パッド
〃 (燃料費)	44,484 円	地域コミュニティセンターLPガス代(久間、轟・大野原)
〃 (光熱水費)	577,941 円	地域コミュニティセンター電気代・電灯代・水道料(久間、轟・大野原)、浄化槽使用料(久間)
〃 (修繕料)	229,119 円	地域コミュニティ専用車修繕料
役務費 (手数料)	79,500 円	浄化槽検査手数料(轟・大野原)4,700円、地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代及び車検手数料(4台分)74,800円
〃 (保険料)	190,187 円	地域コミュニティ専用車自賠責保険料(4台分)、共済分担金(7台分)、建物共済分担金(久間、轟・大野原)
委託料	15,347,250 円	地域コミュニティ運営管理(7地区)14,640,000円、警備(久間、轟・大野原)319,440円、浄化槽保守業務(轟・大野原)99,610円 受付(久間、轟・大野原)264,000円、消防設備保安点検(久間、轟・大野原)24,200円
使用料及び賃借料	125,947 円	地域コミュニティセンター備品リース料(パソコン再リース)
工事請負費	555,500 円	斜面崩壊復旧工事
備品購入費	376,200 円	コミュニティ専用車両用放送機器(4台分)
補助金	206,874 円	地域コミュニティ地域計画策定事業(五町田)
〃	428,000 円	きらりブラッシュアップ事業(久間・塩田)
〃	1,821,144 円	新しい活動スタイル支援事業(7地区)
交付金	8,816,212 円	地域コミュニティ活動交付金(7地区)
公課費	26,400 円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税(4台分)
合計	28,945,662 円	新型コロナウイルス感染症対応 ※財源内訳(その他)・・・使用料 51,642円、 地方創生交付金 1,821,000円

## 今年度行った事業での効果

今年度はコロナ禍により、コミュニティとしての活動に制限がかかる厳しい年度となった。会議・イベントにおいて感染防止をはかるため「新しい活動スタイル支援事業」を実施したことに加えて、各コミュニティの努力により影響を最小限に抑えることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③住民自治・住民参画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	90	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,800,000	決算額(円)	6,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								6,800,000		

事業の目的	各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。									
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,500,000	4,300,000	3,600,000	3,800,000

### 今年度行った事業の内容・成果

#### 事業内容

地 区 名	事 業 名	総事業費	補助金額	内 容
茂手区	一般コミュニティ助成事業	2,523,801円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(和太鼓、笛、グランドゴルフ道具・冷蔵庫など)
納戸料区	一般コミュニティ助成事業	2,543,350円	2,500,000円	コミュニティ活動備品の整備(雑草刈機、提灯、テント、プレハブ倉庫など)
大草野地区地域コミュニティ運営協議会	地域防災組織育成助成事業(ア)	1,808,600円	1,800,000円	防災資機材の整備(移動かまど、発電機、投光器など)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。  
(上限額: 一般コミュニティ助成 250万円、地域防災組織育成助成 200万円)

### 今年度行った事業での効果

- ・茂手区では、和太鼓や笛・法被を揃えることにより、伝承芸能である浮立活動における後継者を増やす意味も含め、体制整備の支援ができた。また、公民館備品やイベント備品の整備により自治会活動を支援できた。・納戸料区では備品の整備により地区行事の活動がしやすくなり、公民館の利用促進の支援となった。
- ・大草野地区地域コミュニティ運営協議会では、防災用備品の購入により、自然災害や停電時の備えができ、自主防災力を向上させる支援ができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		③住民自治・住民参画		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	91,92	新規	継続	○	

最終予算額(円)	14,923,000	決算額(円)	13,374,161	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000	1,427,007	9,947,154	

事業の目的	地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業の概要	嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行う。 各種団体活動、学習活動、健康づくり等幅広い交流、研修の場を提供する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	18,598,088	13,581,488	13,754,637	12,219,745

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,587,708 円	会計年度任用職員(1人分) 132,309円×12月×1人
職員手当等	344,002 円	会計年度任用職員(1人分)
共済費	315,303 円	会計年度任用職員(1人分)
需用費 (消耗品費)	149,647 円	事務用品、浴室用品、掃除用品など
〃 (燃料費)	1,376,694 円	LPガス代
〃 (光熱水費)	3,060,622 円	水道代、電気代、農業集落排水施設使用料
〃 (修繕料)	1,993,420 円	和室ふすま・畳表等交換修繕、照明器具取替、高圧気中開閉器(PAS)取替工事など
役務費 (通信運搬費)	160,613 円	電話代、インターネット使用料、火災通報装置用回線使用料
〃 (手数料)	3,772 円	インターネットフィルター更新料、給湯器点検診断手数料
〃 (保険料)	130,642 円	建物総合損害共済分担金
委託料	4,164,701 円	施設警備業務委託(126,720円)、消防設備等法定点検業務委託(169,400円)、公共施設清掃管理業務委託(474,331円) 空調機・ろ過装置等保守管理業務(269,500円)、公共施設電気工作物保安管理業務委託(158,400円) 屋内清掃業務(931,948円)、昼間・夜間受付管理業務(2,012,402円)、自動扉開閉装置点検(22,000円)
使用料及び賃借料	87,037 円	テレビ受信料(58,129円)、フローアマットリース料(25,608円)、パソコンリース料(3,300円)
合 計	13,374,161 円	

※財源内訳 1,427,007円(使用料 1,417,947円、浴室用品販売 9,060円)

## 今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。  
第1・第2和室および第2・第3研修室のふすま・障子・畳の修繕・交換を行い、利用者の利便性向上を図った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹統計費	事業名 基幹統計							
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画					
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	決算書ページ	100,101	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,257,000	決算額(円)	12,234,451	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					11,731,000					503,451	

事業の目的	各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的とする。										
事業の概要	学校基本調査、工業統計調査、経済センサスー基礎調査、経済センサス調査区管理事務、国勢調査、農林業センサス、統計調査員確保対策事業										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	6,882,392	3,181,577	1,480,180	1,813,228

### 今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査)・・・4,346円                      調査基準日 令和2年5月1日
  - ・調査対象 小学校9校(うち分校1)、中学校4校、専門学校1校、幼稚園2園、幼保連携型認定こども園3園
- 2020年工業統計調査(毎年調査)・・・143,110円                      調査基準日 令和2年6月1日
  - ・調査員 7人                      ・調査対象 市内で製造業を営む全事業所(124事業所)
- 経済センサスー基礎調査(5年毎)・・・3,653円
  - ・令和3年調査に向けた事前準備
- 経済センサス調査区管理・・・0円(すべて会計年度任用職員報酬にて支出)
  - ・過去に設定した経済センサス調査区に必要な修正を行うことにより、今後の経済センサスの調査区の基礎資料として利用する。
- 令和2年国勢調査(5年毎)・・・10,352,094円                      調査基準日 令和2年10月1日
  - ・調査員 136人、指導員 21人、調査事務委託 2事業所                      ・調査対象 市内に住んでいる全ての世帯及び世帯員
- 2020年農林業センサス(5年毎)・・・26,368円                      調査基準日 令和2年2月1日
  - ・令和元年調査の事後処理
- 統計調査員確保対策事業・・・5,875円
  - ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 15人  
上記各種統計調査を円滑に遂行するため、年間を通じて会計年度任用職員を2人雇用了。(報酬:1,340,901円 手当:117,633円 共済費:240,471円)

### 今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により、現状と推移を明らかにすることができた。また、統計結果を行政上の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	86,87	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,933,000	決算額(円)	10,306,370	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									10,306,370		

事業の目的	企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。											
事業の概要	企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、佐賀県と連携しオンラインによるセミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。誘致した企業への奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	8,809,401	844,020	6,013,788	731,587

## 今年度行った事業の内容・成果

- 企業訪問等件数 5件
  - ・誘致企業への情報収集
  - ・佐賀県からの情報提供による企業への訪問
- オンラインによる企業マッチングイベント参加
  - ・全国23自治体と約320社が参加
  - ・嬉野市からもサテライトオフィス誘致のためPRを行い、その後8社と商談を行った。
- 企業誘致ビル視察 11件
  - ・企業誘致ビルへ入居してもらうことを目的としてビルを案内し、市の概要および企業誘致優遇制度の説明を行った。
- 誘致企業への奨励金の交付 1件
  - ・立地奨励金 4,711,300円 (令和元年度に納付された固定資産税相当額を交付)
- 産業用適地調査業務委託
  - 5,115,000円 (企業の立地を促進する適地について、市の産業特性、地域現況などを踏まえた上で、各種条件整理や事業化の検討を行い、新たな産業用地の開発可能なエリアを検討するための基礎資料とすることを目的とした業務)

## 今年度行った事業での効果

企業訪問や企業の市内視察への対応などにより事務系IT企業の誘致につながるような活動ができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 情報管理費	事業名	RPA導入支援業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	87	新規	○	継続

最終予算額(円)	14,300,000	決算額(円)	14,300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								11,400,000	2,900,000	

事業の目的 RPAとAI-OCRを利用して定型業務を自動化し、業務量を削減することで働き方改革を進め、市民サービスの充実を図る。

事業の概要 RPA・AI-OCR環境の構築を行い、RPAシナリオ及びAI-OCR定義体の作成等により定型業務の自動化を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

### 今年度行った事業の内容・成果

RPA及びAI-OCRの作成、エクセルマクロ等により、情報系15業務、基幹系5業務に対しBPR（業務プロセスの再構築）適用を行った。			
情報系業務		基幹系業務	
歯周疾患検診受信者リスト	(健康づくり課)	重度心身障害者医療費助成月次処理	(福祉課、子育て未来課)
食育調査	(健康づくり課)	ひとり親家庭等医療費助成支給事業	(子育て未来課)
不妊・不育症治療費助成事業	(健康づくり課)	放課後児童クラブ	(子育て未来課)
予防接種費償還払い	(健康づくり課)	子どもの医療費償還払いの入力	(子育て未来課)
新しい生活様式対策支援	(健康づくり課)	嬉野市放課後児童クラブ新一年生入力業務	(子育て未来課)
国保高額療養費支給事務	(健康づくり課)		
広域入所	(子育て未来課)		
保育施設等への周知メール送信	(子育て未来課)		
時間外勤務情報入力業務	(総務・防災課)		
債権者登録依頼システム入力	(会計課)		
就学援助認定審査事務	(教育総務課)		
ふるさと納税ワンストップ受領確認	(企画政策課)	○歳入	
ふるさと納税ワンストップ受領確認2	(企画政策課)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,400,000円
物品・製造に関する指名願情報入力業務	(財政課)		
振込口座入力業務(うれしの茶・報奨金)	(農業政策課)		

### 今年度行った事業での効果

今年度適用した業務については、年間約2,400時間の時間削減効果が見込める。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	テレワークシステム導入事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野		④行政計画	
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	87	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,260,000	決算額(円)	6,915,480	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								6,915,000	480		

事業の目的	テレワークシステムを導入することで、「働き方改革」の推進及び事業継続性を確保する。										
事業の概要	庁舎外から自席パソコンへのリモートアクセスが可能になるよう環境を整備する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>テレワークシステムの構築、環境整備を行った。</p> <p>・委託料 6,915,480円 テレワークシステム導入事業</p> <p>○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,915,000円</p>											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 今年度行った事業での効果

職員が庁舎内で業務を遂行できない事態においても、庁舎外から業務を継続できる環境整備を行った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	ワーケーション環境整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	④行政計画				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	94	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,988,000	決算額(円)	1,326,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(7,662,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								1,326,000	

**事業の目的**  
感染症拡大防止対策や働き方改革の推進により、今後ニーズの高まりが期待できるワーケーションの受け入れ環境を充実させ、都市部を中心とした働く世代の交流人口を拡大し、市内での消費活動や、移住・定住の機会創出につなげる。

**事業の概要**  
・嬉野温泉公園を中心に、温泉街の施設等でリモートワークが実施可能なレベルでの環境整備を行う。  
・都市部の方(東京、大阪・広島、福岡)を対象としたモニターを募集し、自身の体験を通じて本市におけるワーケーション環境や魅力を発信してもらい、ワーケーションを活用した人の流れをつくり、移住・定住促進につなげていく。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

- モニターツアーの実施等によるプロモーション  
全国雑誌への記事掲載によるプロモーションを実施。
- 歳入  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,326,000円
- ワーケーション環境整備  
令和3年度への繰越事業として対応。

項目	当初予算額	決算額	R3繰越額	備考
旅費	290,000	0	290,000	モニターツアー
通信運搬費	48,000	0	48,000	Wifi通信費
委託料	5,650,000	1,326,000	4,324,000	プロモーション委託
工事請負費	3,000,000	0	3,000,000	環境整備
合計	8,988,000	1,326,000	7,662,000	

### 今年度行った事業での効果

ワーケーションができる観光地としての知名度アップにつながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報広聴費	事業名	映像産業を活用したブランディング事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		④行政計画			
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	94	新規	○	継続	

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	4,474,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(5,426,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,474,000	

事業の目的	本市の特産品や観光コンテンツなどを「音」で表現した映像を制作し、映画館等の音響設備が整った施設での放映やTVCM等において視覚・聴覚からその魅力を訴え、特産品の周知や購買意欲醸成、本市への来訪(観光、移住・定住など)意欲を促進させることでコロナの影響で落ち込んだ交流人口の拡大や、特産品等の消費拡大を狙うもの。
-------	---

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「音」による表現を重視した映像の制作</li> <li>・映画館での映像放映によるプロモーションの実施</li> <li>・TVCMでの放映によるプロモーションの実施</li> <li>・WEB等を利用した映像発信</li> </ul>
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

- 「音」による表現を重視した映像の制作  
サウンドロゴの手法を活用した30秒の観光CM動画を作成
- 歳入  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,474,000円
- 作成した映像を活用したプロモーション  
WEBCM・TVCM・映画館CM等プロモーションについては、R3年度に繰り越して実施

## 今年度行った事業での効果

新たな映像コンテンツによるコマーシャルを実施したことで、嬉野市の知名度アップにつながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 16 広報広聴費	事業名	地方創生推進交付金(未来創生プロジェクト事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	その他	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,000,000					5,000,000	

事業の目的	嬉野市への郷土愛を育むとともに地域の未来を担う人材の育成を目的に、嬉野市の地域資源を活用した多彩な魅力を情報発信しながら地方創生に繋げていく。									
事業の概要	前年度に結成した子どもダンスユニットによるプロモーションビデオの作成や各種イベントへの出演を通じて、未来を担う人材育成と地域資源の魅力発信を行った。また、「地域連携事業」として、青森県弘前市・大鰐町・田舎館村との地域資源を活かしたコンテンツ交換などを実施した。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	10,000,000	10,000,000	10,000,000	25,000,000

### 今年度行った事業の内容・成果

◎ 嬉野未来創生プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用(1/2)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：嬉野未来創生プロジェクトコンソーシアム〔嬉野市・嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・佐賀銀行嬉野支店・佐賀新聞社・サガテレビ〕</li> </ul>									
◎ キッズダンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>【PV作成】 忍者をモチーフとしたキッズダンサーのダンスに嬉野の観光スポットを併せたPVを作成</li> <li>【WEB広告】作成したPVをLINE及びYoutubeでCM配信</li> <li>【イベント出演】               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 佐賀さいこうフェス2020 2020年10月24日(土)</li> <li>2) サガン鳥栖うれしのDAY 2020年12月12日(土)</li> <li>3) サガテレビ春フェス 2021年3月28日(日)</li> </ol> </li> </ul>									
◎ 地域連携事業（青森県弘前市、大鰐町、田舎館村との連携）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かしたコンテンツ交換、地域間交流</li> </ul>									
◎ 合同開催【忍者フェスタ、ミズノ流忍者学校】キッズダンサーのステージ及びダンスワークショップを実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「忍者ショー」「スポーツチャンバラ」「ミズノ流忍者学校」</li> </ul>									

### 今年度行った事業での効果

忍者やランタンといった観光資源を子どもたちを通じて発信・交流を行うことにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、市内外への魅力発信につながった。										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 広報・広聴費	事業名	情報発信事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野		④行政計画		
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	決算書ページ	93,94	新規	継続	○

最終予算額(円)	14,072,000	決算額(円)	13,391,474	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									13,391,474		
事業の目的	行政情報等の提供(発信)										
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	12,803,815	12,740,989	12,627,631	12,689,466							

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>1 事業の内容 〈市報発行〉 市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。</p> <p>〈行政番組放送〉 行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。 【放映回数】 ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回 ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回</p>	<p>2 項目別決算額</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>7,018,198</td> <td>月9,500部</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>122,400</td> <td>後納郵便料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,140,598</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)行政番組放送</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,945,268</td> <td>放送配信業務</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>2,841,118</td> <td>会計年度職員2人</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>669,888</td> <td>会計年度職員2人</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>609,162</td> <td>会計年度職員2人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,065,436</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	7,018,198	月9,500部	通信運搬費	122,400	後納郵便料	合計	7,140,598		項目	決算額(円)	備考	委託料	1,945,268	放送配信業務	報酬	2,841,118	会計年度職員2人	職員手当等	669,888	会計年度職員2人	共済費	609,162	会計年度職員2人	合計	6,065,436		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>94,140</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>91,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,440</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 情報発信事業に係る歳入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市報送料負担金</td> <td>10,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料広告</td> <td>880,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,080</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	需用費	94,140	消耗品	備品購入費	91,300		合計	185,440		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	10,080		有料広告	880,000		合計	890,080	
項目	決算額(円)	備考																																																						
委託料	7,018,198	月9,500部																																																						
通信運搬費	122,400	後納郵便料																																																						
合計	7,140,598																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
委託料	1,945,268	放送配信業務																																																						
報酬	2,841,118	会計年度職員2人																																																						
職員手当等	669,888	会計年度職員2人																																																						
共済費	609,162	会計年度職員2人																																																						
合計	6,065,436																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
需用費	94,140	消耗品																																																						
備品購入費	91,300																																																							
合計	185,440																																																							
項目	決算額(円)	備考																																																						
市報送料負担金	10,080																																																							
有料広告	880,000																																																							
合計	890,080																																																							
○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。																																																								

## 今年度行った事業での効果

市報を毎月発行することで、各種行政情報を広く市民へ提供することができた。 行政放送についてはテレビ放送の即時性や分かりやすさといった特性を生かし、行政番組として放送することにより各種市政情報を迅速かつ効果的に市民へ提供することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,187,000	決算額(円)	1,187,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							800,000		387,000	

事業の目的	地域活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。									
-------	---------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	1,337,000	1,859,000	851,000	59,000							

### 今年度行った事業の内容・成果

<p>・地域住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。          補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。          平成25年から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。</p>											
・補助金交付自治公民館	上岩屋愛林組合集会場(白蟻駆除)	114,000円									
	下吉田松尾研修センター(白蟻予防消毒)	44,000円									
	美野辺田区公民館(床張替え)	500,000円									
	真上吉田中通り公民館(外装、トイレ改修)	417,000円									
	袋区公民館(畳、襖張替え)	106,000円									
	下野公民館(照明設備)	6,000円									
	合 計	1,187,000円									

### 今年度行った事業での効果

補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進また施設の長寿命化に寄与することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	成人式		
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194,195	新規	継続	○

最終予算額(円)	498,000	決算額(円)	467,435	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									467,435

事業の目的	新成人者を祝う式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。
事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、今回初めて式典のオンライン参加とライブ配信を実施した。例年、式典終了後に不知火太鼓のアトラクションを実施していたが、今年はコロナ禍のため中止した。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	453,300	501,692	428,762	425,132

## 今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	315人	出席	239人
・実施日		令和3年1月4日(月)		13:30開式
・会場		嬉野市中央体育館(U-Spo)		
・内容	新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の謝辞、恩師紹介とあいさつを行い拍手にて式を終了した。また、コロナ禍での試みとしてオンラインによる式典参加、ライブ配信(YouTube)を実施した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)		420,000円	
	手話同時通訳謝金		9,000円	
	小計		429,000円	
・需用費	消耗品、印刷製本費		11,637円	
・役務費	通信運搬費		21,798円	
・使用料及び賃借料	植木借上げ		5,000円	
	合計		467,435円	

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍での開催であり一部アトラクション等、規模を縮小して実施したが、ほぼ例年通りの参加率(75%前後)であった。今回、初の試みとして式典のオンライン参加とライブ配信を行い新しい成人式の形をつくることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	社会教育活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195,196	新規	継続	○

最終予算額(円)	784,000	決算額(円)	669,396	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									669,396	

**事業の目的** 生涯学習の一環として一般・高齢者を対象とした講座・教室等を開催し、生きがいつくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。

**事業の概要** 例年、かがやき大学を塩田地区及び嬉野地区で実施していたが、コロナ禍での開催のため、TV講演会方式に変更し実施した。公民館教室については、コロナの影響で5月は活動を中止したが、感染症対策をとりながら活動を行った。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,049,417	1,033,776	1,293,027	1,511,018

### 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・かがやき大学一般教養</li> <li>・公民館教室</li> </ul>	<p>4月～7月、9月、12月、2月～3月の計8回開催。開講式、閉講式は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 報償費(謝金) 12,000円</p> <p>報償費(謝金)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>薬膳教室</td><td style="text-align: right;">36,000円</td></tr> <tr><td>スペイン語教室</td><td style="text-align: right;">80,000円</td></tr> <tr><td>大正琴教室</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>将棋教室</td><td style="text-align: right;">80,000円</td></tr> <tr><td>モールアート教室</td><td style="text-align: right;">28,000円</td></tr> <tr><td>笑いヨガ教室</td><td style="text-align: right;">28,000円</td></tr> <tr><td>折り紙教室</td><td style="text-align: right;">32,000円</td></tr> <tr><td>子どもギター教室</td><td style="text-align: right;">10,000円</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和太鼓教室</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>シニアスマホ教室</td><td style="text-align: right;">24,000円</td></tr> <tr><td>パステルアート教室</td><td style="text-align: right;">8,000円</td></tr> <tr><td>出前講座</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>篠笛教室</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>南京玉すだれ教室</td><td style="text-align: right;">24,000円</td></tr> <tr><td>小筆教室</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>日舞教室</td><td style="text-align: right;">16,000円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">446,000円</td></tr> </table>	薬膳教室	36,000円	スペイン語教室	80,000円	大正琴教室	16,000円	将棋教室	80,000円	モールアート教室	28,000円	笑いヨガ教室	28,000円	折り紙教室	32,000円	子どもギター教室	10,000円	和太鼓教室	16,000円	シニアスマホ教室	24,000円	パステルアート教室	8,000円	出前講座	16,000円	篠笛教室	16,000円	南京玉すだれ教室	24,000円	小筆教室	16,000円	日舞教室	16,000円	合 計	446,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念品(生涯学習・嬉野) 5,000円</li> <li>・謝金、記念品(和泉式部こども短歌大会) 35,000円</li> <li>・記念品(親子川柳大会) 30,000円</li> <li>・需用費(消耗品費) 20,196円</li> <li>・役務費(通信運搬費) 121,200円</li> </ul> <p style="text-align: right;">事業費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">報償費</td><td style="text-align: right;">528,000円</td></tr> <tr><td>需用費(消耗品費)</td><td style="text-align: right;">20,196円</td></tr> <tr><td>役務費(通信運搬費)</td><td style="text-align: right;">121,200円</td></tr> <tr><td><b>合 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>669,396円</b></td></tr> </table>	報償費	528,000円	需用費(消耗品費)	20,196円	役務費(通信運搬費)	121,200円	<b>合 計</b>	<b>669,396円</b>
薬膳教室	36,000円																																											
スペイン語教室	80,000円																																											
大正琴教室	16,000円																																											
将棋教室	80,000円																																											
モールアート教室	28,000円																																											
笑いヨガ教室	28,000円																																											
折り紙教室	32,000円																																											
子どもギター教室	10,000円																																											
和太鼓教室	16,000円																																											
シニアスマホ教室	24,000円																																											
パステルアート教室	8,000円																																											
出前講座	16,000円																																											
篠笛教室	16,000円																																											
南京玉すだれ教室	24,000円																																											
小筆教室	16,000円																																											
日舞教室	16,000円																																											
合 計	446,000円																																											
報償費	528,000円																																											
需用費(消耗品費)	20,196円																																											
役務費(通信運搬費)	121,200円																																											
<b>合 計</b>	<b>669,396円</b>																																											

### 今年度行った事業での効果

かがやき大学については、コロナ禍での開催のためTV講演会方式に変更となったが、生きがいつくり・社会参加への意識向上に寄与することができた。また、公民館教室も同様にコロナ禍での開催となり、緊急事態宣言中の5月のみ活動を休止し、感染症対策を取りながら実施したが、生涯学習を通じた生きがいつくりの場を提供することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				②生涯学習・青少年
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195	新規		継続	○	

最終予算額(円)	845,000	決算額(円)	666,517	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					438,000				228,517

事業の目的	児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。
事業の概要	各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	697,156	769,430	797,735	639,960

## 今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年36回開催。								
・サタデースクール(囲碁教室)	第1、第3土曜日に塩田公民館において実施。年17回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。								
・キッズ嬉野教室	春休み・冬休みにボッチャ体験を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。								
事業費	<table border="0"> <tr> <td>報償費(謝金)</td> <td>555,300円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品費)</td> <td>98,337円</td> </tr> <tr> <td>役務費(通信運搬費)</td> <td>12,880円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>666,517円</td> </tr> </table>	報償費(謝金)	555,300円	需用費(消耗品費)	98,337円	役務費(通信運搬費)	12,880円	合 計	666,517円
報償費(謝金)	555,300円								
需用費(消耗品費)	98,337円								
役務費(通信運搬費)	12,880円								
合 計	666,517円								

## 今年度行った事業での効果

学習・体験・遊びを通じ、子どもたちの居場所づくり、健全育成に寄与することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	194,195	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,522,000	決算額(円)	4,509,215	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000	1,000,000	1,509,215	

事業の目的	文化振興にかかる各種事業を実施し、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やすことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。									
事業の概要	文化振興にかかる各種事業を、市の直接実施及び文化振興事業実行委員会実施事業に対する各種支援を行うとともに地域や学校、各種団体等との連携協力をしながら、円滑かつ効果的に実施する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,982,420	3,972,000	2,688,774	5,136,000

### 今年度行った事業の内容・成果

(1) 文化振興事業	普通旅費	1,870円	大分県中津市で開催された九州地区民俗芸能大会に出演した『温泉区面浮立』に随行した際の旅費及び送迎用マイクロバス		
	費用弁償	1,200円	運転手の費用弁償		
	旅費計	3,070円			
	消耗品費	9,745円	事業実施に必要な各種消耗品費(手指消毒液などのコロナ感染対策用品)		
	通信運搬費	300,000円	事業の広報・周知などに必要な郵送料等		
	広告料	66,000円	事業の広報・周知に必要なFM佐賀放送でのCM作成料及びスポットCM広告料(20秒CMを40本以上)		
	役務費計	366,000円			
	委託料	598,400円	子どもを持つファミリー向けの『子どもオペラ』を実施。(午前・午後の2回公演、R3.1.10実施、無料、入場者数396人)		
(2) 文化振興事業実行委員会	補助金	3,150,000円	4事業を実施した		
			(歳入 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,000,000円)		
	① 子どもオペラ『ヘンゼルとグレーテル』(市との共催事業)				
	② 『ジャズライブinリパティ』(R2.10.4開催、一般3,000円・高校生以下2,000円の入場料、入場者数81人) 本多俊之バーニングウェイブカルテットを迎えて実施。				
	③ 『リパティうれしの寄席2021』(R3.2.11実施、一般3,000円・高校生以下2,000円の入場料、入場者数164人) 前座、二つ目、大神楽、真打による本格的な寄席を実施。				
	④ アマチュアバンドコンテスト『TO-RYU-MON in LIBERTY』(R3.2.21実施、入場料500円、入場者数174人)				
			九州北部を中心に遠くは長野県からも応募があり、本選には10バンド出場、小中学生バンドが2バンドチャレンジ出場、長野のバンドがオンライン出場した。		
(3) 人づくり振興事業	補助金	382,000円	人づくり振興のために行う各種事業への支援(伝承芸能保存等のための人材育成、備品購入など)		
			伝承芸能に係る衣装、浮立笛等の購入等に対する補助(平山区、石垣区、下宿区)		

### 今年度行った事業での効果

文化振興事業及び文化振興事業実行委員会の実施した各種事業に関しては、コロナ禍のなか、徹底した感染予防対策(検温、手指消毒、健康チェック表、マスク着用、入場者200人を上限など)を行った上で実施したが、外出自粛等の影響もあり入場者が伸び悩んだ。しかしながら、事業実施により市民の文化芸術に対する意識の向上を図ることができ、心豊かな人間形成に寄与することができた。また、人づくり振興事業は、2年度は伝承芸能保存事業のみの申請であったが、補助実施により、地域の伝承芸能の保存に寄与することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館費					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	②生涯学習・青少年			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205,206	新規	継続	○

最終予算額(円)	28,961,000	決算額(円)	28,391,564	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,428,611	25,962,953

事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。									
事業の概要	社会文化会館の管理・運営(施設管理、設備管理及び運営等)									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	30,216,445	29,185,592	29,445,401	36,709,970

## 今年度行った事業の内容・成果

費目	金額(円)	内 容
報酬	3,011,916	非常勤職員 2人(報酬)
職員手当等	652,580	非常勤職員 2人(期末手当等)
共済費	652,898	非常勤職員 2人(社会保険料等)
需用費	7,913,388	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役務費	655,192	通信運搬費、手数料、保険料
委託料	15,140,508	日常清掃業務、定期清掃業務、機械警備業務、音響・照明・舞台運営等業務、植栽管理業務、電気工作物保安管理業務、防火対象物点検業務、消防設備等法定点検業務、消防設備保安業務、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、建築設備定期報告業務(毎年報告)、空調機器保守点検業務、グランドピアノ保守点検業務、ホール設備等保守点検業務(音響設備、舞台装置、照明設備)、建築物定期報告業務(3年毎報告)、給茶機保守点検業務
使用料及び賃借料	152,182	コピー機リース料、電話機リース料、テレビ受信料
備品購入費	168,300	バウンダリーマイク3枚
負担金、補助及び交付金	38,000	公益社団法人 全国公立文化施設協会、佐賀県公立文化施設連絡協議会
公課費	6,600	自動車重量税
計	28,391,564	
※社会文化会館使用料収入	2,428,611 円	

## 今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種の文化行事やスポーツイベントが市民の利用はもとより県内外からも多くの方が訪れ、また文化団体・スポーツ団体などの定期的な練習、介護予防教室などの多彩な行事が行われ、市民の文化・教養の向上、健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することができた。また、R2年度は、コロナ禍の影響で、年間利用者数及び使用料収入が減少した。(利用者数 前年比21,474人減・-44.05%、使用料収入 前年比654,180円減・-21.22%)

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	文化の魅力配信事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	205,206	新規	○	継続

最終予算額(円)	939,000	決算額(円)	897,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								800,000	97,600	

事業の目的	新型コロナの第2波が懸念されている現状の中、オンラインでの動画配信を行うことにより、コロナ禍での新しい鑑賞スタイルを確立し、文化芸術を鑑賞することができる機会を提供するとともに、文化芸術の魅力発信にもつながる。
-------	---

事業の概要	新しい形での発表の場、情報発信手段を得るための支援を行うものであり、そのために以下の事業に取り組み、さらなる文化芸術活動の促進を図る。 ○動画配信を希望する団体を募り、無観客での成果発表の場を設けるとともに、その際の動画を記録し、編集により、配信に適した動画作成を専門業者に委託。 ○オンライン動画配信に必要なビデオカメラやパソコン等の機器を購入し、文化芸術活動にかかる動画配信等に活用。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

(1) 委託料	498,300円 嬉野市社会文化会館文化ホールを活用し、無観客での公演を実施し、その模様を専門業者により撮影、その後、SNS用に5分程度のダイジェスト版、ユーチューブ等に公演全体版(1時間程度)を作成し、SNS及びユーチューブにアップした。(応募のあった3団体…嬉野市民吹奏楽団、不知火太鼓、嬉野伝統芸能保存会) 委託先:テレビ九州(動画撮影、編集、データ作成)、西日本企画サービス(舞台演出一式…照明、音響等)
(2) 備品購入費	399,300円 オンライン動画配信に必要なビデオカメラ2台(全景用1台、近景用カメラ1台)、スイッチャー1台、編集用パソコン及び関連機器を購入した。 購入先:オータデンキ
※本事業の周知・募集については、市内文化芸術団体あてに郵送及び嬉野市社会文化会館のSNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラム)及び嬉野市HPにて行った。	
○歳入 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 800,000円	

### 今年度行った事業での効果

オンラインでの動画配信を行ったことにより、コロナ禍での新しい鑑賞スタイルを確立し、文化芸術を鑑賞することができる機会を提供でき、文化芸術の魅力発信につながった。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ		
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,384,000	決算額(円)	12,384,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							10,000,000		2,384,000	

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種目団体の振興を図る。
事業の概要	嬉野市体育協会事業に対し補助金を交付する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	12,384,000	12,384,000	12,184,000	12,184,000

## 今年度行った事業の内容・成果

補助金	12,384,000円	嬉野市体育協会	
加盟競技団体	18団体		
今年度事業	7/4, 5	嬉野市民体育大会	11競技開催
	10/17, 18	県民スポーツ大会	参加7競技13種別134名参加 多久市、佐賀市、小城市で開催
	2/19	第61回郡市対抗県内一周駅伝大会	全13チーム中、総合6位(昨年7位)
	随時	総合型スポーツクラブの事業実施	
	随時	各種競技団体による大会を実施	

## 今年度行った事業での効果

今年度はコロナ禍により大会等の中止や大会参加自粛が相次ぎ、例年どおりの開催ができず、大会開催についても無観客試合などコロナ感染症対策を行った。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207	新規	継続	○

最終予算額(円)	531,000	決算額(円)	510,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							500,000		10,500	

事業の目的	Jリーガーなどのトップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、市内の子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。									
事業の概要	市内小学5年生を対象に、元日本代表などのトップアスリートが夢先生としてオンライン授業を実施。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,408,143	1,048,500	499,600	497,920

### 今年度行った事業の内容・成果

委託料	510,500円	日本サッカー協会								
実施校一覧										
小学校名	クラス	人数	夢先生	競技	実施日					
①大草野小学校	5年1組	13名	金子 聖司	サッカー	10月19日					
②久間小学校	5年1組	18名	小針 清允	サッカー	11月19日					
③久間小学校	5年2組	19名	小針 清允	サッカー	11月19日					
④嬉野小学校	5年1組	35名	田中 聖美	バレー	11月20日					
⑤嬉野小学校	5年2組	35名	田中 聖美	バレー	11月20日					
⑥轟小学校	5年1組	25名	舘野 哲也	陸上	12月16日					
⑦大野原小学校	5, 6年生	4名	高橋 良輔	ボクシング	1月29日					

### 今年度行った事業での効果

今年度はコロナ禍により講師派遣を対面ではなく、オンライン授業で実施。授業を受けたことにより、夢の大切さやそれに向かって努力することの大切さを学び、児童に前向きな心の変化が見られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	サガン鳥栖交流事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,088,000	決算額(円)	4,626,445	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							4,500,000		126,445	

事業の目的	プロサッカーチーム「サガン鳥栖」が持つプロスポーツの魅力を活用したまちづくりを目的とする。
-------	---

事業の概要	「2020明治安田生命J1リーグ」公式戦冠スポンサー協賛に伴うイベント業務委託を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,379,599	3,379,692	3,350,275	3,756,175

## 今年度行った事業の内容・成果

消耗品費	1,402円	ペーパータオル、ポリ手袋、ビニール手袋
手数料	2,600円	暖簾クリーニング代
委託料	4,587,583円	サガンドリームス4,433千円、ナカノデザイン99千円、このめ会55,583円
使用料及び賃借料	34,860円	送迎バス借上げ代2台
事業内容		
1 前座試合		嬉野JSC、塩田JFC
2 サイン入りゆっつらくんプレゼント		18個をSNSでプレゼント
3 ピッチ周回		市長、小学6年生2名
4 市長挨拶		
5 嬉野高校ソングリーディング部による嬉野市PR動画放映		
6 NKハーフタイムショー		ニンジャキッズ出演
7 嬉野市×サガン鳥栖 クラップバナー配布	1万枚	
8 アウェイ向け嬉野市PRグッズ配布		ペットボトル茶、美肌ジェル等
9 うれしの茶ふるまい		ブース出展(茶業青年会)
10 新幹線嬉野温泉駅PR		ブース出展(新幹線・まちづくり課)
11 湯豆腐ふるまい		都市広場にて500食(このめ会)
12 無料足湯体験		都市広場にて(観光課)
13 Jリーグ公式戦無料観戦		抽選による市民70名
14 マッチデータイトルのビジョン及びLED掲出		
15 DJによる場内告知		
16 キックイン始球式		市長、小学6年生2名
17 のぼり掲出		20本
18 マッチデープログラム掲載		

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍の入場制限の中、約1万人に対し、嬉野市の観光、産業振興等について、市内外、県外の観客にPRできた。また、たくさんの市民がイベントをとおり、スポーツをする、見る、かかわることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	206,207	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,828,000	決算額(円)	3,280,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,108,000				172,320	

事業の目的	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備を行う。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	SAGA2024国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会開催に向けた準備を行う。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,431,636円	会計年度任用職員1人
職員手当等	201,621円	会計年度任用職員1人
共催費	275,893円	会計年度任用職員1人
旅費	73,370円	鹿児島キックオフ会職員出張3人
消耗品費	49,936円	事務用品
食糧費	6,804円	会議用ペットボトルお茶60本
使用料及び賃借料	241,060円	コピー機リース料
負担金	1,000,000円	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会実行委員会
実行委員会事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会議の開催</li> <li>2 市報「うれしの」掲載</li> <li>3 「嬉野市HP」掲載</li> <li>4 ポスター掲示</li> <li>5 ノベルティグッズ製作</li> <li>6 横断幕、懸垂幕制作</li> <li>7 SNS情報発信</li> <li>8 用具購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実行委員会総会、専門委員会</li> <li>毎月</li> <li>随時更新</li> <li>15部(公共施設等)</li> <li>缶バッジ350個、ネックストラップ600本</li> <li>横断幕3枚(嬉野庁舎、U-spo、みゆき球場)、懸垂幕1枚(塩田庁舎)</li> <li>ツイッター、インスタグラム随時更</li> <li>スポーツチャンバラ(10)、ボッチャ(2)</li> </ul>

### 今年度行った事業での効果

コロナの影響で本大会が2023年から2024年に延期され、その他各種イベント中止も相次ぎ、広報活動も縮小を余儀なくされたが、出来る範囲で周知活動を実施した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツの力配信事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				④スポーツ
実施主体	市		所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207	新規	○	継続	

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	445,500	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								412,000	33,500

事業の目的	オンラインでの動画配信を行うことにより、コロナ禍での新しい観戦スタイルを確立し、スポーツを見ることができる機会を提供するとともに、魅力発信によりスポーツを見る、する、かかわることへの人口増加を図る。
事業の概要	スポーツイベント等の動画を記録、編集、作成し、オンライン配信を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	445,500円	テレビ九州
嬉野高校ソングリーディング部によるスポーツ応援動画作成		
サガン鳥栖うれしのDayのイベントで観客に向けビジョンで動画放映		
市民センターのモニター及び会議前にプロジェクターにより動画放映		
○歳入 財源内訳 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 412,000円		

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍によるイベント自粛や無観客試合に対応するものとして、動画を作成、放映した。また、市内観光地のPR、及び出演者の練習の成果の発表の場として機会創出できた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 生涯スポーツ活動費	事業名	スポーツライフ推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	④スポーツ				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	208	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,302,000	決算額(円)	1,175,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							600,000		575,000	

事業の目的	株式会社ミズノ独自のイベントを実施することにより、市民が自身のライフスタイルに新たなスポーツ要素を取り込む契機とし、スポーツの質の向上やスポーツに親しむきっかけづくりを行うとともに、より充実した日常を過ごすことを目的とする。										
事業の概要	株式会社ミズノから講師を派遣し、ウォーキングに関する講義及び実技を併せた教室形式のイベント、及び年少児から少学3年生を対象とした運動(忍者)教室イベントを実施。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,100,000	1,000,000		

今年度行った事業の内容・成果

報償費	75,000円	ミズノ流忍者学校参加景品			
委託料	1,100,000円	ミズノ九州支社			
①ミズノ流 URESHINO ウォーク					
開催日	場所	内容	参加人数		
10月29日	みゆき公園	講義、実技	17名		
11月17日	みゆき公園	講義、実技	17名		
11月27日	みゆき公園	実技	12名		
12月22日	みゆき公園	実技	16名		
11月28日	U-spo周辺	実技	12名		
2月7日	チャオシル周辺	実技	25名	合計99名	
②ミズノ流忍者学校					
2月21日	U-spo	忍者体操	1回目市内19名、2回目市内21名、3回目市外20名		合計60名

今年度行った事業での効果

ウォーキング教室に参加することにより、市民が新たなスポーツライフの創出とウォーキングの質の向上が図られた。また、忍者教室参加者は体づくりに必要な体力と運動発育に必要な36の基本動作を習得した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	14 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳 <b>手数料</b>				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり			政策分野					④行政計画
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	49	新規		継続	○	

最終予算額(円)	14,430,000	決算額(円)	14,445,950	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)									
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				

事業の目的	戸籍謄・抄本、住民票、諸証明等の交付に伴う手数料収入											
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として戸籍謄・抄本及び住民基本台帳の写し等を交付する。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,166,200	15,267,400	15,984,950	16,461,250

## 今年度行った事業の内容・成果

## [手数料の明細(歳入)]

区分	戸 籍 謄 本			戸 籍 抄 本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小 計
	全部事項	全部除籍	除籍・改製原	個人事項	個人除籍	除籍				
件数(件)	3,656	630	4,468	1,413	13	5	8	42	2	10,237
手数料(円)	1,645,200	472,500	3,351,000	635,850	9,750	3,750	2,800	14,700	700	6,136,250

区分	住 民 票				住民票 記載事項	マイナンバーカード 再交付	通知カード 再交付	小 計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数(件)	10,412	60	820	30	150	25	7	11,504
手数料(円)	3,123,600	18,000	246,000	9,000	45,000	20,000	3,500	3,465,100

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	閲覧・字図	小 計
件数(件)	7,121	277	6,439	801	14,638
手数料(円)	2,136,300	138,500	2,013,800	241,000	4,529,600

区分	臨時運行 許可申請	小 計
件数(件)	420	420
手数料(円)	315,000	315,000

合 計	
件数(件)	36,799 件
手数料(円)	14,445,950 円

## 今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き及び経済活動等の円滑化に寄与した。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費					
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画				
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	市民課		決算書ページ	98	新規	継続	○

最終予算額(円)	206,615	決算額(円)	206,615	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				203,255					3,360

事業の目的 市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。

事業の概要 市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	226,000	234,750	172,000	188,210

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (令和3年1月1日現在)

教育	1	中国	9	タイ	1
技術・人文知識・国際業務	16	韓国又は朝鮮	42	フランス	1
医療	1	ベトナム	28	台湾	1
家族滞在	8	フィリピン	35	スリランカ	1
永住者	22	インドネシア	4	インド	1
日本人の配偶者等	11	ネパール	9		
特別永住者	30	ミャンマー	21		
定住者	3	オーストラリア	1		
介護	2	ブラジル	1		
技能実習1号～3号	57	スロベニア	1		
宗教	2	エクアドル	1		
特定活動	9	英国	1		
		米国	4		
総 計	162	総 計			162

事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務)

(令和2年1月～12月)

住居地の届出等		特別永住者証明書の交付等	
取扱種別	取扱件数	取扱種別	取扱件数
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	9	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	2
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	-	特別永住者証明書の有効期間の更新	2
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	1	特別永住者証明書の返納	2
中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	38		
中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	4		
特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-		
特別永住者の住居地の変更届出(転居)	4		

歳出)	給料	200,615円
	通信運搬費	6,000円
	歳出合計	206,615円

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と、法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	97,98,99	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,893,000	決算額(円)	10,939,263	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				10,921,000				18,263			

事業の目的	社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。										
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,950,644	518,606	513,160	1,054,742

## 今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆個人番号カード交付状況（令和3年3月31日現在累積数）		※参考(令和2.3.31現在の累積数)		
	申請者数	11,428人(うち、市へ到着分 9,658人)	4,406人(うち市へ到着分 3,870人)		
	交付済数	8,766人	3,347人		
	交付率	33.79%	12.73%		
	休日交付実施	13回(R2.4/25、5/23、6/27、7/11、8/22、9/26、10/24、11/28、12/26、R3.1/23、2/27、3/27、3/28)			
◎決算額	歳入	個人番号カード交付事務費 10,921,000円(補助対象経費:個人番号カード交付人件費、会計年度任用職員報酬、共済費、通勤手当等)			
		戸籍住民基本台帳手数料 18,263円(14,445,950円の一部)			
	歳出	報酬	6,785,743円(会計年度任用職員)		
		職員手当等	1,008,105円(会計年度任用職員)		
		共済費	1,310,421円(会計年度任用職員)		
		旅費	235,815円(会計年度任用職員通勤手当等)		
		需用費	277,697円(事務用品・印刷製本費)		
		通信運搬費	770,618円(通知カード未送達者あて、個人番号カード受取者あての郵送料)		
		委託料	13,200円(タッチパネル保守料)		
		使用料及び賃借料	537,664円(カード裏書用プリンターリース料)		
		歳出合計	10,939,263円		

## 今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。
------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費	事業名	電子申請導入事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり				政策分野	④行政計画			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	98,99	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,260,000	決算額(円)	7,260,057	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								7,260,000	57	

事業の目的 感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための社会的な環境の整備

事業の概要 新型コロナウイルス感染症対策として、市民課の窓口での申請件数を減らすためにスマートフォンによる電子申請の導入を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆電子申請受付状況（令和3年3月31日現在累積数） * 令和3年3月17日より電子申請受付開始			
	住民票申請件数	6件		
	転出証明申請件数	2件		
	合計	8件		
◎決算額	歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,260,000円（補助対象経費：電子申請導入事業に伴う委託料）		
	歳出	手数料	57円	
		委託料	7,260,000円	
		歳出合計	7,260,057円	

### 今年度行った事業での効果

電子申請により国民の利便性の向上を図るとともに、窓口での申請件数を減らして新型コロナウイルス感染症対策の向上に寄与した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123	新規		継続	○

最終予算額(円)	465,000	決算額(円)	183,930	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									183,930	

事業の目的	AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。										
事業の概要	《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内。 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	457,935	453,100	447,680	754,508

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
うれしのつぼみ保育園	㈱つぼみうれしの保育園 代表取締役	AEDセット	330,000	155,000	中島商事(株)	保育園
和光幼稚園	学校法人博愛学園 和光幼稚園 理事長	除細動パッド・バッテリー	57,860	28,930	中島商事(株)	幼稚園
合計	2施設	2セット	387,860	183,930		

## ◎決算額

負担金補助及び交付金 (補助金)	183,930 円
合計	183,930 円

## 今年度行った事業での効果

保育園への設置や消耗品の交換を行ったことにより、利用者の安心安全が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124,125	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,567,000	決算額(円)	21,446,377	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							16,000,000	3,620,200	1,826,177	

事業の目的	がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診[集団検診]を実施する。 《実施時期》7月～12月 《検診場所》塩田保健センター・嬉野市中央体育館・吉田公民館 ※子宮がん検診[個別検診]:(実施時期)4月～翌年の3月 (実施機関)県内32医療機関									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	22,735,860	21,679,307	22,402,821	22,425,073

### 今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者 ① (人)	申込者 (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者 (人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
胃がん	9,089	1,319	637	19	1	0	32	7.0	9.1%
子宮がん	6,129	1,290	1,855	21	1	0	1	30.3	33.0%
乳がん	5,551	1,187	1,773	21	0	0	14	31.9	35.1%
肺がん	9,089	2,737	1,713	20	1	2	11	18.8	22.2%
(喀痰)			(55)						
大腸がん	9,089	2,884	1,891	20	7	0	91	20.8	24.4%
前立腺がん	3,538	1,387	912	22	2	0	0	25.8	29.5%

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、医療機関で行なう胃内視鏡検診、また検診施設で行なう毎日健診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

R1	受診者	連続受診者	差引(A)	R2受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん	1,060人	22人	1,038人	817人	1,855人
乳がん	952人	0人	952人	821人	1,773人

費用徴収 (円)
合計: 3,620,200
569,700
544,500
635,100
629,700
30,000
757,200
454,000

#### ※受診率向上のための取組

広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報(4回)</li> <li>・班回覧(3回)</li> <li>・行政放送、無線放送</li> <li>・ホームページ掲載</li> </ul>
----	--

#### ◎決算額

需用費(消耗品費)	96,959円
需用費(印刷製本費)	319,000円
役務費(通信運搬費)	1,597,000円
役務費(手数料)	26,740円
委託料	19,196,678円
補償、補填及び賠償金(賠償)	210,000円
<b>合計</b>	<b>21,446,377円</b>

### 今年度行った事業での効果

広報で周知を行ったが、受診率が低下しており、新型コロナウイルス感染症による受診控えが1つの要因と考えられる。受診により見つかったがんもあり、早期発見につながっている。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	124,125	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,014,000	決算額(円)	533,930	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											533,930
事業の目的	各種健診(検診)を受診することを必須として、運動や健康に関する講座等に参加するなどの取り組みをすることで市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行い、市民の健康増進を図るとともに健康寿命の延伸とひいては医療費の抑制を図る。										
事業の概要	年度末に19歳以上となる市民を対象に、各種健診(検診)受診を必須条件として、健康づくりに関する各種取組を行い、100ポイント以上のポイントを貯めチャレンジシート(兼申請書)を提出してもらう。申請者の先着900名に1,000円相当の商品券を進呈する。また、Wチャンスでは、抽選で10名に5,000円相当の豪華賞品が当たる。										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	239,604										

## 今年度行った事業の内容・成果

対象者： 市内に住所を有し、年度末に19歳以上の方  
 広報： 市報(6月号)の折込みに健康マイレージシートを入れ広く市民へ周知。ほっとステーション、がん検診、子どもの健診等で配布。  
 取り組みの流れ： ①チャレンジシートの入手②健康への取り組み実施・ポイントを貯める③チャレンジシートの提出・引換券と交換④各引き換え窓口での商品との交換  
 チャレンジ期間： 令和2年4月1日～令和3年2月1日  
 申請期間： 令和2年11月1日～令和3年2月1日  
 取り組み方法： ①必須ポイント(検診・健診・がん検診受診)と②選択ポイント(講演会・教室・目標を立てた健康づくりの取り組みの実施)を合わせて、100ポイント以上貯める。  
 商 品： 100ポイント貯めて、先着900名に嬉野市内で使える1,000円相当の商品券を進呈。  
 (うれしのはほん商品券、まんぞく館商品券、楠風館ジム利用券、のぎく商品券、QUOカード(500円分))  
 チャレンジシート提出(申請)者： 422人

## ◎決算額

報償費	426,600円
需用費(消耗品費・印刷製本費)	99,520円
役務費(通信運搬費)	7,810円
合 計	533,930円

## 今年度行った事業での効果

市報やがん検診等で広報を行った。今年度は、商品券の種類や金額を増やしたところ、取組者の増加につながった。年齢別では、60代、70代が多く、男女共に若い年齢層の申請が少なかった。今後も様々な形で広報を行い、取組者を増やしていきたい。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	ひとにやさしい健幸づくり事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	○	継続

最終予算額(円)	460,000	決算額(円)	132,003	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							100,000			32,003
事業の目的	がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に経済的負担を軽減するために20,000円を限度額として購入費の一部を助成する。また、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供する者に対して経済的負担を軽減するために1日あたり20,000円の助成金を交付する。これらにより、個人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことの一助につながることを目的とする。									
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>がん患者が医療用ウィッグ又は胸部補正具を購入する場合に購入費の一部を助成する。</li> <li>公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供する者に対しての経済的負担を軽減するために助成金を交付する。</li> </ol>									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

今年度行った事業の内容・成果

①医療用ウィッグ・胸部補正具購入費用助成事業

医療用ウィッグのみ申請 5件 合計額 100,000円 平均額 20,000円

胸部補正具のみ申請 2件 合計額 32,003円 平均額 16,000円

②骨髄移植ドナー支援助成事業

申請者なし

※当初予算額は、①について20,000円×5件＝100,000円、②について20,000円×5日＝100,000円の合計200,000円。

①について4月から7月までの4か月間で申請件数が6件であったため、1年間での申請件数を18件と見込み、20,000円×(18件-5件＝13件)＝260,000円の補正を行った。

しかし、8月以降の①の申請実績は1件のみ。また、②については申請実績が無く、327,997円の予算残となった。

今年度行った事業での効果

新規事業のため、関係医療機関等へ周知等を依頼したこともあり、年度当初は問い合わせや申請が多くあった。対象者が限られた事業ではあるが、必要とする方が助成により少しでも経済的な負担が軽減されるよう今後も引き続き広報等を行なう。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,750,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000		1,000,000	

事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。										
事業の概要	《対象者》40歳以上65歳以下 《検査定数》110人 《助成額》検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,975,000	2,400,000	2,356,600	2,354,600

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター @25,000円	48人	1,200,000円
うれしのふくだクリニック@25,000円	10人	250,000円
織田病院 @25,000円	11人	275,000円
樋口病院 @25,000円	11人	275,000円
合計	80人	2,000,000円【申込者87人】

## ◎決算額

委託料	2,000,000円
合計	2,000,000円

※未受診者7人に対し受診勧奨を行ったが、コロナ感染の心配や日程が合わず未受診となった。

## ※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
29人	1人	30人	13人	7人	0人

## ※主な所見

頭部MRI	脳動脈瘤、慢性虚血性病変、蓄膿症、多発性脳梗塞
頸部エコー	プラーク、両側内膜肥厚 等

## 今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧や血糖異常等を併せ持つ者も多く、生活習慣を見直すきっかけとなった。要精密、要治療については、確実に受診につなげ、検査後のフォローをしっかり行っていきたい。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	125	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,035,000	決算額(円)	910,100	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							500,000		410,100	

事業の目的	生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。									
事業の概要	《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 30人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	747,800	990,200	1,944,800	2,801,900

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
市内11医療機関	29人	910,100円

◎決算額

委託料	910,100円
合計	910,100円

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	計
1人	1人	5人	8人	10人	4人	29人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
受診者数(人)	29	1	29	29	27	29	29	29	29		29
異常なし	12		17	22	19	17	27	5		1	11
要指導	4	1	7	2	6	2		4		10	4
要観察	4		5	3	2	9		6		8	7
要精密	3			1		1	2	7		1	6
要治療	4							5		8	1
治療中	2			1				2		1	

《検査において、眼底、肺機能は対応できない医療機関がある。胃はX線又は胃カメラによる検査となっている。》

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、早期治療、健康への意識づけをする機会となった。しかし、申込者が年々減少しており、職場健診や特定健診等でもカバーできるため、本事業は令和2年度をもって終了とする。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	124,125	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,021,000	決算額(円)	3,825,105	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					2,442,000				1,383,105

事業の目的	自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応の啓発を行い、自殺対策計画を策定することで関係機関と協力してセーフティネットを広げる。また、専門職による相談の場を提供する。			
-------	---	--	--	--

事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入 《自殺対策計画策定》関係各課による対策実施 《SNS相談》SNSによる相談 《電話相談・深夜電話相談》専門の相談員による相談			
-------	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	142,970	160,522	130,530	160,962

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○報償費・旅費

「支援者研修会」「こころの相談訪問」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

## ○需用費

研修会準備や新事業(SNS相談事業)の広報等に使用。

## ○委託料・役務費・備品購入費

SNS相談事業(寄り添いチャットうれしの)

電話相談事業

深夜電話相談事業

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理・運営

「こころの相談事業」として「たちばな会」に委託

## ◎決算額

需用費(消耗品費)	13,413円
役務費	13,852円
委託料	3,741,960円
備品購入費	55,880円
合計	3,825,105円

## ○補助事業の内容

総事業費	3,825,105円
選定額	3,825,105円
県費補助所要額①	2,335,000円
交付決定額②	2,442,000円
差引①-②	△ 107,000円

※補助事業の差引額107,000円は次年度清算(返還)

## 今年度行った事業での効果

平成30年度末に「嬉野市自殺対策基本計画」を作成し、それに沿って事業を実施した。「支援者研修会」や「こころの訪問相談」については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、新事業としてSNSによる相談や深夜の電話相談事業を実施した。需要もあり、新事業を活用しながら地域や関係機関で連携をとり、自殺のセーフティネットを強化したい。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	128	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,331,896	決算額(円)	4,331,896	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,000,000		1,331,896	

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減する。また、妊娠しても流産を繰り返し出産に至らない不育症で子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的および精神的負担の軽減を図り、子どもを産みたい者が産めるような環境づくりを推進し、少子化対策の充実を図る。									
事業の概要	《不妊治療費助成事業》 助成額は治療費から佐賀県不妊治療支援事業県助成額を控除して得た額と20万円を比較して少ない方の額とする。 《不育症治療費助成事業》 保険診療対象外の不育症治療に係る治療費を助成の対象とし、1治療期間又は1年度につき限度額30万円。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,606,408	1,262,036	1,936,168	2,298,309

### 今年度行った事業の内容・成果

#### ◆不妊治療費助成

助成額	4,224,516円	
助成(治療)件数	妊娠件数	
助成件数(延べ)	27件	9件
1回目/年	21件	9件
2回目/年	6件	0件
3回目/年	0件	0件
助成実数	21組	9組

治療内容	件数	医療機関への平均支払額①	県平均助成額②	市平均助成額③	個人平均負担額①-②-③
顕微授精	9件	732,219円	300,000円	184,679円	247,540円
体外受精	3件	995,471円	300,000円	200,000円	495,471円
体外受精・顕微授精	3件	899,591円	250,000円	166,666円	482,925円
凍結胚移植	12件	222,756円	91,667円	121,867円	9,222円

医療機関		
高木病院	大川市	4件
おおくま産婦人科	佐賀市	5件
谷口眼科産婦人科	武雄市	15件
岡本ウーマンズクリニック	長崎市	1件
セントマザー産婦人科	北九州市	2件
合計		27件

#### ◆不育症治療費助成

助成件数	助成額
1件	107,380円

#### ◎決算額

	負担金、補助及び交付金
不妊治療費助成	4,224,516円
不育症治療費助成	107,380円
合計	4,331,896円

### 今年度行った事業での効果

令和2年度から不妊治療費の助成額の上限を1件10万円から20万円に引き上げたことにより、経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	127,128	新規		継続	○	

最終予算額(円)	17,746,145	決算額(円)	17,043,864	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							15,000,000		2,043,864		

事業の目的	妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。			
事業の概要	《健診方式》個別健診 《受診対象者》185人 《受診項目及び交付枚数》①基本健診+諸検査10項目(1枚)、②基本健診+超音波+血液+貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診+クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診+超音波+血液+貧血+血糖、⑥基本健診+GBS。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,141,480	17,220,977	17,789,043	18,469,209

## 今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	185人
----------	------

## ○委託料(交付券の利用状況)

区分	件数	単価	金額
受診券①	181件	15,550円	2,814,550円
受診券②	165件	11,400円	1,881,000円
受診券③	1,347件	5,020円	6,761,940円
受診券④	185件	8,540円	1,579,900円
受診券⑤	188件	12,950円	2,434,600円
受診券⑥	161件	8,000円	1,288,000円
計	2,227件		16,759,990円

## ○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	2人
助成金額	46,010円

## ◎決算額

役務費(手数料)	237,864円	※審査支払手数料(国保連)
委託料	16,759,990円	
補助金	46,010円	
合計	17,043,864円	

## 今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(妊婦健康診査事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	127	新規		継続	○	

最終予算額(円)	590,940	決算額(円)	590,940	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									590,940

事業の目的 妊娠中は「むし歯」や「歯周病」が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。

事業の概要 《健診方式》 個別健診 《対象者》 185人 《受診者》 90人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月  
《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診(嬉野市歯科医師会と委託契約)

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	439,922	590,940	538,412	531,846

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
令和2年度	185人	90人	48.6%	73人
令和元年度	191人	67人	35.1%	52人
平成30年度	191人	90人	47.1%	74人
平成29年度	179人	82人	45.8%	67人
平成28年度	214人	81人	37.9%	54人

◎決算額 単価6,566円×90人=590,940円

委託料	590,940円
合計	590,940円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(2回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、ハガキや電話での勧奨をおこなったことで、受診率も向上した。今後も受診の必要性について周知を継続する必要がある。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	127,128	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,135,000	決算額(円)	1,194,862	決算額の財源内訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	720,000	県支出金	360,000	市債	ふるさと応援寄附金	その他	226,240	一般財源
事業の目的	母子保健法第20条に基づく事業で、養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、またはこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。											
事業の概要	《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。 《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。 《給付認定機関》医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								
	1,404,428	1,322,810	1,034,160	1,363,155								

## 今年度行った事業の内容・成果

○未熟児養育医療給付費内容  
(令和2年4月～令和3年3月)

【雑入:子どもの医療費】【分担金:未熟児】

給付人数	給付件数	医療費総額	公費負担額	自己負担金等 ①+②	①こどもの医療費 助成額	②本人負担額
3人	10件	18,935,350円	1,061,972円	226,240円	216,240円	10,000円

※本人負担額については  
世帯の課税状況により決  
定する。

○補助事業の内容(補助対象 令和2年4月～令和3年3月)

補助基準額	国庫(1/2)(令和2年度受入額)	県費(1/4)(令和2年度受入額)
835,732円	417,866円 (720,000円)	208,933円 (360,000円)

※差額は令和3年度精算(返還)

【国庫:302,134円】

【県費:151,067円】

※補助基準額=公費負担額-自己負担金等

◎決算額

役務費(手数料)	380円	※審査支払手数料(支払基金等)
扶助費	1,061,972円	※公費負担額
償還金	132,510円	※国庫・県費(令和元年度分)
合計	1,194,862円	

## 今年度行った事業での効果

医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療費を給付することで、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	127	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,428,000	決算額(円)	1,976,239	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,976,239

事業の目的 母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び健康増進ならびに異常の早期発見・早期治療を目的とするもの。

事業の概要 《健診方式》 個別検診 《健診回数》 2回 《対象者数》 185人  
《健診時期》 (1回目) 生後3か月から4か月 (2回目) 生後9か月から10か月

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,964,581	1,984,565	2,106,345	2,025,598

### 今年度行った事業の内容・成果

#### ○委託料(健康診査[個別実施])

区分	件数	単価	金額
乳児一般健康診査	322件	6,000円	1,932,000円
乳児精密健康診査	0件	—	0円
幼児精密健康診査	4件	—	9,422円
合計	326件	—	1,941,422円

※ 重複あり

#### ◎決算額

役務費(手数料)	34,817円
委託料(乳児健康診査)	1,932,000円
委託料(幼児精密健康診査)	9,422円
合計	1,976,239円

※審査支払手数料(国保連)

#### ○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	0件
助成金額	0円

※R2年度は実績無し。

### 今年度行った事業での効果

健診の実施により乳幼児の健全な発達の確認と、異常の早期発見・治療につなげることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査(乳幼児健康診査事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	126~128	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,514,000	決算額(円)	1,788,161	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,788,161

事業の目的	母子保健法第12条に基づき、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。			
-------	---	--	--	--

事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談。 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査。			
-------	---	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,550,409	1,774,169	1,732,756	1,760,764

## 今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (8回) 対象者数 (176人) 受診児数 (182人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	28人	5人	-	3人	146人	182人
精神発達障害	23人	71人	-	-	88人	182人
視聴覚	-	-	-	-	182人	182人
尿	13人	4人	-	-	165人	182人
歯科健診(虫歯あり)						7人

## ◎決算額

報償費	148,000円
需用費(医薬材料費)	98,923円
委託料	757,008円
使用料及び賃借料	25,230円
備品購入費※	759,000円
合計	1,788,161円

※聴力検査用機器

○3歳児健康診査 開催数 (8回) 対象者数 (186人) 受診児数 (184人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	34人	-	2人	3人	145人	184人
精神発達障害	18人	63人	-	-	103人	184人
視覚	19人	-	-	-	165人	184人
聴覚	29人	-	-	-	155人	184人
尿	1人	2人	-	-	181人	184人
歯科健診(虫歯あり)						29人

## 今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122,123,126,127	新規	継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	5,906,088	決算額(円)	5,862,390	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,968,000	1,850,000					2,044,390

**事業の目的** 生後1か月の乳児のいるすべての家庭を助産師や保健師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。

**事業の概要** 《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後1か月児のいる家庭の訪問(187件)。  
《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。  
《利用者支援事業》子育て世代包括支援センターを円滑に運営し、医療機関など関係機関との連携を図ることで子育て支援を充実させる。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,183,829	2,094,130	1,097,804	1,190,601

### 今年度行った事業の内容・成果

#### ○訪問件数等

	乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		養育支援訪問事業	
	対象者	187件		/
訪問実績	187件	うち訪問委託 129件	/	
育児家事支援訪問			1件	うち訪問委託 0件
専門的な相談			16件	

※委託先:佐賀県助産師会

#### ○補助事業の内容

事業名	総事業費	子ども・子育て支援事業		補助基準額	国補助金額(1/3)	県補助金額(1/3)
		子ども・子育て支援事業	保健衛生総務費			
乳児家庭全戸訪問事業	1,237,203円	879,741円	357,462円	1,032,000円	439,000円	344,000円
養育支援訪問事業	23,858円	-	23,858円	126,000円	30,000円	7,000円
利用者支援事業	4,601,329円	-	4,601,329円	4,497,000円	1,499,000円	1,499,000円
計	5,862,390円	879,741円	4,982,649円	5,655,000円	1,968,000円	1,850,000円

※国庫補助金は県補助金同様の(1,850,000円)となるが、過交付分(118,000円)は次年度精算(令和3年度返還)となる。

#### ◎決算額

5,862,390円

	乳幼児家庭 全戸訪問事業	養育支援 訪問事業	利用者支 援事業	備考
報酬	194,764円	-	-	保健衛生総務費
給料	152,424円	21,024円	4,601,329円	保健衛生総務費
報償費	-	-	-	
需用費(消耗品費)	83,682円	-	-	
需用費(燃料費)	10,274円	2,834円	-	保健衛生総務費
委託料	796,059円	-	-	
備品購入費	-	-	-	
合 計	1,237,203円	23,858円	4,601,329円	

### 今年度行った事業での効果

こんにちは赤ちゃん訪問において、令和2年度は生後1ヶ月未満で実施をしたことで、乳児の発達や保護者の育児状況について早期に指導・助言を行うことができた。特に産後うつや多胎育児など、フォローを要する家庭については、定期的な継続訪問を行っている。助産師や保健師、家庭相談員の介入などにより、育児負担の軽減がはかられた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健衛生費	事業名	子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て						
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		健康づくり課		決算書ページ	126	新規	○	継続

最終予算額(円)	587,000	決算額(円)	577,804	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					576,000				1,804

事業の目的	感染防止物品を活用し新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の徹底をすることで、利用者の不安を軽減し、母子保健の継続的なサービスを提供する。				
事業の概要	【事業内容】 新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策に必要なマスクやアルコール手指消毒液等を用いて母子保健サービスを提供する 【補助基準額】 各事業50万円 【補助割合】 10/10				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○購入内容等

事業名	購入額	購入した物品等		
		マスク	消毒液	その他
乳児家庭全戸訪問事業	245,168円	○	○	非接触型体温計他
養育支援訪問事業	50,786円	○	○	非接触型体温計
利用者支援事業	281,850円	○	○	非接触型体温計他

## ○補助事業の内容

事業名	総事業費	県補助基準額	県補助基本額	県補助額
乳児家庭全戸訪問事業	245,168円	500,000円	245,168円	245,000円
養育支援訪問事業	50,786円	500,000円	50,786円	50,000円
利用者支援事業	281,850円	500,000円	281,850円	281,000円
計	577,804円	1,500,000円	577,804円	576,000円

## 今年度行った事業での効果

感染防止物品を活用し新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の徹底をすることで、安全に母子保健のサービスを提供できた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊産婦総合対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	127,128	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,204,000	決算額(円)	1,139,578	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				602,000				500,000	37,578	

事業の目的	妊産婦等からの各種相談や産後1～2か月後に実施する乳児家庭全戸訪問事業等において、母子手帳アプリをインストールしたスマートフォン等を活用したオンライン相談や保健指導等が実施可能な体制を構築する。このことにより、新型コロナウイルス感染防止や相談支援・保健指導等の強化を図る。									
事業の概要	【事業内容】市民(妊産婦等)は母子手帳アプリをインストールしたスマートフォンを、行政側はタブレットを活用したオンライン相談支援体制の構築。 【補助割合】国 1/2									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

- 母子手帳アプリ累計ユーザー数  
334人(令和3年6月13日時点)
- オンライン相談予約件数  
1件(うち相談実施は0件)

#### ◎決算額

役務費(通信運搬費)	137,719円
委託料	703,539円
備品購入費(タブレット端末)	298,320円
合 計	1,139,578円

#### ○歳入

- ・国庫補助金(1/2) 602,000円
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生  
臨時交付金 500,000円

#### ◎補助事業の内容

総事業費	1,139,578円
選定額	1,001,859円
国庫補助所要額①	500,000円
交付決定額②	602,000円
差引①-②	-102,000円

※補助事業の差引額102,000円は次年度精算(返還)

### 今年度行った事業での効果

オンライン相談を導入したが、電話での相談で終了するパターンが多く件数は少なかった。コロナ禍であったが、首都圏のような外出自粛要請もなく、こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)での訪問拒否もなく実施できていた影響も考えられる。アプリの登録者数は確実に伸びていることから、母子手帳交付や健診、赤ちゃん訪問等で、引き続き、周知・啓発を行う。今後は里帰り出産された産婦・乳幼児に対しても、積極的にオンライン相談を活用することで顔の見える関係性を築いていくよう活用の幅を広げていきたい。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				⑤健康・医療	
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		健康づくり課	決算書ページ	129,130	新規	継続	○

最終予算額(円)	76,928,481	決算額(円)	76,747,815	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,296,000			68,000,000		7,451,815

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。			
事業の概要	《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)、ロタウイルス(R2.10～定期予防接種化)のワクチン接種、風しん第5期抗体検査および予防接種。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	63,779,704	63,597,142	62,854,255	60,787,995

## 今年度行った事業の内容・成果

○接種件数 合計 12,747件		○償還払交付決定 合計 9件		◎決算額	
区 分	件 数	・高齢者インフルエンザ	6件	需用費(印刷製本費)	46,282円
二種混合	220件	・その他(日本脳炎ほか)	3件	役務費(通信運搬費)	159,180円
ポリオ	1件			役務費(手数料)	1,509,682円
麻しん風しん混合	365件			委託料	74,921,337円
高齢者インフルエンザ	6,304件			補助金	85,334円
BCG	175件			償還金	26,000円
日本脳炎	1,022件			合計	76,747,815円
子宮頸がん	35件				
ヒブ	711件				
小児肺炎球菌	686件				
四種混合	710件				
水痘	358件				
高齢者肺炎球菌	697件				
B型肝炎	517件				
ロタウイルス	166件				
風しん5期	780件				

※審査支払手数料(国保連)  
※償還払い  
※国庫・県費(令和元年度分)

## 今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。
-------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	129	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,238,000	決算額(円)	5,138,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000	2,500,000	638,000	

**事業の目的** 任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

**事業の概要** 《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき2,000円)、助成回数(2回まで)。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,149,000	2,135,000	2,031,000	1,925,000

### 今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)  
 ※実施時期は10月1日～12月31日まで。

接種者数(人)			単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,569	1,637	932	2,000	5,138,000

◎決算額

委託料	5,138,000円
-	
合 計	5,138,000円

- 歳入
- ・ふるさと応援寄附金 2,000,000円
  - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,500,000円

### 今年度行った事業での効果

市がインフルエンザワクチンを任意接種として、1回につき2,000円(R1年度は1,000円)の助成を行うことで接種率が向上した。新型コロナウイルス流行禍において、子どものインフルエンザ予防を推進することで、病気の発症及び重症化の予防につながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新しい生活様式対策支援事業(医療)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑤健康・医療		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	130	新規	○	継続	

最終予算額(円)	14,000,000	決算額(円)	11,197,000	決算額の財源内訳(円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								11,149,000	48,000			

事業の目的	市内の医療機関における新型コロナウイルス感染症の拡大防止と「新しい生活様式」に沿った事業活動の支援を行う。感染を恐れて受診控えが出ていることに対して、必要な治療を受けて服薬が継続できるようにオンライン診療を支援する。感染予防対策として、施設の整備や衛生資材の確保に対するの支援を行う。また、入院中の家族に面会ができない状況が生じていることに対して、入院患者と家族の不安を取り除くことができるよう、市内医療機関の入院病棟を対象にオンライン面会を支援する。			
事業の概要	①オンライン診療及び事前予約:補助率(1/2) 上限1,000,000円 ②オンライン面会:補助率(1/2) 上限50,000円 (※タブレット購入費等) ③感染症対策:補助率(1/2) 上限500,000円 (※衛生資材購入等)			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

○補助金 26医療機関 11,197,000円

医療機関内訳	
病院・医院	11
歯科医院	10
調剤薬局	5
合計	26

補助内訳	金額	件数
①オンライン診療及び事前予約	1,339,000円	3件
②オンライン面会	423,000円	3件
③感染症対策	9,435,000円	26件
合計	11,197,000円	32件

※②オンライン面会については、入院病棟1病棟につき、上限50,000円を補助。  
14病棟をまとめて1件で申請された医療機関もある。

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,149,000円

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス流行禍において、市内の医療機関における感染予防対策などの「新しい生活様式」に沿った事業活動を支援することにより、患者の安心につながった。また、オンライン診療など、新しい診療体制の構築の一助ともなった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	129	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,033,000	決算額(円)	6,029,905	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								5,400,000	629,905	

事業の目的	終息の目途が立たない新型コロナウイルス(COVID-19)感染を予防するために必用なマスクやアルコール手指消毒液等を購入する。									
事業の概要	新型コロナウイルス(COVID-19)感染症予防対策に必用なマスクやアルコール手指消毒液等を購入し、市や関係機関の消毒を行う									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

### 今年度行った事業の内容・成果

○支出内訳

費目	実績	内容
需用費 (消耗品費・ 医薬材料費)	5,995,905円	マスク、手指消毒用アルコール、 次亜塩素酸水、足踏みスタンド、 使い捨てエプロン、ペーパータオル他
役務費 (通信運搬費)	34,000円	マスク発送費用
合計	6,029,905円	

○歳入

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,400,000円

### 今年度行った事業での効果

感染症対策の物品を購入し、対策に活用することで、庁舎や関係機関の環境整備を行うことができた。また、庁舎内で感染者が出た場合の消毒等に活用することができ、市民が安心して市の公共施設を利用することができたと考える。今後も感染予防に努めたい。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑤健康・医療			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	128,129	新規	○	継続	

最終予算額(円)	69,573,000	決算額(円)	7,344,648	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(62,228,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				7,344,648						

事業の目的	新型コロナウイルス感染を予防するため、新型コロナワクチンの接種に必要な体制を整備し、ワクチンが供給できる状況になれば速やかに住民への接種をできるようにする。				
事業の概要	○新型コロナウイルスワクチン接種(集団接種)会場に必要な物品の購入    ○コールセンターの設置(問い合わせ・予約代行入力) ○市民への接種券の印刷・発送    ○接種会場・医療従事者の確保 ○健康管理システム(予防接種台帳システム)の改修				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○支出内訳

令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(予備費・3次補正・第3次追加・追加交付含む)

費目	申請	概算払い要求額	実績	翌年度繰越額
報酬	2,823,318円			2,824,000円
職員手当等	5,865,188円		249,323円	5,617,000円
共済費	539,205円			540,000円
需用費	13,719,730円	13,579,862円	2,212,327円	11,505,000円
役務費	2,773,400円			2,774,000円
委託料	38,318,864円	3,429,301円	3,606,998円	34,544,000円
使用料及び賃借料	2,400,000円			2,400,000円
備品購入費	3,300,000円	1,300,000円	1,276,000円	2,024,000円
合計	69,739,705円	18,309,163円	7,344,648円	62,228,000円

※18,309,163円を国庫補助金として概算で歳入受け入れしているが、実績は7,344,648円となった。過受け入れ額については、令和2年度中の返還はない。

※本事業は令和2年から3年度にかけて実施するため、令和3年度でまとめて実績報告をし、清算する令和3年度の補助額は令和2年度額の差し引き額となる。

## 今年度行った事業での効果

新型コロナワクチン接種の体制を整備し、3月中旬にワクチン接種を開始することができた。特に、高齢者施設の入所中の方や施設従事者から接種開始することで、クラスター発生の予防につながったと考える。

今後も医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を密に行い、ワクチン接種対象者が円滑かつ迅速に接種できるように努めていきたい。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑤健康・医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	130	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,509,000	決算額(円)	1,452,515	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								153,766	1,298,749	

事業の目的 食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。

事業の概要 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 10回  
《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回  
《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,486,927	1,496,731	1,483,824	1,535,160

### 今年度行った事業の内容・成果

#### ○市が行った事業

《費用徴収@300円》

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	10回	61人	18,300円	コロナの為2回中止、少人数で開催した
はつらつ料理教室	8回	61人	18,300円	地域支援事業(介護予防事業)
合計	18回	122人	36,600円	A

#### ○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	15回	208人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	15回	595人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	34人
健康ウォーキング大会	1回	70人
メンズクッキング	4回	51人
愛の一皿運動	469回	9,508人
対話や訪問	4,857回	4,145人
集会での普及活動	679回	404人
食生活改善地区組織育成	23回	404人

#### ※地域支援事業(介護予防事業)委託金

	費用 ①	参加者負担 ②	充当 ①-②
報償費	48,000円	/	48,000円
材料費	50,866円	18,300円	69,166円
合計	98,866円	18,300円	117,166円

#### ◎決算額

報酬	102,600円	
報償費	108,000円	
旅費		
需用費	441,915円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
合計	1,452,515円	

#### 【決算額の財源内訳のその他】

A 36,600円 + B 117,166円 = 153,766円

### 今年度行った事業での効果

コロナ禍で通常の開催は難しかったが、感染拡大期には中止したり少人数に分けたりしながら、十分な感染対策を行い開催した。その結果、参加率は非常に高くなり、参加者の満足度は高かった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,280,000	決算額(円)	10,079,420	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					5,104,140					4,975,280	
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進上必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。										
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	10,679,562	10,134,620	9,655,100	9,506,830							

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○歳入

県補助金 5,104,140円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,454,800円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費500,000円]

## ○歳出

補助金 10,079,420円

内訳 [会長(2名)314,400円 副会長(4名)532,800円 委員(68名)8,241,600円

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)500,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円

佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円

## 今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動に寄与できた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円)	24,268,000	決算額(円)	24,268,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									24,268,000	

事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。
-------	---

事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会7名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員3名、福祉バス運転手)の人件費助成
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	23,814,000	22,319,000	22,319,000	22,020,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出 補助金 24,268,000円 社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会 職員人件費7人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員3名、福祉バス運転手)</p>
--

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		④地域福祉・生活福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102,103	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,978,000	決算額(円)	2,905,232	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,500,000		405,232	

事業の目的	「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,356,106	2,378,400	2,216,000	2,282,989

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
需用費(光熱水費)		3,768円(車庫電気代)	
修繕費		42,350円(車検整備料)	
役務費(手数料)		23,200円(車検収入印紙代、車検代行手数料)	
〃(保険料)		43,114円(車検に伴う自賠責保険料、自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金)	
委託料		2,760,000円(運営経費等)	
公課費		32,800円(車検に伴う重量税)	
計		2,905,232円	
	運行日数	延べ人数	1日平均
	H27 242日	4,115人	17.0人
	H28 242日	4,696人	19.4人
	H29 242日	5,140人	21.2人
	H30 241日	4,936人	20.4人
	H31(R1) 240日	5,389人	22.5人
	R2 241日	5,161人	21.4人

## 今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規	継続	○

最終予算額(円)	48,000	決算額(円)	12,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									12,000	

事業の目的	聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。
事業の概要	市内の2つの手話サークルの会員等に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,000	45,000	60,000	36,000

### 今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容
  - ・市内の2つの手話サークルの会員等に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。
  
- ◎ 決 算 額
  - 歳出
  - 報償費                      12,000 円

研修先	開催日	講師	報償費
塩田町民生児童委員協議会	令和2年11月11日	塩田ソング手話サークル	3名×3,000円
嬉野市中心の架け橋手話言語推進委員会 (推進委員のほか、市内手話サークル、嬉野高校生も参加)	令和2年11月25日	デフサッカー日本代表選手 松元卓巳	1名×3,000円
合計			12,000円

※ 令和2年8月に予定していた不動ふれあい会での研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。  
 令和3年1月に予定していた嬉野町民生児童委員協議会での研修は、大雪のため中止。

### 今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障がい者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができるよう市民や市職員への手話の普及促進に努めた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,835,000	決算額(円)	11,830,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,067,000	533,500				10,229,500	

事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図る。										
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	12,645,460	13,037,308	12,973,614	12,702,167

## 今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行うことにより、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回									
◎	決 算 額										
	○歳入	補助基本額	3,000,000 円								
		国庫補助金(1/2)	1,067,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)							
		県補助金(1/4)	533,500 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)							
	○歳出	委託料	11,830,000 円								
		負担金	0 円	(内訳:市外の施設への委託 0人 0円)							
				※実利用人員割70%(H30.10.1~R1.9.30の通所日数割合)+人口割30%で算出							
◎	事業成果										
	利用者延べ人数	1,557 人(うち市外施設委託分0人) ※H29.12月以降、市外施設利用なし									

## 今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,988,000	決算額(円)	7,985,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				802,000	401,000					6,782,000

事業の目的 障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。

事業の概要 社会福祉法人に事業委託し、電話・訪問・窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	11,654,000	11,002,000	11,065,000	11,020,000

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容 障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介  
虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)

◎ 決 算 額  
 ○歳入 補助基本額 2,255,000 円  
 国庫補助金(1/2) 802,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)  
 県補助金(1/4) 401,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)  
 ○歳出 委託料 7,985,000 円

◎ 事業成果 相談利用者(延べ件数) 5,765件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問・電話・窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104,105	新規		継続	○	

最終予算額(円)	35,571,000	決算額(円)	26,491,785	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				17,750,000	8,875,000				△133,215		

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。										
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	31,643,257	40,276,653	44,849,292	56,503,833

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入					
補助基本額	26,424,741 円	精算額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助	13,212,370 円	17,750,000 円	4,537,630 円	
県負担金	1/4補助	6,606,185 円	8,875,000 円	2,268,815 円	
○歳出					
役務費	67,044 円	(更生医療給付事務手数料)			
扶助費	26,424,741 円	(更生医療給付費)			
給付実人数:	152 人				
入院:64件	(肢体不自由	10 件、心臓	50 件、腎臓	2 件、肝臓	2 件)
通院:88件	(肢体不自由	3 件、腎臓	81 件、肝臓	4 件)	

## 今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				③障がい者
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104,105	新規		継続	○

最終予算額(円)	107,102,000	決算額(円)	103,022,053	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				50,061,285	24,875,500			3,745,624	24,339,644		

事業の目的 障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

事業の概要 就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	85,126,584	71,610,834	61,860,734	39,542,184

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容	障がい児通所給付費				
	児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う				
	居宅訪問型児童発達支援・・・外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う				
	放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する				
	保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対し、集団への適応指導等を行う				
	障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する				
◎ 決算額		補助基本額	所要額	受入額	翌年度追加交付申請額
国庫負担金	1/2補助	103,104,474円(102,794,189円+310,285円)	51,552,237円	50,061,285円(49,751,000円+310,285円)	1,490,952円
県負担金	1/4補助	102,483,904円(102,794,189円-310,285円)	25,620,976円	24,875,500円	745,476円
前年度追加交付				3,745,624円(国:2,497,083円、県:1,248,541円)	
		310,285円は新型コロナウイルス関係補助対象分(10/10補助)			
		(国分は1/2補助に組入れたため、金額を2倍にして補助基本額に入れ込む、県分は別途補助金として受入れ済のため基本額から差し引く)			
歳出	103,022,053円				
	役務費(手数料):227,864円		扶助費:102,794,189円		

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。また、自立の手助けを行うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				③障がい者
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104,106	新規		継続	○

最終予算額(円)	755,542,000	決算額(円)	745,847,305	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				371,775,000	185,887,500				188,184,805		

事業の目的	障がい者が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図る。			
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する指定事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	722,047,113	708,981,309	684,731,731	649,215,095

## 今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容			
	障がい者自立支援給付費			
	居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助を行う。			
	短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う。			
	施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供すると共に必要な訓練を行う。			
	就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。			
	計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する。			
◎	決算額			
	歳入 補助基本額 745,012,107円 (算定基本額 745,012,107円)			
		所要額	受入額	翌年度受入額
	国庫負担金 1/2補助	372,506,052円	371,775,000円	731,052円
	県負担金 1/4補助	186,253,025円	185,887,500円	365,525円
	歳出 745,847,305円			
	役務費(手数料) 835,198円	扶助費 745,012,107円		

## 今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延442人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延4,438人 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,347人 計画相談支援 延576人
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	3,610,131	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,500,000	1,250,000				△139,869	

事業の目的	障がい者(児)の身体の欠損、または損なわれた身体機能を補完、代替する用具の交付、修理及び借受けを行うことにより、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入、修理及び借受けに要する費用の給付を行う。 (種目)義肢、装具、座位保持装置、座位保持椅子、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、重度障害者用意思伝達装置
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,394,067	3,632,148	4,121,628	5,618,719

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	3,610,131円		
		精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	1,805,065円	2,500,000円	694,935円
県負担金	1/4補助	902,532円	1,250,000円	347,468円
○歳出	扶助費	3,610,131円	39件	
	【購入】		【修理】	
	車いす	2件	車いす	4件
	電動車いす	1件	電動車いす	4件
	つえ	1件	意思伝達装置	1件
	装具	11件	補聴器	2件
	補聴器	9件	座位保持装置	2件
	座位保持装置	1件		
	歩行器(特例)	1件		

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。
----------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,801,000	決算額(円)	3,420,962	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,217,000	608,500				1,595,462		

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。			
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,075,270	6,063,197	5,151,653	4,637,661

## 今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者				
		実施地域	:佐賀県内				
		支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月 身体介護を伴わない場合 40時間/月				
		利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)				
◎	決 算 額						
	○歳入	補助基本額	3,420,962 円				
		国庫補助金(1/2)	1,217,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)			
		県補助金(1/4)	608,500 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)			
	○歳出	委託料	3,420,962 円				
◎	事業成果	実利用者数	身体障がい者	33 人	延べ利用時間	身体障がい者	588 時間
			知的障がい者	5 人		知的障がい者	179 時間
			精神障がい者	3 人		精神障がい者	38 時間
			障がい児	0 人		障がい児	0 時間
			合計	41 人		合計	805 時間

## 今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付等)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,464,000	決算額(円)	7,450,131	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,651,000	1,325,500				3,473,631	

事業の目的	在宅の身体障がい者(児)または難病患者等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図りその自立と社会参加を促進する。									
事業の概要	日常生活用具:安全かつ容易に使用でき、実用性が認められるもの。日常生活上の困難を改善し、自立を支援し社会参加を促進するもの 対象者:身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方または難病患者									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,494,915	6,947,877	6,142,647	6,432,042

### 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	7,450,131 円								
	国庫補助金(1/2)	2,651,000 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)							
	県補助金(1/4)	1,325,500 円	(地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)							
○歳出	扶助費	7,450,131 円	733件(延件数)							
	特殊マット	2 件	人工呼吸器等自家発電機	2 件						
	体位変換器	1 件	動脈血中酸素飽和度測定器	1 件						
	入浴補助用具	3 件	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件						
	便器	1 件	視覚障害者用拡大読書器	1 件						
	移動・移乗支援用具	1 件	ストマ装具	618 件						
	頭部保護帽	2 件	紙おむつ等	93 件						
	吸入器	3 件	住宅改修費	1 件						
	電気式たん吸引器	3 件								

### 今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び、自立支援、社会参加の促進を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		③障がい者	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	745,107	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				265,000	132,500					347,607	

事業の目的	障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。										
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,561,050	1,543,673	1,382,185	1,454,046

## 今年度行った事業の内容・成果

- ◎ 事業内容 施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。  
実施時間 午前7時～午後9時
- ◎ 決算額
  - 歳入 補助基本額 745,107 円
  - 国庫補助金(1/2) 265,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
  - 県費補助金(1/4) 132,500 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
  - 歳出 委託料 745,107 円
- ◎ 事業成果
  - 実利用人数 7 人
  - 利用回数 354 回
  - 事業所数 3 箇所(契約事業所数 9箇所内)

## 今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,755,000	決算額(円)	1,530,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				544,000	272,000				714,000	

事業の目的	入浴が困難な在宅の重度身体障がい者(児)の居宅内に浴槽等を搬入して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,732,500	1,676,250	1,653,750	2,033,750

今年度行った事業の内容・成果

◎	事業内容	市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)	
◎	決 算 額		
	○歳入	補助基本額	1,530,000 円
		国庫補助金(1/2)	544,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
		県補助金(1/4)	272,000 円 (地域生活支援事業実補助基準額の71.1%が補助基準額とされた。)
	○歳出	委託料	1,530,000 円
		事業費内訳	住民税課税世帯1名 利用回数136回×(12,500円-1,250円)=1,530,000円
		実利用者	1 人
		利用回数	136 回

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○	

最終予算額(円)	6,572,000	決算額(円)	6,516,870	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				4,865,332					1,651,538		

事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その障がいのために生じる特別の負担を軽減する手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業の概要	①対象者 【特別障害者手当】20歳以上で会って、著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者本人 【障害児福祉手当】20歳未満であって、重度の障がい状態にあるため、日常生活において常時介護を必要とする障がい児本人 ②支払い 毎年5月、8月、11月、2月の4回それぞれ前月までの手当を支払う			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	6,590,220	6,697,600	6,927,840	7,128,420

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	精算額	受入額	翌年度支給額
	6,516,870円	4,887,652円	4,865,332円	22,320円
○歳出	扶助費	6,516,870円		
	<b>【特別障害者手当】</b> 手当額: 令和2年3月まで27,200円/月、4月から27,350円/月) 延受給者数 189人 (各月ごとの受給者数は15~17人で推移) 支給額 5,164,050円(27,200円×34人+27,350円×155人)			
	<b>【障害児福祉手当】</b> 手当額: 令和2年3月まで14,790円/月、4月から14,880円/月) 延受給者数 91人(各月ごとの受給者数は7~8人で推移) 支給額 1,352,820円(14,790円×14人+14,880円×77人)			

## 今年度行った事業での効果

在宅の障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定の一助となった
-----------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105,106	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,300,000	決算額(円)	1,060,139	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000		60,139	

事業の目的	障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加を促進するため、タクシー料金の一部を助成する。									
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者 タクシー券:500円/枚、12枚/年・人									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,121,461	1,162,821	1,252,821	1,328,321

### 今年度行った事業の内容・成果

○歳出										
委託料		39,139 円	(福祉タクシー券共通利用精算事務委託料)							
扶助費		1,021,000 円	(使用枚数 2,042 件)							
		交付者数	315 人							

### 今年度行った事業での効果

障がい者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				③障がい者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104,106	新規		継続	○	

最終予算額(円)	17,211,000	決算額(円)	16,008,030	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				8,600,000	4,300,000				3,108,030		

事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。										
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	17,136,067	17,240,825	17,044,962	15,630,920

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	15,998,024 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	1/2補助	7,999,012 円	8,600,000 円	600,988 円
県負担金	1/4補助	3,999,506 円	4,300,000 円	300,494 円
○歳出				
役務費	10,006 円	(療養介護医療給付事務手数料)		
扶助費	15,998,024 円	(療養介護医療給付費)		
	給付延べ件数: 215 件			

## 今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療助成費事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規		継続	○	

最終予算額(円)	66,167,000	決算額(円)	62,452,531	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					30,507,226			1,438,078	30,507,227		

事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。
-------	---

事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方(所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担-500円/月(入院時食事療養費等は含まない)
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	60,320,505	69,063,127	71,858,858	79,191,596

今年度行った事業の内容・成果

○歳入						
県補助金	1/2補助	30,507,226円	((62,452,531円(扶助費) - 1,438,078円(雑入)) × 1/2 )			
雑入		1,438,078円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)			
○歳出						
扶助費		62,452,531円	助成延べ総人数	4,571人	助成延べ総件数	15,431件

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。
-------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	新しい生活様式対策支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規	○	継続		

最終予算額(円)	3,320,000	決算額(円)	3,270,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								3,200,000	70,000			
事業の目的	障がい者(児)施設において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、障がい者(児)や施設従事者の健康を守る。											
事業の概要	新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2) 対象施設・経費:市内の障がい者(児)事業所での感染症予防対策に必要な設備・備品・衛生材料等 補助上限額:施設入所支援事業所(併設事業所を含む)100万円、施設入所支援事業を除く事業所 25万円											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								

## 今年度行った事業の内容・成果

- 歳出  
補助金 ①施設入所支援事業所(併設事業所を含む)【上限1,000,000円】 2施設 2,000,000円  
②施設入所支援事業を除く事業所【上限250,000円】 7施設 1,270,000円  
合計=①+②=3,270,000円

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,200,000円

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な設備、備品及び衛生資材の購入等に要する経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、障がい者(児)や施設従事者の健康を守り、安心してサービス提供・利用ができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106,107,110	新規		継続	○

最終予算額(円)	82,931,660	決算額(円)	81,241,789	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								13,091,878	68,149,911		

事業の目的 65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。

事業の概要 居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	78,388,568	78,868,105	84,102,831	90,649,130

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金	13,091,878円	(入所本人 32人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 8人)
○歳出	報酬	入所判定委員会【5,700円×延6人(2回開催)】	34,200 円
	旅費	入所者調査県外 (筑紫野市)	3,520 円
	扶助費	入所措置費	81,204,069 円
	合計		81,241,789 円
◎ 措置者数	39人(令和3年3月末現在)		
内訳	伊万里向陽園	2人	
	シルバーケア武雄	3人	
	済昭園	32人	
	松尾山大成園	1人	
	寿光園(筑紫野市)	1人	

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業(介護手当)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,100,000	決算額(円)	1,760,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,760,000

事業の目的	在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。
事業の概要	支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,765,000	1,715,000	1,845,000	2,215,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出	
扶助費	1,760,000 円
	5,000円×346月 = 1,730,000円
	2,500円×12月 = 30,000円
受給者	35 人

## 今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,970,000	決算額(円)	6,970,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										6,970,000

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	6,970,000	6,591,000	6,591,000	6,591,000

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料	6,970,000 円	嬉野市社会福祉協議会
	・総事業費 8,017,581円	
	人件費 職員2人、代替職員 4,458,890円	
	燃料費 165,554円 食糧費 656,650円 光熱水費 1,460,386円	
	その他消耗品費、損害保険料等 1,276,101円	
	・利用者負担金 1,033,900円(700円×1,477人)	
	利用料 700円 登録者数(令和3年3月末) 44人 延べ利用者数 1,477人(平均7.73人/日) 開設日 191日	
	委託料:総事業費8,017,581円-(負担金1,033,900円+社協一般財源13,681円)=6,970,000円	

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107,108,109	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,727,000	決算額(円)	10,618,927	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									10,618,927		

事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る										
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯つくらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	8,551,702	8,451,097	8,025,445	9,034,694

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出											
需用費	20,600	円									
役務費	102,092	円									
委託料	8,298,000	円	→ 嬉野町社会事業助成会(指定管理者)								
委託料(浄化槽清掃業務)	33,235	円	・事業費支出	人件費	5,944,602	円					
工事請負費	2,090,000	円		需用費	1,805,877	円	水道光熱費、消耗品費等				
負担金	75,000	円		車両費	229,735	円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等				
合 計	10,618,927	円		役務費	1,391,664	円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他				
				その他	42,548	円	負担金等				
			計		9,414,426	円					
				・利用料収入	1,109,500	円	その他	6,926	円		
				委託料	総事業費9,414,426円－利用料・その他1,116,426円＝8,298,000円						
○利用料 700円 登録者数(令和3年3月末) 53人 延べ利用者数 1,585人(平均 7.5人/日) 開設日 210日											

## 今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,625,000	決算額(円)	1,238,820	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,238,820

事業の目的 一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。

事業の概要 富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,374,488	1,605,420	1,767,744	3,408,733

### 今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
役務費(手数料)	141,900 円	電話機設置・撤去手数料	新設 11,000円×1件=11,000円 撤去 7,700円×17件=130,900円
委託料	1,096,920 円	警備委託料	1,096,920円 (月額 900円×1.1 延べ1,108台)
<hr/>			
計	1,238,820 円		
・92台設置(令和3年3月末現在) 緊急時通報件数 5件 相談連絡件数 163件 訪問件数 880件			

### 今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	敬老の日記念事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107,109	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,544,000	決算額(円)	5,251,048	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							5,000,000		251,048		

事業の目的	各行政区単位で開催される敬老会を助成する。											
-------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	6月1日現在で75歳以上の高齢者を対象とし、一人当たり1,100円を助成する。 年度中に百歳を迎えられる方に銀杯等、市内最高齢者に記念品を市長が配付する。											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								
	4,883,930	4,800,180	4,784,673	4,789,716								

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出	報償費	49,148円	敬老祝品 市内最高齢者への敬老祝品・百歳到達者額縁 市内最高齢者:106歳 百歳到達者数:18人
	補助金	5,201,900円	敬老会開催事業 対象者数4,729人×1,100円=5,201,900円
計		5,251,048円	

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症予防のため、式典の開催はできなかったが、各行政区ごとに祝品等を配付し長寿を祝うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	新しい生活様式対策支援事業(高齢者福祉)					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	109	新規	○	継続

最終予算額(円)	12,200,000	決算額(円)	11,871,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								11,821,000	50,000	

事業の目的	高齢者の施設において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助することで、費用の負担を軽減するとともに、高齢者や施設従事者の健康を守る。									
事業の概要	新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2) 対象施設・経費:高齢者施設及び介護サービス事業所での感染症予防対策に必要な設備・備品・衛生材料費等 大規模施設:定員50人以上の施設(上限100万円) 小規模施設:定員50人未満の事業所(上限25万円) 非接触による面会を可能にするため、タブレット機器の購入費の補助(上限5万円)									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○歳出 ①大規模施設(定員50人以上の事業所) 5施設 4,779,000円 【上限1,000,000円】 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設での併設の事業所を含む  ②小規模施設(定員50人未満の事業所) 34施設 6,913,000円 【上限250,000円】 ①以外の介護サービス事業所  ③タブレット機器購入補助 6施設 179,000円 【上限50,000円】 市内の入所施設(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護、軽費・有料老人ホーム)  合計=①+②+③=11,871,000円  ○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,821,000円
---

### 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症対策のための設備、備品及び衛生資材の購入等に要する経費等を助成することで、感染予防ができ、高齢者や施設従事者の健康を守ることができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		②高齢者	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106~109	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,039,494	決算額(円)	23,039,494	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								22,848,710	190,784		

事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。										
事業の概要	嬉野庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	23,058,700	24,086,300	49,471,120	51,054,680

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修)	22,848,710 円
○歳出	報酬	会計年度任用職員4名、地域包括支援センター運営委員会委員6人	6,090,432 円
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)・センター長・事務職員等の給料・手当・共済費	11,798,176 円
	職員手当等	会計年度任用職員4名	1,313,418 円
	共済費	会計年度任用職員4名	1,259,895 円
	旅費	包括支援センター職員研修、各種研修	8,340 円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代・車検整備料	318,449 円
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	96,260 円
	委託料	システム保守料等	614,504 円
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,393,020 円
	負担金		147,000 円
	計		23,039,494 円
	介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回35件、継続1,006件)		
	介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要援護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。)		
	総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。)		
	① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること	1,582件	② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 23件
			③ 高齢者虐待に関すること 14件
	包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり)		
	① ケアマネに対する個別支援	43件	② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 9回
			③ 個別ケア会議 16回
			④ 地域ケア推進会議 1回

## 今年度行った事業での効果

地域包括支援センターが市内3ヶ所になってから3年目で、市民の方にも周知が図れてきた。高齢者やその家族のいろいろな悩みや問題に対応ができた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	107,108	新規		継続	○

最終予算額(円)	17,944,000	決算額(円)	17,696,770	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								17,696,770		

事業の目的  
日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って、在宅生活を維持していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。

事業の概要  
生活支援・介護予防の体制整備を行う。  
1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。  
2.協議体の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	17,744,087	17,599,869	17,599,869	6,165,827

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業委託金	17,696,770 円	
○歳出	需用費(消耗品費)	199,770 円	(プリンタートナー等事務用品)
	委託料	17,497,000 円	【 第1層市内全域6,999,000円 第2層塩田・嬉野地区6,999,000円、第2層吉田地区3,499,000円 】
	計	17,696,770 円	
○内容	介護予防と買い物支援を併せた活動の『ごましお健康くらぶ』の活動が軌道に乗り、移動支援を担う社会福祉法人も1ヶ所から2か所に増えた。嬉野高校の『ふれあいサロン』、各地域での『いきいき百歳体操』、吉田地区の『ふれあい茶の間』や、老人福祉センターを始めとする『ふれあいカフェ』等の地域での活動も増えた。		

今年度行った事業での効果

それぞれの活動を支援していくことで、地域での、人と人との関わりを繋げていくことが出来た。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	一般介護予防事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				②高齢者		
実施主体		市	所属部		市民福祉部	所属課		福祉課	決算書ページ		107~109	新規	継続	○

最終予算額(円)	16,590,000	決算額(円)	13,643,756	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								13,623,256	20,500

事業の目的	高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。
事業の概要	65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座等を実施。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	13,426,701	19,527,911	17,568,269	23,685,146

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	13,623,256 円
○歳出	報償費	講師謝礼 78,000 円
	需用費	消耗品・印刷製本費 19,184 円
	役務費	郵便料 82,000 円
	委託料	介護予防教室 11,675,706 円
	負担金補助及び交付金	第1号訪問事業 990,000 円 第1号通所事業 700,000 円
	総事業費	13,544,890 円

( 決算額との差額98,866円は、健康づくり課で実施している⑩高齢者料理教室の報償費・消耗品費(材料代) )

<ul style="list-style-type: none"> <li>①運動機能向上教室(プール) 参加実人数180人(延べ4,153人)</li> <li>②脳力アップ教室 参加実人数63人(延べ1,181人)</li> <li>③ロコモ予防運動教室 参加実人数167人(延べ2,955人)</li> <li>④大人の音楽サロン 参加実人数37人(延べ307人)</li> <li>⑤3B体操出前講座 実施回数0回(延べ0人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥老人会出前講座 実施回数4回(延べ91人)</li> <li>⑦ふれあい介護予防講習会 実施回数3回(延べ111人)</li> <li>⑧リハビリテーション活動事業 個人8人 団体30人(10回)</li> <li>⑨いきいき百歳体操 参加実人数256人(延べ11,860人)</li> <li>⑩高齢者はつつ料理教室(健康づくり課で8回実施) 参加者61人</li> </ul>
---	--

## 今年度行った事業での効果

要支援・要介護状態にある高齢者でも、制限なく一般介護予防教室に参加することで、状態の維持や改善を目指せるよう支援が図れた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	任意事業
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	②高齢者
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	107~110
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	16,218,000	決算額(円)	14,442,634	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								5,461,509	8,981,125

事業の目的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

事業の概要 在宅福祉サービス(配食や紙おむつ助成、愛の一声運動等)の提供、家族介護者支援、高齢者の権利擁護(成年後見制度利用支援事業等)支援等を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,327,461	16,335,117	17,314,673	17,614,117

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(任意事業)委託金	5,461,509 円	
○歳出	報償費 ①愛の一声運動	350,000 円	○実績 ①実人数68人
	需用費 ②高齢者等見守り事業(パンフレット・チラシ代)	24,911 円	②高齢者見守り事業 パンフレット・チラシ代
	③認知症サポーター養成講座	28,440 円	③認知症サポーター養成講座 資料代
	役務費 ④成年後見制度利用支援事業利用支援事業(申立費用)	33,453 円	④対象者数:3名
	委託料 ⑤食の自立支援事業	11,155,000 円	⑤実利用者数78人(延べ10,335人) 嬉野町社会事業助成会へ委託
	⑥高齢者虐待対応相談対応事業	138,355 円	⑥佐賀県社会福祉士会へ委託
	⑦成年後見制度利用支援事業	140,400 円	⑦佐賀県社会福祉士会へ委託
	⑧家族介護者交流事業	68,075 円	⑧参加者16名(年2回開催)
	扶助費 ⑨長期療養高齢者紙おむつ購入費	2,248,000 円	⑨支給実績 190人 1,123人(延べ人数)
	⑩成年後見人への報酬助成	256,000 円	⑩対象者数:2名
	総事業費	14,442,634 円	

①~⑩のうち、⑤8,948,604円、⑧30,521円、⑨2,000円 計8,981,125円は一般財源。その他は任意事業費。

今年度行った事業での効果

様々な問題や不安等を抱える高齢者やその家族等へ、地域で生活ができるように支援することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	②高齢者		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	111	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,156,000	決算額(円)	8,122,242	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									8,122,242	

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。										
事業の概要	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,450,502	10,505,397	8,788,248	19,195,559

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(修繕料)	27,313 円	(温水管漏水修理)
	役務費(保険料)	19,739 円	(建物損害共済分担金)
	委託料	7,819,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)
		138,600 円	(嬉野老人福祉センター浴室清掃業務)
	使用料及び賃借料	37,590 円	(老人福祉センター土地借上料)
	工事請負費	80,000 円	(玄関手すり取付工事)
	計	8,122,242 円	
指定管理業務実績			
(収入)	9,246,937円	市委託金 7,819,000円	利用料 1,234,500円 諸収入等 139,702円 社協財源 53,735円
(支出)	9,246,937円	人件費(センター管理2名分)4,956,299円	事業費 4,209,520円 事務費81,118円
・利用対象者:市内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)			
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)			
	①開館日数	206日(4/1～6/7は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休館)	
	②総利用者	8,230人(平均利用者 約40人/日)	
	③利用料	1,234,500円 (150円/人)	

## 今年度行った事業での効果

高齢者に趣味活動・レクリエーション・交流等の活動の場を提供することで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	120,121,122	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,133,000	決算額(円)	16,786,969	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				15,432,000				38,000	1,316,969	

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。									
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,017,254

### 今年度行った事業の内容・成果

#### 【歳入】

国庫支出金	所要額	受入額	翌年度償還金	
自立相談支援事業(補助率3/4)	5,250,000 円	5,250,000 円	0 円	○雑入
住居確保給付金(補助率3/4)	1,697,943 円	5,130,000 円	3,432,057 円	住居確保給付金返還金 38,000円
家計改善・就労準備支援事業(補助率2/3)	4,729,000 円	4,729,000 円	0 円	
自立相談支援機関強化事業(補助率3/4)	219,000 円	323,000 円	104,000 円	

#### 【歳出】 委託料

自立相談支援事業	7,000,000 円			
家計改善支援事業	4,276,400 円			
就労準備支援事業	2,817,500 円			

	自立相談	家計改善	就労準備
相談件数	489	163	127
利用申込者	68	62	15
プラン作成件数	35	32	4

住居確保給付金 決定件数 14件 延べ 69件 2,401,000 円

自立相談支援機関等の強化事業 消耗品費(ウェブカメラ等) 21,285 円  
 通信運搬費(インターネット回線使用料) 80,044 円  
 備品購入費(タブレット 3台) 190,740 円

### 今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を実施。また、「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。家計改善支援事業では、家計を「見える化」し、家計再生のためのプラン作成・支援を行った。就労準備支援事業では、一般就労にむけたサポートや就労機会の提供を行った。自立相談支援機関強化事業により、SNSを活用した相談受付ができるようになった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	517,434,000	決算額(円)	436,974,983	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				387,325,500	28,439,634			7,571,375	13,638,474	

事業の目的	生活に困窮している者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。									
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	480,339,131	503,817,408	498,461,019	510,182,662

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	112,255,107 円	127,918,500 円	15,663,393 円	法第73条該当者 延べ 282人	28,439,634 円
	医療扶助費	202,331,401 円	248,607,000 円	46,275,599 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	7,541,298 円	10,800,000 円	3,258,702 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	7,571,375 円
令和2年度	新規保護開始	30世帯	保護廃止	35世帯		
令和2年度	当初保護世帯	200世帯 220人 (令和2年4月1日現在)		保護率	8.51%	
令和3年度	当初保護世帯	194世帯 217人 (令和3年4月1日現在)		保護率	8.52%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
	・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用		延べ 1837世帯		86,391,481 円
	・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用		延べ 1863世帯		52,754,258 円
	・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用		延べ 36人		317,629 円
	・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用		延べ 5件		808,233 円
	・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用		延べ 93人		16,873,115 円
	・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用				269,775,202 円
	・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用				10,055,065 円
		入院 延べ 380件 入院外 延べ 2750件		歯科延べ 484件 調剤 延べ2683件		訪問看護 延べ 13件
				延べ 582人		
				扶助費合計		436,974,983 円

## 今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活の保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,329,000	決算額(円)	3,972,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,442,000	1,324,000				1,206,000	

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図る。									
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、補助金を交付する。 実施施設: 嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 3園 小規模保育園 1園									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,524,000	3,939,000	3,362,000	3,309,600

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

- 歳入額 **※子ども・子育て支援交付金事業**  
 国補助金 4,328,500円×1/3≒1,442,000円 (翌年度返還 118,000円)  
 県補助金 3,972,000円×1/3≒1,324,000円

○歳出額(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	標準時間		短時間		保育所名	標準時間		短時間	
		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数		補助額	年間延べ利用児童数	補助額	年間延べ利用児童数
	嬉野すの森保育園	300,000円	36人		38人	嬉野ルンビニこども園	300,000円	184人	168,000円	103人
	みのり保育園	300,000円	40人		2人	井手川内保育園	300,000円	115人	280,000円	88人
	久間子守保育園	300,000円	882人		14人	岩屋保育園	300,000円	125人		13人
	ルンビニこども園	300,000円	175人		39人	下宿保育園	300,000円	659人		11人
	たちばな保育園	300,000円	761人		15人	吉田保育園	300,000円	183人	224,000円	116人
	嬉野幼稚園	300,000円	312人		133人	うれしのつぼみ保育園		人		40人
標準時間計		3,300,000円	3,472人	短時間計		672,000円	612人			

補助金 計 3,972,000円 利用延べ人数 4,084人

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115,116,117	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,203,000	決算額(円)	5,163,735	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,675,000	1,672,000			295,235	1,521,500	

事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援する。									
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。 利用料:1日2,000円 半日:1,000円									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,683,814	4,733,640	4,733,640	4,733,640

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
○歳入額 <b>※子ども・子育て支援交付金事業</b>											
国補助金 5,027,000円×1/3≒1,675,000円(翌年度返還 3,000円)											
県補助金 5,017,000円×1/3≒1,672,000円											
協定市町負担金		295,235 円									
○歳出額											
委託料		5,017,000 円		実施施設		樋口医院(嬉野市)		テトテ(武雄市)R1		テトテ(武雄市)R2	
協定市町負担金		143,735 円				利用述べ人数		利用述べ人数		利用述べ人数	
						嬉野市 12名		嬉野市 17名		嬉野市 17名	
						鹿島市 2名		鹿島市 2名		鹿島市 6名	
						武雄市 3名		武雄市 398名		武雄市 228名	
						有田町		多久市 20名		多久市	
						太良町		有田町 11名		有田町 1名	
						計 17名		大町町 7名		大町町	
								計 455名		計 252名	
償還金、利子及び割引料 3,000円(前年度精算金)											

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115,116	新規	継続	○	

最終予算額(円)	36,290,000	決算額(円)	33,773,127	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					16,950,000			52,227	16,770,900	
事業の目的	乳幼児の医療費(0歳～就学前)の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらす。									
事業の概要	0歳児から就学前児童まで…窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】…ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】…ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。 【薬局】…自己負担なし。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
	42,244,911	43,706,759	44,369,617	46,077,622						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容  
0歳～6歳(就学前)になった最初の3月31日まで…子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。  
【通院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 入院:ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円】

◎ 決算額

○歳入額 【県補助金】	16,950,000 円 (助成分、事務費)	○歳出額 【委託料】乳幼児の医療費審査	27,769 件	1,485,528 円
		【扶助費】乳幼児の医療費助成	27,961 件	32,287,599 円
【雑入】	52,227 円 (医療費助成返納金【高額医療費合算】)	計		33,773,127 円

  

【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)…16,950,000円	【扶助費内訳】	現物給付	入院	187 件	7,255,975 円
	(32,468,340円-52,227円)×1/2 ≒ 16,208,000円 (乳幼児の医療費助成分)			入院外	22,852 件	24,691,055 円
	1,485,528円×1/2 ≒ 742,000円 (審査支払事務費)		償還払い	入院	12 件	24,000 円
				入院外	75 件	100,329 円
			未熟児養育医療等		6 件	216,240 円
			計			32,287,599 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については令和2年3月助成分から令和3年2月助成分までのため、市の令和2年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育て短期支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115,117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	125,000	決算額(円)	35,650	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				31,000	1,000					3,650

事業の目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行う。				
事業の概要	①短期入所生活援助(ショートステイ)事業:保護者が疾病等により、家庭において児童を養育できない場合等に7日間以内で委託施設にて、養育・保護を実施する。 ②夜間養護等(トワイライトステイ)事業:保護者が仕事等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となる家庭の児童を、一時的な預かりを委託施設で実施する。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	29,000	8,250			

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	<b>※子ども・子育て支援交付金事業</b>				
	国補助金 交付申請額 93,500円×1/3≒31,000円(翌年度返還30,000円)				
	県補助金 実績額 4,650円×1/3≒1,000円				
【歳出】	今年度1件				
	委託料	4,650 円	実施施設	児童養護施設済昭園(塩田町)	
	延べ利用日数	1 日			
	実人員	1 名			
	償還金、利子及び割引料	31,000円(前年度精算金)			

## 今年度行った事業での効果

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等に短期入所させ一定期間、養育・保護を行うことにより児童及び保護者の福祉の向上が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111~114,117	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,395,095	決算額(円)	7,171,508	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,549,000	2,369,000				2,253,508

事業の目的  
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。

事業の概要  
①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,328,782	7,190,975	7,270,930	11,461,952

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容						○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業					
*あそびのひろば (人)						国庫補助申請額 7,647,000円 ×1/3≒2,549,000円(翌年度返還180,000円)					
よいこあつまれ						県費補助対象額 7,108,284円 ×1/3≒2,369,000円					
嬉野地区	子育て支援センター	乳幼児	保護者	その他	合計	○歳出					
塩田地区	楠風館	29	27	0	56	給料	職員	2,482,560	【職員人件費:総務課】		
赤ちゃんひろば						職員手	職員	454,999	【職員人件費:総務課】		
塩田地区	楠風館	76	72	0	148	当等	(会計年度任用)	344,002			
計						共済費	職員	497,343	【職員人件費:総務課】		
							(会計年度任用)	349,887			
*相談事業 (人)						報酬	(会計年度任用)	1,587,708			
健康相談	年3回	乳幼児	14	保護者	11	報償費	謝金	851,400	サポーター謝金 817,400円 講師謝金 34,000円		
栄養相談	年4回	乳幼児	18	保護者	14	旅費	費用弁償	111,500			
*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい (人)						需用費	消耗品費	289,498			
開催回数	48	乳幼児	332	保護者	265		燃料費	34,624			
							修繕料	15,664			
						役務費	通信運搬費	85,795			
							保険料	22,528			
						償還金	利子及び割引料	44,000			
						計		7,171,508	【職員人件費:3,434,902円・民生費:3,736,606円】		

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においてはひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和が図れた。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。10か月訪問時に行事等への参加やセンターへの来所を伝えたら来所する親子も見られた。また保護者やサポーターへの講習会も行うことができた。新型コロナウイルス感染予防の事もあり来所者が一時減ったが徐々に参加者の増加も見られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	116,117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	18,441,000	決算額(円)	11,876,000	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				5,919,000	3,731,000				2,226,000		

事業の目的	一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。										
事業の概要	県へ届出の6園で実施(補助金を実施施設へ交付する。 1日(4時間から8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,783,000	3,686,000	566,000	547,000

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎決算額

## ○歳入額 ※子ども・子育て支援交付金事業

国補助金 17,757,600円×1/3≒5,919,000円(翌年度返還 2,188,000円)

県補助金 11,193,000円×1/3≒3,731,000円

## ○歳出額(補助金)

実施施設及び実績	保育所名	一般型及び 余裕活用型	幼稚園型	合計 (交付額)	一般型及び余裕活用型利用者			幼稚園型利用者				合計 (利用者)
					1日利用	半日利用	小計	平日	休日	長期休業	小計	
	嬉野りすの森保育園	2,607,000		2,607,000	39	19	58					58
	たちばな保育園	2,607,000		2,607,000	78	13	91					91
	吉田保育園	459,000		459,000	1	5	6					6
	嬉野幼稚園	400,000	902,000	1,302,000	145	22	167	2,002	38	145	2,185	2,352
	和光幼稚園		1,611,000	1,611,000				2,804		549	3,353	3,353
	うれしのつぼみ保育園	2,607,000		2,607,000	101	12	113					113
	計	8,680,000	2,513,000	11,193,000	364	71	435	4,806	38	694	5,538	5,973

※償還金、利子及び割引料 683,000円(前年度精算金)

## 今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111～114	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,674,507	決算額(円)	3,421,958	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				933,000	933,000				1,555,958	

事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,998,837	2,739,912	2,659,220	2,539,184

### 今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入 ※子ども・子育て支援交付金事業</p> <p>国庫補助金(補助率1/3)</p> <p>県費補助金(補助率1/3)</p> <p>国庫補助基本額 2,800,000円×1/3≒933,000円</p> <p>県費補助基本額 2,800,000円×1/3≒933,000円</p>	○歳出	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">1,714,992 円</td><td>会計年度任用職員1名</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td style="text-align: right;">371,580 円</td><td>会計年度任用職員1名</td></tr> <tr><td>共済費</td><td style="text-align: right;">354,541 円</td><td>会計年度任用職員1名</td></tr> <tr><td>報償費</td><td style="text-align: right;">482,330 円</td><td>(まかせて会員報償費454,330円 養成講座、講習会の講師謝金 28,000円)</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">22,500 円</td><td></td></tr> <tr><td>需用費</td><td style="text-align: right;">255,461 円</td><td>(消耗品費179,861円、印刷製本費39,600円、食糧費36,000円)</td></tr> <tr><td>役務費</td><td style="text-align: right;">220,554 円</td><td>(通信運搬費101,694円 保険料 118,860円)</td></tr> <tr><td>使用料及び賃貸料</td><td style="text-align: center;">— 円</td><td>コロナ感染予防によるファミサポ交流会中止</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,421,958 円</td><td></td></tr> </table>	報酬	1,714,992 円	会計年度任用職員1名	職員手当等	371,580 円	会計年度任用職員1名	共済費	354,541 円	会計年度任用職員1名	報償費	482,330 円	(まかせて会員報償費454,330円 養成講座、講習会の講師謝金 28,000円)	旅費	22,500 円		需用費	255,461 円	(消耗品費179,861円、印刷製本費39,600円、食糧費36,000円)	役務費	220,554 円	(通信運搬費101,694円 保険料 118,860円)	使用料及び賃貸料	— 円	コロナ感染予防によるファミサポ交流会中止	計	3,421,958 円		
報酬	1,714,992 円	会計年度任用職員1名																												
職員手当等	371,580 円	会計年度任用職員1名																												
共済費	354,541 円	会計年度任用職員1名																												
報償費	482,330 円	(まかせて会員報償費454,330円 養成講座、講習会の講師謝金 28,000円)																												
旅費	22,500 円																													
需用費	255,461 円	(消耗品費179,861円、印刷製本費39,600円、食糧費36,000円)																												
役務費	220,554 円	(通信運搬費101,694円 保険料 118,860円)																												
使用料及び賃貸料	— 円	コロナ感染予防によるファミサポ交流会中止																												
計	3,421,958 円																													
<p>・利用件数・時間数等</p> <p>延べ利用件数 591 件</p> <p>延べ利用時間数 1209.5 時間</p> <p>延べ利用児童数 747 人</p> <p>延べ利用者数 154 人</p>	<p>実績</p> <p>・会員数</p> <p>お願い会員数 367 人</p> <p>まかせて会員数 71 人 合計 438 人</p>	<p>・講習会・交流会</p> <p>まかせて会員養成講座 1回</p> <p>まかせて会員交流会 5回</p> <p>ファミサポ交流会 中止</p> <p>スキルアップ講習会 2回</p>																												

### 今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、安心して子育てができるようになった。交流会等の充実も図ることができた。出生児のファミサポ無料券の発行を行ったことにより、利用者にファミサポの周知ができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	113~117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	149,123,000	決算額(円)	140,049,706	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				42,371,000	38,501,000			17,145,250	42,032,456		

事業の目的  
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を提供し、規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。

事業の概要  
令和2年度 実施箇所 五町田小学校(3クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計15クラブ  
※民営放課後児童クラブ(間接補助)(1クラブ)

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	134,438,280	180,542,631	82,891,234	88,288,921

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳入 <b>※子ども・子育て支援交付金事業</b> 放課後児童健全育成事業 国庫補助金 127,116,853円×1/3 ≒42,371,000円 (翌年度返還 3,801,000円)</p> <p>県補助金 115,504,081円×1/3≒38,501,000円 ※県補助金については、単年度清算で予算の範囲内のため。</p> <p>保護者負担金 令和2年度収入額 17,145,250円 (うち過年度滞納分 54,500円)</p>	<p>○歳出</p> <table border="1"> <tr> <td>需用費</td> <td>1,817,079 円</td> <td>納付書、冷房費、出入口鍵修繕料等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>93,407 円</td> <td>口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td>116,694,000 円</td> <td>嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託</td> </tr> <tr> <td>374,880 円</td> <td>富士警備保障株式会社に警備委託</td> </tr> <tr> <td>424,140 円</td> <td>再耕庵タクシー及び温泉タクシーに移送委託</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>285,200 円</td> <td>五町田小学校パソコン、プリンター及び看護用折りたたみベッド等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>13,229,000 円</td> <td>民営放課後児童クラブ(間接補助)</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>7,132,000 円</td> <td>放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,049,706 円</td> <td></td> </tr> </table>	需用費	1,817,079 円	納付書、冷房費、出入口鍵修繕料等	役務費	93,407 円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料	委託料	116,694,000 円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託	374,880 円	富士警備保障株式会社に警備委託	424,140 円	再耕庵タクシー及び温泉タクシーに移送委託	備品購入費	285,200 円	五町田小学校パソコン、プリンター及び看護用折りたたみベッド等	負担金、補助及び交付金	13,229,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)	償還金、利子及び割引料	7,132,000 円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)	合計	140,049,706 円		<table border="1"> <tr> <th>各クラブ</th> <th>平均登録児童数</th> </tr> <tr><td>五町田小A</td><td>36人</td></tr> <tr><td>五町田小B</td><td>37人</td></tr> <tr><td>五町田小C</td><td>18人</td></tr> <tr><td>久間小A</td><td>33人</td></tr> <tr><td>久間小B</td><td>37人</td></tr> <tr><td>塩田小</td><td>45人</td></tr> <tr><td>嬉野小A</td><td>34人</td></tr> <tr><td>嬉野小B</td><td>35人</td></tr> <tr><td>嬉野小C</td><td>27人</td></tr> <tr><td>嬉野小D</td><td>32人</td></tr> <tr><td>轟小</td><td>43人</td></tr> <tr><td>吉田小A</td><td>19人</td></tr> <tr><td>吉田小B</td><td>18人</td></tr> <tr><td>大草野小</td><td>48人</td></tr> <tr><td>大野原小</td><td>14人</td></tr> <tr><td>民営放課後児童クラブ</td><td>37人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>513人</td></tr> </table>	各クラブ	平均登録児童数	五町田小A	36人	五町田小B	37人	五町田小C	18人	久間小A	33人	久間小B	37人	塩田小	45人	嬉野小A	34人	嬉野小B	35人	嬉野小C	27人	嬉野小D	32人	轟小	43人	吉田小A	19人	吉田小B	18人	大草野小	48人	大野原小	14人	民営放課後児童クラブ	37人	合計	513人
		需用費	1,817,079 円	納付書、冷房費、出入口鍵修繕料等																																																											
役務費	93,407 円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料																																																													
委託料	116,694,000 円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託																																																													
	374,880 円	富士警備保障株式会社に警備委託																																																													
	424,140 円	再耕庵タクシー及び温泉タクシーに移送委託																																																													
備品購入費	285,200 円	五町田小学校パソコン、プリンター及び看護用折りたたみベッド等																																																													
負担金、補助及び交付金	13,229,000 円	民営放課後児童クラブ(間接補助)																																																													
償還金、利子及び割引料	7,132,000 円	放課後児童健全育成事業償還金(前年度補助金)																																																													
合計	140,049,706 円																																																														
各クラブ	平均登録児童数																																																														
五町田小A	36人																																																														
五町田小B	37人																																																														
五町田小C	18人																																																														
久間小A	33人																																																														
久間小B	37人																																																														
塩田小	45人																																																														
嬉野小A	34人																																																														
嬉野小B	35人																																																														
嬉野小C	27人																																																														
嬉野小D	32人																																																														
轟小	43人																																																														
吉田小A	19人																																																														
吉田小B	18人																																																														
大草野小	48人																																																														
大野原小	14人																																																														
民営放課後児童クラブ	37人																																																														
合計	513人																																																														

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。  
令和2年度から五町田小学校に1クラブ増設し、ニーズに合わせて対応することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	115,117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	10,433,000	決算額(円)	10,432,863	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,245,000			5,341,863	846,000	

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を提供し規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。
事業の概要	実施場所 社会福祉法人たちばな会内専用施設 利用人数 6人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	11,831,699	13,254,000	13,916,000	12,805,012

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 8,491,000円 × 1/2 ≒ 4,245,000円

他市町負担金 5,141,000円  
令和元年10月～令和2年9月の利用数による算出

市町負担金前年度精算金 200,863円

○歳出

委託料 10,279,000円 社会福祉法人たちばな会に事業運営委託  
償還金,利子及び割引料 153,863円 他市町負担金前年度精算分

協定市町	R1精算	R2概算
嬉野市	0円	0円
武雄市	66,547円	640,200円
鹿島市	109,607円	2,506,480円
多久市	24,709円	275,480円
白石町	△73,112円	186,240円
大町町	0円	0円
太良町	△80,751円	1,532,600円
江北町	0円	0円
計	47,000円	5,141,000円

延べ利用児童数 1,390人

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,457,000	決算額(円)	1,419,160	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,419,160

事業の目的	保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健常児と共に保育を行う。
事業の概要	特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,160,840	8,457,960	14,720,500	8,418,900

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎決算額

①	特別児童扶養手当(1級、2級)	74,140 円/月額
②	身障、療育手帳所持及び県総合福祉センターまたは指定医師が手帳所持者同程度と認めるもの	37,820 円/月額

## ○歳出額

## 補助金

実施施設	対象児童区分	実施月	補助額
嬉野りすの森保育園	②	2月～3月	75,640円
たちばな保育園	②	4月～3月	453,840円
吉田保育園	①	4月～3月	889,680円
合計			1,419,160円

## 今年度行った事業での効果

卒園等により前年度よりも対象児童が減ったものの心身に障がい又は発達遅滞のある児童に対しては、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実を図ることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111~117	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,610,650	決算額(円)	5,435,396	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,864,000					3,571,396	

事業の目的	家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図る。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図る。									
事業の概要	児童虐待を含む養護相談や養育相談等の多岐にわたる相談に応じ、適切な助言と指導を行う。また、すべての子どもの権利を擁護するために、最も身近な場所における子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する必要な実情の把握に努める。さらに情報の提供を行い、相談に応じる等子どもの福祉に関する支援等に係る業務を行う。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,141,625	3,183,567	3,074,994	3,155,482

今年度行った事業の内容・成果

令和2年度家庭児童相談・・・実人数	228人	【歳出】	報酬	1,845,984 円	家庭相談員1名
延べ人数	1,770人			1,845,984 円	子ども家庭支援員1名
			職員手当等	399,962 円	家庭相談員1名
				399,962 円	子ども家庭支援員1名
【歳入】			共済費	376,267 円	家庭相談員1名
国庫補助金	申請額3,729,000円×1/2 ≒1,864,000円(516,000円翌年度返還)		旅費	368,838 円	子ども家庭支援員1名
			需用費	5,390 円	
			消耗品費	10,690 円	
			燃料費	51,870 円	訪問車 ガソリン代
			修繕料	47,850 円	訪問車 車検等修繕料
			役務費	22,300 円	訪問車 車検料等
			保険料	32,440 円	訪問車 損害共済分担金11,300円 自賠責21,140円
			使用料及び賃借料	15,259 円	リース代
			負担金補助及び交付金		
			負担金	6,000 円	佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名
			公課費	6,600 円	訪問車 重量税
			計	5,435,396 円	(内、補助対象経費2,697,993円)

今年度行った事業での効果

家庭児童福祉に関する相談及び指導等を行うことにより、児童とその家庭の福祉の向上を図ることができた。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する支援業務の強化を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	113~117	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,159,308,000	決算額(円)	1,135,705,456	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				543,022,882	251,793,072			52,786,190	288,103,312

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。
事業の概要	・市内認可保育所 8園、幼保連携型認定こども園 3園、地域型保育事業所(小規模) 1園および幼稚園(新制度移行) 2園 ・広域(市外)特定教育・保育施設

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,052,660,450	987,055,234	916,307,284	878,190,355

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入				収納率(%)	
児童福祉費負担金				R2	H31
保護者負担金	52,786,190 円			99.83	98.88
(内訳) 現年度分	52,254,490 円			99.48	98.75
過年度分	531,700 円			51.1	66.2
国庫負担金	概算交付 543,022,882円(1/2)			※滞納繰越額(R3.5.31) 596,760 円	
県負担金	概算交付 251,793,072円(1/4・1/2)			(内訳) 現年度 87,900 円	
				過年度 508,860 円	
○歳出					
需用費	98,033 円	消耗品費	40,646 円	印刷製本費	57,387 円
役務費	228,102 円	通信運搬費	156,000 円(後納郵便料)	手数料	72,102 円(コンビニ収納、口座振替)
委託料	740,793,790 円	保育所施設型給付費(市内 712,609,310 円 広域 28,184,480 円)			
負担金	378,770,948 円	認定こども園施設型給付費(市内 267,680,050 円 広域 25,819,330 円)			
		幼稚園 63,755,738 円 小規模 21,515,830 円			
償還金	15,814,583 円	償還金、利子及び割引料(前年度精算金)(国 11,181,708 円 県4,632,875 円)			
合計	1,135,705,456 円				

## 今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	113,114,117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	10,225,000	決算額(円)	10,179,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				2,501,000	2,501,000			200,000	4,977,200		

事業の目的	情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整を図り、保護者の子育て支援に寄与する。										
事業の概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	6,472,001			

今年度行った事業の内容・成果

<p>【歳入】</p> <p>国庫補助金(子ども・子育て支援交付金)1/3 2,501,000円(補助基準限度額)</p> <p>県補助金(佐賀県子ども・子育て支援交付金)1/3 2,501,000円(補助基準限度額)</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 200,000円</p>	<p>【歳出】 需用費</p> <p>印刷製本費 156,200 円 光熱水費 128,000 円</p> <p>委託料 9,443,000 円</p> <p>償還金利子及び割引料 452,000 円</p> <hr/> <p>計 10,179,200 円</p>	<p>こどもセンターLykke(リュッケ)チラシ作成 保健センター利用負担分</p> <p>NPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会</p> <p>前年度国庫補助金返還金</p>
---	--	--

今年度行った事業での効果

情報発信・相談業務を行うことで関係機関との連絡調整が図れ、保護者の子育て支援に寄与することができた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て							
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		決算書ページ	116	新規	継続	○					
最終予算額(円)	15,674,000	決算額(円)	9,864,000		決算額の財源内訳(円)											
(次年度繰越予算額)	(5,800,000)				国庫支出金	8,174,000	県支出金	600,000	市債		ふるさと応援寄附金		その他		一般財源	1,090,000
事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育所等におけるICT化を推進し、保育支援者を保育に係る周辺業務に活用し、感染症対策を支援する等必要な措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。															
事業の概要	(保育所等における業務効率化推進事業)保育所等の事務負担軽減を図るため、保育システム導入費に補助を行う。国1/2 市1/4 事業者1/4 (保育体制強化事業)保育士の業務負担軽減を図るため、保育支援者を配置するための補助を行う。国1/2 県1/4 市1/4 (保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策分))感染症に対する体制を整えるためマスク、消毒液等の購入に必要な経費の補助を行う。国10/10															
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度												
	2,252,000	208,000		2,000,000												

## 今年度行った事業の内容・成果

○歳入	事業名		国庫		県費			
	保育所等における業務効率化推進事業		1,000,000	円	8,174,000	円	600,000	円
	保育体制強化事業		1,200,000	円				
	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策分)		5,974,000	円				
○歳出	事業名	対象施設	総事業費	国庫補助基本額	交付額			
	保育所等における業務効率化推進事業	たちばな保育園	1,010,020 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4= 750,000 円			
		吉田保育園	1,031,305 円	1,000,000 円	1,000,000円×3/4= 750,000 円			
		小計	2,041,325 円	2,000,000 円	1,500,000 円			
	保育体制強化事業	ルンビニこども園	3,830,448 円	1,200,000 円	1,200,000 円			
		嬉野ルンビニこども園	4,435,212 円	1,200,000 円	1,200,000 円			
		小計	8,265,660 円	2,400,000 円	2,400,000 円			
	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策分)	【全12園】			1施設あたり			
		保育所8園	6,146,705 円	497,000 円	497,000円×12園×10/10= 5,964,000 円			
		幼保連携型認定こども園3園 地域型保育事業所1園						
	小計	6,146,705 円	5,964,000 円	5,964,000 円				
				合計	9,864,000 円			

## 今年度行った事業での効果

保育所等における保育システム導入の支援を行うことにより、保育業務及び園児の登園管理、副食費徴収等、事務負担軽減に繋がった。また、保育所等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行うことにより、保育士の業務負担軽減が図れた。さらに、保育所等にマスク、消毒液等の購入に必要な経費を補助したことにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止の対策を図ったことで、子どもを安心して育てることができる環境を整備することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	113~116	新規	継続	○

最終予算額(円)	59,814,000	決算額(円)	54,715,557	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							52,419,000		2,296,557	
事業の目的	小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。									
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】・・・自己負担なし。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
	59,767,738	59,131,925	56,828,314	38,124,079						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額  
○歳出額

【需用費】	消耗品費	12,956 円
【役務費】	通信運搬費	42,000 円
【委託料】	審査事務委託料	2,038,671 円
【扶助費】		52,621,930 円
	計	54,715,557 円

【審査事務費】

小学生・中学生・高校生等の医療費審査  
26,686 件 2,038,671 円

【扶助費内訳】

【扶助費内訳】

現物給付	入院・入院外	26,686 件	51,950,774 円
償還払い	入院	4 件	95,880 円
	入院外	290 件	575,276 円
	計		52,621,930 円

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、小・中・高校生等の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	幼児教育・保育無償化実施円滑化等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	111,112,113	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,384,073	決算額(円)	2,378,468	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,378,000					468	

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって、必要な事務費及びシステム改修等に要する経費に対し、国から補助金を交付することにより、幼児教育の無償化を円滑に実施することを目的とする。				
事業の概要	幼児教育・保育無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務を行う。 ・会計年度任用職員1名の雇用 ・無償化に伴う事務費(消耗品費等)				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	2,042,531				

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【歳入】 ※安心こども基金事業

県支出金10/10(国:10/10) 2,378,000円

## 【歳出】

幼児教育・保育無償化実施 円滑化等事業	職員手当等	時間外勤務手当 職員	253,773 円
	報酬	会計年度任用職員 1名	1,357,308 円
	職員手当等	会計年度任用職員 1名	294,082 円
	共済費	会計年度任用職員 1名	291,300 円
	旅費 費用弁償	会計年度任用職員 1名	82,005 円
	需用費 消耗品費	A4用紙、ファイル、付箋紙等	100,000 円
	合計		2,378,468 円

## 今年度行った事業での効果

幼児教育・保育の無償化にあたり事務を円滑に実施することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設等利用給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		①妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116,117	新規	継続	○	

最終予算額(円)	7,063,000	決算額(円)	6,549,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				7,297,605	1,413,837				△2,162,192

事業の目的	幼少期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。
事業の概要	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,956,200			

今年度行った事業の内容・成果

○保育園ごとの内訳

区分	対象施設	支給額	国庫補助額 (1/2)	県費補助額 (1/4)
幼稚園	和光幼稚園	1,111,850円	申請額 14,595,210円×1/2= 7,297,605円 (4,469,930円翌年度精算)	実績額 5,655,350円×1/4= 1,413,837円
	塩田幼稚園	221,500円		
認可外保育園(市内)	みどり保育園	180,000円		
	ひまわり保育園	2,106,500円		
	和光幼稚園ひよこ	208,900円		
	塩田幼稚園りす組	115,000円		
認定こども園(市内)	ルンビニこども園	1,014,750円		
	嬉野ルンビニこども園	628,450円		
	嬉野幼稚園	68,400円		
合計		5,655,350円		

※償還金、利子及び割引料 893,900円(前年度精算金)

今年度行った事業での効果

少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て支援整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				①妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114,115,116	新規		継続	○	

最終予算額(円)	55,482,000	決算額(円)	54,106,500	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				35,417,000	8,308,000				10,381,500		

事業の目的	子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童健全育成事業を実施するための施設の整備を促進することにより、放課後児童対策の推進をおこなう。			
事業の概要	五町田小学校運動場の西側にある既設の放課後児童クラブ室(2単位)の南側に新たに2単位のクラブ室を整備する。木造平屋建290.66㎡。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		81,570,870		

## 今年度行った事業の内容・成果

施設の概要	五町田小学校学童保育室設置			【歳出】		
・木造平屋建				役務費		
床面積	290.66 m <sup>2</sup>			手数料	70,000 円	各種手数料
学童保育室	100.61 m <sup>2</sup>	× 2クラブ		委託料	2,805,000 円	設計監理委託料
定員	40 人	× 2クラブ		工事請負費	51,194,000 円	
【歳入】				負担金補助及び交付金		
国庫補助(2/3)	申請額53,125,500円×2/3≒35,417,000円(翌年度返還2,181,000円)			負担金	37,500 円	水道加入負担金等
県補助金(1/6)	実績額49,856,820円×1/6≒8,308,000円					
				計	54,106,500 円	

## 今年度行った事業での効果

五町田小学校に新たに2単位のクラブ室を整備したことにより懸念されていた待機児童問題を解消し、放課後児童対策の推進が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	113,115	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,502,000	決算額(円)	1,379,821	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,500,000						△120,179

**事業の目的** 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)及び放課後児童健全育成事業を行う事業所(以下「事業所等」という。)において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要となる用品を購入する。

**事業の概要** 【事業内容】新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、子ども用マスク、消毒液や事業所等の消毒に必要となる用品を購入する。  
 【対象施設等】利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)及び放課後児童健全育成事業を行う事業所。  
 【補助基準額】1事業所あたり500千円以内 【補助割合】子ども・子育て支援交付金 国10/10

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

(歳入)  
 国庫補助金 子ども・子育て支援交付金  
 1,500,000円×10/10=1,500,000円  
 (翌年度返還 121,000円)

(歳出)  
 需用費 消耗品費 379,821円  
 (対象施設) 子育て支援センター、こどもセンターLykke(リュッケ)、ファミリー・サポート・センター事業施設、民間放課後児童クラブ  
 (購入品) 非接触型体温計、顔認証体温計、空気清浄機、足踏み式消毒液ポンプスタント、消毒用アルコール、ハンドソープ等。

委託料 嬉野市社会福祉協議会 1,000,000円  
 (対象施設) 放課後児童クラブ 15クラブ  
 (購入品) 非接触式赤外線温度計、薬用泡手洗いせっけん、子ども用マスク、手指除菌剤等。

### 今年度行った事業での効果

事業所等において、非接触型体温計を導入することで職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業務負担を軽減することができた。  
 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う事で、利用者にとって安全で健やかな環境作りを推進することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子ども・子育て相談支援体制強化事業								
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野								
実施主体		市		所属部		市民福祉部		所属課		子育て未来課		決算書ページ	114,115	新規	○	継続

最終予算額(円)	254,000	決算額(円)	180,839	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				84,000	60,000				36,839

事業の目的	テレビ電話を活用した相談支援や、オンライン会議による関係機関との連携・調整等を行うための通信機器を備えたタブレット端末等のICT機器の導入の環境整備、その他、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。				
事業の概要	【事業内容】感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図る。 【補助基準額】500千円(利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業) 【補助割合】国 1/3 県 1/3				

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	※子ども・子育て支援交付金事業		
	国補助金	交付申請額	252,000円×1/3=84,000円(翌年度返還24,000円)
	県補助金	実績額	180,839円×1/3=60,000円
【歳出】			
	役務費		
	通信運搬費	31,679	円
	備品購入費	149,160	円 (タブレット端末 2台)

## 今年度行った事業での効果

感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図られた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	児童虐待・DV等相談支援体制強化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る自発のまちづくり			政策分野	①人権				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	114,115	新規	○	継続

最終予算額(円)	328,000	決算額(円)	216,707	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				164,000					52,707	

事業の目的	長期間にわたる外出自粛等による児童虐待や配偶者からの暴力等に関する相談や、社会的に孤立しがちな児童養護施設退所者等からの相談に対応するため、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化を図る。
-------	---

事業の概要	<p>【事業内容】感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図る。</p> <p>【国庫補助基準額】1か所あたり1,000千円</p> <p>【国庫補助割合】 1/2</p>
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

国補助金 交付申請額 328,000円×1/2=164,000円(翌年度返還69,000円)

  

【歳出】

需用費

修繕料 25,080 円

役務費

通信運搬費 42,467 円

備品購入費 149,160 円 (タブレット端末 2台)

  

※需用費(修繕料)は、国庫補助対象外

### 今年度行った事業での効果

感染防止の観点からテレビ電話を活用した相談支援や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整等を行うための体制整備を図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	116	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	6,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,000,000					
事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品に対する支援等を行うことにより、保育所等における感染症対応力を底上げし、継続的なサービス提供が可能となるよう支援を行う。									
事業の概要	【事業内容】新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品等の購入に必要な経費を補助する。 【対象施設等】保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業所 【補助基準額】1施設あたり 500千円以内 【補助割合】県支出金10/10(国10/10)									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 県支出金10/10(国:10/10)  
500,000円×12園=6,000,000円

【歳出】 補助金 500,000円×12園=6,000,000円

施設区分	施設名	補助金額
保育所	嬉野りすの森保育園	500,000円
	みのり保育園	500,000円
	久間子守保育園	500,000円
	たちばな保育園	500,000円
	井手川内保育園	500,000円
	岩屋保育園	500,000円
	下宿保育園	500,000円
	吉田保育園	500,000円
幼保連携型認定こども園	ルンビニこども園	500,000円
	嬉野ルンビニこども園	500,000円
	認定こども園嬉野幼稚園	500,000円
地域型保育事業所	うれしのつぼみ保育園	500,000円

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染症防止のための備品に対する支援等を行うことにより、保育所等における感染症対応力を底上げし、継続的なサービス提供が可能となるよう支援を行うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	ばぶばぶ臨時特別応援給付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	113,114,116	新規	○	継続

最終予算額(円)	9,053,000	決算額(円)	7,581,020	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(502,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								7,500,000	81,020

事業の目的	国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における「特別定額給付金」の対象となられていないお子さんと子育て世帯を支援するため、乳児1人につき5万円を支給する。									
事業の概要	<p>【事業内容】国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における「特別定額給付金」の対象となられていない乳児を育てている世帯を支援するため、対象乳児を養育する保護者に対し臨時特別応援給付金を支給する。</p> <p>【給付額】対象乳児1人につき5万円 【対象乳児】令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生届または転入届で嬉野市に住民登録した乳児</p> <p>【支給対象者】給付対象乳児の父または母であり、条件を満たす保護者</p>									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

### 今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象 162人(令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生届または転入届で嬉野市に住民登録した乳児)</li> <li>・給付額 給付対象児童 1人あたり 50,000円</li> <li>・給付状況 支給児童数 151人(給付対象児童 162人のうち、151名分は令和2年度予算、9名分は繰越明許予算、2名分は令和3年度予算で支給)</li> </ul>	(支給総額) 扶助費	7,550,000 円	消耗品費	9,020 円	通信運搬費	22,000 円	合計	7,581,020円	
財源内訳		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500,000円							

### 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に支給することにより、家庭における生活を支援することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	母子父子福祉総務管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		みんなで創る自発のまちづくり				政策分野				①人権
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	117,118,119	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,050,392	決算額(円)	4,928,218	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,192,000					3,736,218		

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び寡婦の自立の促進及び福祉の増進を図る。また、要保護女子等の早期発見に努めることとともに、配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。											
事業の概要	母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行う。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図る。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,137,330	3,145,834	1,646,000	1,574,300

## 今年度行った事業の内容・成果

令和2年度婦人相談・・・実人数	35人	【歳出】	報酬	1,649,952 円	(婦人相談員1名)
延べ人数	147人			1,758,648 円	(母子父子自立支援員1名)
令和2年度母子父子自立支援相談・・・実人数	55人		職員手当等	357,488 円	(婦人相談員1名)
延べ人数	248人			381,040 円	(母子父子自立支援員1名)
【歳入】			共済費	336,802	(婦人相談員1名)
国庫補助金	申請額2,384,740円×1/2			363,013	(母子父子自立支援員1名)
	≒1,192,000円(23,000円翌年度返還)		需用費		
			消耗品費	11,275 円	
			負担金補助及び交付金		
			補助金	70,000 円	母子寡婦福祉会補助金
計				4,928,218 円	(内、補助対象経費2,344,242円(補助基準額2,338,800円))

## 今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び寡婦に対し、自立に必要な情報提供指導及び修業能力の向上並びに求職活動の支援を行うことができた。また、要保護女子について生活困難等の未然防止と保護更生及び配偶者等からの暴力被害女性の保護を図ることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	118,119	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,546,000	決算額(円)	14,134,540	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,479,000				7,655,540	

事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。									
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひとり月一人当たり500円の自己負担あり。(児童扶養手当と同額の所得制限あり)									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	13,536,886	15,263,842	15,479,545	14,921,340

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 12,958,660円(補助金対象額)×1/2≒6,479,000円(児童福祉費県補助金)  
 県補助対象経費:14,098,626円(扶助費全体)-1,139,966円(寡婦分)=12,958,660円  
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)14,098,626円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,139,966円) (消耗品費) 14,914円 (通信運搬費) 21,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	33	1,097,195	2,372	5,731,900	2,405	6,829,095
	児童	9	12,500	1,021	471,975	1,030	484,475
父子家庭	父	2	75,810	126	370,970	128	446,780
	児童			35	7,560	35	7,560
子ども医療分	母	8	394,775	2,712	4,562,678	2,720	4,957,453
	父			134	233,297	134	233,297
小計(県補助対象経費)		52	1,580,280	6,400	11,378,380	6,452	12,958,660
ひとり暮らしの寡婦【単独】		7	49,793	461	1,090,173	468	1,139,966
計(扶助費全体)		59	1,630,073	6,861	12,468,553	6,920	14,098,626

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	119	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,654,000	決算額(円)	3,619,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000		619,000		

事業の目的	子どもの貧困対策としてひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。										
事業の概要	市内在住の母子、父子家庭等(児童扶養手当受給者)で小学校就学前までの児童を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,206,000	3,675,000	3,171,000	4,025,000

## 今年度行った事業の内容・成果

## ◎事業内容

○ひとり親子育て世帯応援給付金

支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。

支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)

## ◎決算額

○歳出 3,619,000 円 (扶助費)

3月末支給対象者・・・47名

内訳

10月期支払 1,799,000 円

母子・・・46名

4月期支払 1,750,000 円

父子・・・1名

随時払 70,000 円

計 3,619,000 円

## 今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野				
								①妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	117,118,119	新規	○	継続	

最終予算額(円)	45,665,000	決算額(円)	36,512,060	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				46,751,000					△10,238,940	
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を早期に支給する。									
事業の概要	<p>【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給世帯等を対象に臨時特別給付金を支給する。</p> <p>【給付額】基本給付:1世帯当たり5万円、監護等児童2人目以降1人につき3万円 追加給付(家計急変者等):1世帯当たり5万円</p> <p>【支給対象者】令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者・公的年金給付等受給者・家計急変者</p>									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

今年度行った事業の内容・成果

支給者	基本給付	438 世帯 (再支給含む)	【歳出】	報酬	1,017,981 円	会計年度任用職員1名
		678 人分				
	追加給付	111 世帯		職員手当等	147,041 円	会計年度任用職員1名
					239,066 円	職員時間外手当
				共済費	179,958 円	会計年度任用職員1名
				需用費		
				消耗品費	116,910 円	
				印刷製本費	23,250 円	
				役務費		
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費				通信運搬費	79,884 円	郵便代等
43,500,000円(翌年度返還8,850,000円)				手数料	57,970 円	振込手数料
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費				扶助費	34,650,000 円	(基本給付29,100,000円 追加給付5,550,000円)
3,251,000円(翌年度返還1,389,000円)						
				計	36,512,060 円	

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯について、臨時特別給付金を早期に支給することにより、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる心身の負担軽減が図れた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	子育て世帯臨時特別給付金				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野 ①妊娠・出産・子育て				
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	決算書ページ	119,120	新規	○	継続	

最終予算額(円)	35,732,000	決算額(円)	35,141,633	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				35,828,000					△686,367		

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取組の一つとして、適切な配慮を行うために、児童手当(本則給付)を受給している世帯に対し臨時特例的な措置として給付金を支給する。										
事業の概要	【事業内容】新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当(本則給付)を支給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。 【給付額】対象児童1人につき1万円 【支給対象者】対象児童に係る令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当(本則給付)の受給者 【補助割合】国10/10 【対象児童】児童手当(本則給付)の令和2年4月分の対象となる児童(3月分の対象となる児童(新高校1年生)、令和2年3月31日までに生まれた児童含む)										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							

## 今年度行った事業の内容・成果

・給付対象 3,320人 (内公務員対象児童 280人)	【歳出】	報酬	624,783 円	会計年度任用職員1名
		職員給与等	434,969 円	会計年度任用職員1名
【歳入】		共済費	119,659 円	会計年度任用職員1名
国庫補助金 (10/10)	・事業費 33,300,000円	旅費	費用弁償 8,800 円	会計年度任用職員1名
	・事務費 2,528,000円	需用費	消耗品費 141,785 円	
(687,000円翌年度返還)			印刷製本費 36,575 円	
		役務費	通信運搬費 280,812 円	郵便料
			手数料 196,350 円	振込手数料
		委託料	97,900 円	システム改修費
		扶助費	33,200,000 円	
		計	35,141,633 円	

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に支給することにより、家庭における生活を支援することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費	事業名 農業委員会交付金事業							
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業						
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	135,136,137	新規		継続	○

最終予算額(円)	31,591,891	決算額(円)	31,294,778	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					3,482,800					27,811,978	

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。										
事業の概要	農地の権利移動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。あわせて権利移動等の情報を農地基本台帳システムで管理する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	312,479,792	29,839,384	25,871,485	27,947,802

### 今年度行った事業の内容・成果

- ・ 農業委員会交付金事業

申請種類	件 数
3条申請	43 件
4条申請	15 件
5条申請	54 件
18条6項の通知(解約)	91 件
諸証明(耕作・転用完了証明)	261 件
形状変更	8 件
事業計画変更承認申請	2 件
農用地利用集積計画	613 件
非農地証明	12 件
届出書(相続)	51 件
合 計	1,150 件

### 今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。また農地の権利移動等の情報を適切に管理することができ、情報収集及び情報公開に資することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金業務受託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	135,136	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,043,000	決算額(円)	1,042,369	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								532,800	509,569		

事業の目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。
-------	---------------------------------------

事業の概要	農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,114,158	1,037,631	725,899	1,092,084

## 今年度行った事業の内容・成果

## ・農業者年金業務受託事業

(1)被保険者数	60名
(2)受給者数	262名
(3)新規加入者数	2名
(4)老齢年金裁定請求	4件
(5)受給権者死亡・未支給請求	18件
(6)その他届出	3件

## 今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給並びに新規加入にかかる処理を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	78,109	決算額(円)	74,795	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								53,000	21,795		

事業の目的  
あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。

事業の概要  
農地売買のあっせん調整及び関連事務処理を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	155,899	57,153	49,368	52,590

今年度行った事業の内容・成果

・農地保有合理化事業

(1)あっせん件数 5 件 (売買 5件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局	決算書ページ	136	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,499,000	決算額(円)	1,497,966	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,339,000					158,966	

事業の目的	農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。また農地情報公開システム(全国農地ナビ)の整備を行い、適切な情報公開に努める。
事業の概要	農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。また農地権利移動等の情報を農地情報公開システムに反映させる事務を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,320,846	1,001,504	1,126,800	1,107,440

## 今年度行った事業の内容・成果

## ・機構集積支援事業

・農地利用状況調査、農地パトロール	396,000円
・農地等の台帳整備に関する経費	1,051,306円
・農地制度等の研修会に関する経費	50,660円

## 今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施するとともに農地調整及び農地パトロール等を行うことにより、農地制度の円滑な実施が図られた。また農地情報公開システムを整備することで農地に関する情報を適切に公開することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	137,138,139	新規		継続	○

最終予算額(円)	43,565,000	決算額(円)	43,539,248	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					28,360,368					15,178,880	

事業の目的 中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保する。

事業の概要 傾斜や面積等の基準を満たす農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	53,478,364	53,478,364	53,274,604	53,364,049

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地 区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地 目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	10割	田	21.0	64,549	1,355,529
	通常	緩傾斜	10割	田	8.0	11,942	95,536
	通常	急傾斜	8割	田	16.8	50,900	855,120
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	253,216	5,317,536
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	917,368	19,450,098
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	393,904	4,529,892
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	180,085	630,296
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	523,704	8,798,222
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	44,746	411,662
	特認	緩傾斜	8割	田	6.4	4,323	27,667
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	51,166	143,263
						2,495,903	41,614,821

- ・集落協定数 37協定(塩田:6、嬉野:31)
- ・集落協定参加者:691名
- ・交付金負担割合  
通常地域(国:1/2、県:1/4、市:1/4)  
特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)

※1

※1... 超急傾斜農地保全管理加算  
185,370円含む

○報酬	1,323,090 円	○消耗品費	17,221 円
○手当	286,668 円	○使用料及び賃借料	19,448 円
○非常勤職員共済費	278,000 円		

今年度行った事業での効果

令和2年度より第5期対策が始まった。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平坦部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取組により協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	137,138,139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	5,412,000	決算額(円)	5,229,050	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					4,050,000					1,179,050	
事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。										
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	5,805,000	5,805,000	4,777,000	5,931,000							

## 今年度行った事業の内容・成果

内容 嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。  
また、嬉野市における水田台帳整備事務を行う。

事業主体 嬉野市農業再生協議会

補助金 4,050,000円 (10/10)  
内訳 報酬 2,898,576  
職員手当等 519,457 → 水田農業活性化対策事業(水田台帳整備事務)  
共済費 561,017  
補助金 1,250,000 → 支出内訳  
謝金 808,880  
旅費 30,000  
事務等経費 411,120

※水田台帳整備事務については市業務のため一部市が負担

## 今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	138,139	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,490,000	決算額(円)	584,777	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					442,900				141,877

事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。									
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	786,347	939,534	907,324	788,231

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	6,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	12,000	471	565,200
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	5,400	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	5,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稲の場合)	4,000	-	-

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取り組み団体 2団体(茶1名、水稲1名、その他野菜1名)

○推進事務費(消耗品費) 19,577円(県費 19,000円、市費577円)

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。  
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	71,000	決算額(円)	70,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					70,000					900

事業の目的	集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。										
事業の概要	実質化した人・農地プランを集落ごとに策定するための話し合いを推進するための事務費。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	106,000	60,942	60,783	464,001

## 今年度行った事業の内容・成果

人・農地問題解決加速化支援事業

消耗品費	70,900円
計	70,900円

## 今年度行った事業での効果

人・農地プランの実質化に必要な地区ごとの地図を作成し、集落の話し合いに向けた情報の整理を行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名 農業次世代人材投資資金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	137,138,140	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,636,000	決算額(円)	11,445,040	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					11,389,625				55,415

事業の目的	経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
-------	--

事業の概要	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型) 市の「実質化された人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則50歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止 )
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,850,077	6,463,558	10,039,644	17,204,637

### 今年度行った事業の内容・成果

#### ○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	残存交付期間						交付額
		期間満了	～1年	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	
嬉野地区	4名				1名	1名	2名	5,061,673
塩田地区	5名	1名				3名	1名	6,000,000

#### ○本体事業費外内訳

	項目	県費	市費	その他	総額
1	報酬	321,952			321,952
2	共済費		54,967		54,967
3	消耗品費	6,000	448		6,448
4	償還金				
	合計	327,952	55,415		383,367

#### ・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

### 今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、農業経営の安定化に寄与できた。対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	112,106,000	決算額(円)	24,943,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)	(86,251,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					19,579,500					5,363,500

事業の目的	産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する支援。(被災農業者支援を含む)										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	令和2年7月豪雨により被災した農業用施設・機械等の復旧及び土砂等の撤去にかかる費用を補助する。										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,671,000			

## 今年度行った事業の内容・成果

- (①施設・機械復旧)被災した農業用施設の再建や農業用機械の導入に要する費用を補助する。 国1/2、市1/10  
(②施設等の撤去)被災した農業用施設や土砂等の撤去費用を補助する。 国 3/10、県3/20、市3/20

## &lt;令和2年度実績&gt;

事業の内容			総事業費	事業費内訳		
地区名	助成対象	整備内容		県費	市町費	その他
嬉野市	養鶏農家	【半壊】ウィンドレス鶏舎1棟修繕及び電気系統復旧	13,041,046	5,927,000	1,185,000	5,929,046
嬉野市	養鶏農家	【再取得】フォークリフト1台	2,139,500	972,000	194,000	973,500
嬉野市	養鶏農家	【再取得】ショベルローダー1台	3,989,700	1,813,000	362,000	1,814,700
嬉野市	養鶏農家	【撤去】土砂混じり瓦礫3,476㎡	26,565,990	10,867,500	3,622,500	12,075,990
地区計			45,736,236	19,579,500	5,363,500	20,793,236

## &lt;明許繰越分&gt;

事業の内容			総事業費	事業費内訳		
地区名	助成対象	整備内容		県費	市町費	その他
嬉野市	養鶏農家	【再建】全壊開放型鶏舎3棟再建及び電気系統復旧	162,343,027	71,876,000	14,375,000	76,092,027

## 今年度行った事業での効果

令和2年7月豪雨により被災した農業用施設・機械等の復旧及び土砂等の撤去にかかる費用を補助することで、農業者の事業再開の支援を行う事が出来た。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名 有害鳥獣被害防除対策事業
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業
実施主体	個人・事業者	所属部 産業振興部	所属課 農業政策課	決算書ページ 138,139 新規 継続 ○

最終予算額(円)	12,760,000	決算額(円)	11,369,014	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									11,369,014

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,211,833	8,614,200	8,018,671	11,750,960

### 今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	35,000 円	2 件、	329 m
	・電気柵	56,000 円	5 件、	2,000 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	6,950,000 円	1,390 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	101,000 円	101 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	538,000 円	269 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		65,230 円	2 名、	2 免許
⑥狩猟免許更新補助		43,500 円	12 名、	15 免許× 2,900 円
⑦負担金		3,580,284 円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
		11,369,014 円		

#### ⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円	
・イノシシ駆除	3,137,500 円	5,000 円× 1,255 頭×1/2
・アライグマ駆除	221,000 円	2,000 円× 221 頭×1/2
・駆除委託費	211,784 円	塩田、嬉野猟友会

### 今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。  
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	679,000	決算額(円)	679,000	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									679,000		

事業の目的	国・県等の事業に採択されない集落営農組織の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。										
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,198,000	756,000	382,000	161,000

## 今年度行った事業の内容・成果

内容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。										
事業主体	集落営農組織										
事業費	コンバイン	1台	総事業費	6,798,000 円	市補助金(1/10)	679,000 円					

## 今年度行った事業での効果

大型機械の導入により作業が効率化され、コストの削減、省力化及び経営の安定化が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,543,000	決算額(円)	1,534,440	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,500,000		34,440	

事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。									
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,528,360	1,532,160	12,622,270	1,579,280

### 今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。          当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する</p> <p>副食：補助日額76円/人</p>									
補助額	1,534,440円 (内訳 塩田地区 594,320円 嬉野地区 940,120円 )									
内訳	<p>(塩田地区)          副食 76円 × 10日 × 782人 = 594,320円</p> <p>(嬉野地区)          副食 76円 × 10日 × 1,237人 = 940,120円</p>									

### 今年度行った事業での効果

今年度行った事業での効果	<p>学校給食への地元農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。          また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。</p>									
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	600,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									600,000	

事業の目的	国・県等の補助事業の無い機械利用組合の農業機械整備について、その経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(上限 コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円)を助成する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	200,000	550,000	1,206,000	405,000

## 今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助が無い為、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。										
事業主体	機械利用組合										
事業費	吉田地区機械利用組合	コンバイン	1台	総事業費	6,160,000 円	市補助金(1/10)	600,000 円				

## 今年度行った事業での効果

コンバインを導入することで農繁期における適期に集中した収穫が可能となり品質の向上が図られた。また、作業の効率化と経費の削減につながり、組合の健全な耕作維持・経営継続が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業						
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	51,000	決算額(円)	50,894	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					50,000					894	

事業の目的 農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。

事業の概要 佐賀県農業公社が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を市に委託して行うもの。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	51,000	76,839	76,767	79,000

今年度行った事業の内容・成果

佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、

- 1.相談窓口の設置
- 2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし
- 3.借受希望者の申出受理
- 4.貸付希望者の申出受理
- 5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。)
- 6.借受決定の通知等
- 7.貸付決定の通知等
- 8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ
- 9.未貸付農地の管理者の選定

を担任。

[予算執行状況]

消耗品費	50,894 円
合計	50,894 円

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借に関する事務について円滑に遂行することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	産地パワーアップ事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	68,268,000	決算額(円)	1,736,775	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)	(65,740,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,736,775

事業の目的	水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地の創意工夫による地域の強みを活かしたイノベーションの取組やスマート農業の活用を支援するとともに、輸出や加工・業務用等の増加する需要に対応する生産量増加対策や堆肥の活用による土づくりを展開することにより、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。
-------	--

事業の概要	地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられ、園芸団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。(国 2分の1以内、県 5分の1以内(上限1,200万円)、市 20分の1以内(上限300万円))
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	6,183,015	1,868,000	-	-

## 今年度行った事業の内容・成果

- 負担金  
**【きゅうりハウス】** 事務局である武雄市農業再生協議会へ嬉野市の負担金を支払う。  
 対象者2名 総事業費 98,899,000円 負担金額 1,736,775円

## ○ 補助金

事業内容	事業量	事業費(円)	負担割合			
			国	県	市	その他
低コスト耐候性ハウス	4連棟 2,160㎡	111,628,000	50,740,000	12,000,000	3,000,000	45,888,000

※整備事業については令和3年度に明許繰越

## 今年度行った事業での効果

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間チャレンジ事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	138,140	新規		継続	○

最終予算額(円)	723,000	決算額(円)	220,128	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					85,000				135,128	

事業の目的	中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の討論、及び標の実現に向けた取組に対して関係機関が一体となって支援することにより、農業、農地の維持や農業所得の向上を図る。										
事業の概要	中山間地域における集落営農の法人化や集落営農の組織化などに取り組む地区をチャレンジ集落として選定し、各集落の課題解決に向けた話し合いの助言を行うファシリテーターを招聘し支援を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	816,796	828,457		

今年度行った事業の内容・成果

<p>○経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費(謝金) :54,000円</li> <li>・旅費(費用弁償) :86,140円</li> <li>・需用費(消耗品費) :29,988円</li> <li>・負担金・補助及び交付金 : 50,000円</li> </ul> <p>○事業内容</p> <p>チャレンジ集落として、塩田地区(塩吹集落)を指定。12月5日に集落座談会を開催。その後1～3月にも予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止。</p> <p>チャレンジ集落座談会のファシリテーター、研修会、意見交換会の講師として、農山村地域経済研究所 所長(元山形大学 農学部教授)の楠本雅弘氏(熊谷市在住)に依頼した。</p> <p>過去チャレンジ集落に選定された地区の活動費として補助金(50,000円/集落)を交付。R2年度は下吉田区が取組みを行った。</p>
--

今年度行った事業での効果

塩吹集落にファシリテーターとして楠本雅弘氏(農山村地域経済研究所長)を招聘し、集落内の話し合いや課題解決の取組への助言者として指導をしてもらった。また、事業を進める市の職員に対してもアドバイス等をいただき、それなりの効果を得た。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	140	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,227,000	決算額(円)	1,196,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,196,000	

事業の目的	農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図ることを目的とする。										
事業の概要	市内で農村ビジネスサポート事業(県単独事業)に取り組まれる組織に対し、一定の補助を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,276,000	475,000		

## 今年度行った事業の内容・成果

	区分	事業内容	事業費	補助金【1/10】
1	推進対策	Webサイト制作、イベントブース資材	627,000	57,000
2	推進対策	ロゴデザイン、パッケージデザイン	1,105,500	100,000
3	整備対策	ティーバッグ加工機械、袋詰め機械	11,000,000	1,000,000
4	推進対策	商品パッケージ制作、ホームページ制作	398,200	39,000
合計			13,130,700	1,196,000

※推進対策に取り組まれる場合は、上限を10万円。整備対策に取り組まれる場合は、上限を100万円。

## 今年度行った事業での効果

お茶のティーバッグ加工機械や袋詰め機械などの導入、ホームページの制作などにより農業者の農村ビジネスが磨かれた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	佐賀段階 米・麦・大豆競争力強化対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,428,000	決算額(円)	2,428,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,867,000				561,000	
事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。									
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設の整備を助成する。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
	866,000	3,176,000	2,406,000	3,974,000						

### 今年度行った事業の内容・成果

事業内容	品目	総事業費		補助金		備考
				うち県費	うち市費	
トラクター	水稻	5,604,500	2,428,000	1,867,000	561,000	

\* 補助率: (県1/3 市1/10)  
ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

### 今年度行った事業での効果

高性能のトラクターの導入により、作業の効率化及び機械の整理合理化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業女子活動推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	140	新規	○	継続	

最終予算額(円)	200,000	決算額(円)	200,000	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							200,000		

事業の目的	市内の若手の女性農業者が積極的に農業経営や地域活動に参加し活躍できる環境づくりを推進するもの。
-------	---

事業の概要	女性農業者のグループがマルシェによる商品づくりや販売方法の実践研修や交流を促進するための活動費の補助。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	-	-	-	-

## 今年度行った事業の内容・成果

事業実施主体	： 茶乃芽（構成員 5名）		
補助額	： 200,000円		
事業実績	： マルシェ用資材の購入	182,280円	
	： ユニフォーム購入費用	34,683円	
	計	216,963円	
活動状況	： 令和2年5月25日 農業女子打合せ(チャオシル)		
	令和2年7月7日 農村ビジネス研修(佐賀市富士町 ハピレッジファーム)		
	令和2年8月28日～30日、9月5～6日 佐賀支え愛マルシェ(モリナガ吉野ケ里店)		
	令和2年9月4日 三神・藤津地区農業女子交流会(みやき町、吉野ケ里町)		
	令和3年2月9日・10日 さがちかマルシェ(佐賀県庁地下1階)		

## 今年度行った事業での効果

市内の農業女子の活動推進の支援を行う事が出来た。
--------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名 営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	140	新規	継続	○

最終予算額(円)	187,000	決算額(円)	61,458	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					47,293				14,165	

事業の目的	豪雨や台風等による浸水害及び潮風害等により農作物等の被害を受けた農家への生産資材の購入または、種子購入費に対する補助を行う事で、早期の営農再開・復旧に向けた支援を行う。
事業の概要	【農産対策】(補助率) 県 1/3、市 1/10 令和2年産の作付けに用いる水稻及び大豆種子を供給するために要する経費に対する支援。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,290			

### 今年度行った事業の内容・成果

#### 【農産対策】

事業区分	対象作物	事業実施主体名 (農業協同組合)	総事業費	補助金計	負担区分		
					県補助金	市町補助金	その他
1. 営農再開等 支援対策 (水稻・大豆)	水稻	佐賀県農業協同 組合みどり地区 杵藤エリア	105,187	(円) 41,401	(円) 31,863	(円) 9,538	(円) 63,786
	大豆	佐賀県農業協同 組合みどり地区 杵藤エリア	50,919	(円) 20,057	(円) 15,430	(円) 4,627	(円) 30,862
計			156,106	61,458	47,293	14,165	94,648

### 今年度行った事業での効果

令和元年8月の豪雨等により被災した水稻・大豆生産農家の営農再開を支援することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	佐賀県園芸生産次期作支援緊急対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	139	新規	○	継続		

最終予算額(円)	380,000	決算額(円)	380,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					380,000					

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市場価格が急落した施設花きについてその経営の継続を図るよう、次期作に向けた取組を支援する。
-------	--

事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた園芸作物(施設花き)を生産する農業者の次期作の取組に要する経費を助成する。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

対象品目	総事業費	補助対象面積	補助金
施設花き	380,000	76a	380,000

\* 補助単価:50,000円/10a

## 今年度行った事業での効果

農業者が次期作に向けた作付等の取組を行い、経営の安定と営農の継続を図ることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,260,000	決算額(円)	2,255,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					993,000				1,262,300	

事業の目的 死亡獣畜処理に係る畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,283,000	1,821,800	797,600	1,294,600

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】令和2年1月1日～令和2年6月30日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1戸	151	3,186,100	3,020,000	166,100	1,003,500	453,000	550,500	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	6	159,600	120,000	39,600	48,000	18,000	30,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	124,000	80,000	44,000	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		7	255,500	140,000	115,500	77,000	21,000	56,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	168	3,725,200	3,360,000	365,200	1,164,500	504,000	660,500	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

【下半期】令和2年7月1日から令和2年12月31日

対象農家	搬送回数	事業費		補助金		備考						
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	2戸	143	3,042,600	2,860,000	182,600	907,800	429,000	478,800	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	5戸	9	239,400	180,000	59,400	72,000	27,000	45,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		5	155,000	100,000	55,000	45,000	15,000	30,000			牛(小)3ヵ月齢未満	2,000円
牛(大)		6	219,000	120,000	99,000	66,000	18,000	48,000			牛(中)3ヵ月齢以上24ヵ月未満	3,000円
合計	163	3,656,000	3,260,000	396,000	1,090,800	489,000	601,800	牛(大)24ヵ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

畜産農家へ、死亡獣畜を県外の処理施設まで搬送した場合、搬送費及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト・労力が低減し、経営の安定化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	消費・安全対策交付金			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	143	新規	○	継続	

最終予算額(円)	267,000	決算額(円)	202,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	202,000

事業の目的	家畜伝染病予防法改正による豚舎防鳥ネット設置義務化等に対応するための豚舎への防鳥ネット導入費用及び、それ以外の防疫器具の導入費用を補助。									
事業の概要	鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会が実施主体となり、豚舎への防鳥ネット設置のための導入費用及び、防鳥ネット以外の防疫のための器具の導入に対し、国(1/2)、県(1/4)、市(1/10)を補助する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

【受益者数】畜産農家1者 【補助率】国1/2、県1/4(ただし、防鳥ネットのみ)、市1/10

農業者	品目	金額		負担金額			
		税込	税抜	国(1/2)	県(1/4)	市町(1/10)	各畜産農家
養豚農家	防鳥ネット	531,500	483,182	241,000	120,000	48,000	122,500
	動力噴霧器	1,700,490	1,545,900	772,000		154,000	774,490
	石灰散布機						
							896,990

(補助金) 国・県ともに鹿島藤津地区家畜自衛防疫協会への直接補助

## 今年度行った事業での効果

アフリカ豚熱(ASF)および豚熱(CSF)ウイルスのまん延を防止するため、養豚農場において防鳥ネット等の設置や消毒設備の整備を行い、飼養衛生管理基準の遵守を徹底することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	さが肥育素牛・自給飼料生産拡大施設等整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	406,000	決算額(円)	406,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					312,000					94,000	

事業の目的 県産肥育素牛の生産を拡大することにより、ブランド力の向上を図るとともに、自給飼料の生産拡大を促進することにより、畜産農家の生産コストを低減し経営の安定化を図るため、肥育素牛や自給飼料の生産拡大に必要な施設・機械等の整備に対して補助する。

事業の概要 ○自給飼料生産拡大対策事業:自給飼料の生産拡大・流通体制の整備を図るために必要な自給飼料の栽培・収穫、調製用機械の整備に要する経費の補助。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	385,000	14,200,000		5,092,200

今年度行った事業の内容・成果

- ・補助団体 : 下西川内自給飼料生産組合
- ・補助対象機械名 : スライドモア
- ・総事業費 : 1,030,000円
- ・補助率 : 13/30 (県:1/3 市:1/10)
- ・補助金額 : 406,000円 (内訳 県:312,000円 市:94,000円)
- ・事業完了年月日 : 令和 2年 8月 7日

今年度行った事業での効果

WCS稲の生産を通じて、水田における飼料生産の拡大を推進し、水田の有効利用と飼料自給率の向上を図った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業費	事業名	塩田川内水面漁業育成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	決算書ページ	150	新規		継続	○	

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	150,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	150,000

事業の目的	塩田川環境を守るため、ウナギ・モクズガニ等の放流事業を行う。
-------	--------------------------------

事業の概要	放流事業は、塩田、五町田、久間、吉田、轟・大野原コミュニティと共同事業で行っており、1/2を出資している。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	120,000	90,000	120,000	90,000

## 今年度行った事業の内容・成果

モクズガニ 150,000円分(約50kg)  
 ウナギやドジョウ 150,000円分(約37.5kg)  
 計 300,000円 (うち市費1/2) 150,000円

日時	場所	実施者	放流(対象)	金額
令和2年6月4日	椎葉川 (小学校前)	・轟、大野原コミュニティ ・轟小1年、大野原小1年～2年、岩屋保 育園年長組	ウナギ	30,000
			モクズガニ	30,000
令和2年7月16日	塩田川 (畔川内)	・塩田コミュニティ ・塩田小学校4年生	ウナギ	30,000
			モクズガニ	30,000
令和2年7月17日	塩田川 (B&G艇庫前)	・五町田コミュニティ ・五町田小学校4年生	ウナギ	30,000
			モクズガニ	30,000
令和2年8月7日	吉田川 (元河川プール)	・吉田コミュニティ ・吉田保育園園児	ドジョウ	30,000
			モクズガニ	30,000
令和2年8月24日	八幡川 (親水公園)	・久間コミュニティ ・久間小学校4年生	ウナギ	30,000
			モクズガニ	30,000

## 今年度行った事業での効果

市内の各コミュニティとの共同事業で稚魚の放流をすることで河川環境保全に資する事が出来た。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興課	事業名	さが園芸生産888億円推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	141	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,590,000	決算額(円)	19,590,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					15,964,000				3,626,000

事業の目的	革新的技術の導入による収量・品質の向上、及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。
事業の概要	県単事業の制度で、農業者が組織する団体に対し、県費1/3・4/10・1/2以内、市費1/10以上を補助する事業。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	16,075,000	60,754,000	27,237,000	55,252,000

### 今年度行った事業の内容・成果

	事業量	総事業費	補助金額		自己負担額	
			県費補助金	市費補助金		
荒茶加工用機械の長寿命化	5事業体	11,944,900 円	5,949,000 円	4,758,000 円	1,191,000 円	5,995,900 円
荒茶加工用機械	2事業体	17,556,000 円	10,249,000 円	8,493,000 円	1,756,000 円	7,307,000 円
省力防除機械	1事業体	5,311,000 円	2,655,000 円	2,124,000 円	531,000 円	2,656,000 円
乗用中刈機	1事業体	1,474,000 円	737,000 円	589,000 円	148,000 円	737,000 円
合計		36,285,900 円	19,590,000 円	15,964,000 円	3,626,000 円	16,695,900 円

荒茶加工用機械の長寿命化: 嬉野第九荒茶加工用機械長寿命化組合、農事組合法人加杭茶業組合、大野原茶業組合、嬉野第十荒茶加工用機械長寿命化組合、嬉野第十三荒茶加工用機械長寿命化組合

荒茶加工用機械: 丹生川茶業組合、白川天翔

省力防除機械: 加杭防除組合

乗用中刈機: 20岩屋川内中刈機利用組合

### 今年度行った事業での効果

・荒茶加工用機械等の導入及び長寿命化により、品質・収量の向上や経営コスト削減が図られ生産者の所得向上へ繋げることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	141	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,750,000	決算額(円)	3,750,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,500,000				1,250,000		

事業の目的	県内外の消費者に対して「うれしの茶」の美味しさや、お茶の効能・うれしの茶のおいしい淹れ方などを紹介し、認知度向上や愛飲者の確保及び需要拡大を図りお茶の消費アップに繋げるとともに、茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。
-------	--

事業の概要	県単独事業の制度で、佐賀県農業協同組合が行ううれしの茶の需要拡大のための取組みに要する経費に対し補助を行った。 補助率 県 1/2 市 1/4
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

## 今年度行った事業の内容・成果

佐賀県農業協同組合が事業実施主体となり、消費者等に「うれしの茶」のPR・消費宣伝活動を実施した。  
また、県内小中学校でお茶の淹れ方等の将来の消費に結びつく茶育活動を実施した。

## 事業内容

PR用チラシ作製・配布

PR用サンプル茶作製・配布

お茶の淹れ方教室(県内小中学校)

販売促進活動

外部アドバイザー支援によるうれしの茶の新商品開発、ブランド確立

事業費 5,501,404円  
内訳(県補助金 2,500,000円 市補助金 1,250,000円 自己資金 1,751,404円)

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮して、主に県内でのPR活動及び試飲販売会を実施し「うれしの茶」需要拡大を図ることができた。また、小中学校での茶育活動を行うことで、生徒のうれしの茶に関する知識習得、将来の消費者の育成に繋げることができた。さらに、うれしの茶新商品開発やブランド確立のための外部アドバイザー委託業務を行い、「うれしの茶」の知名度アップ及びブランド力強化を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興課	事業名	うれしの茶生産向上対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	141	新規	○	継続

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								5,000,000		

**事業の目的**  
 新型コロナウイルス感染拡大による催事中止に伴いうれしの茶の需要が減少している状況を受けて、一番茶後の中切り費用への助成を行うことにより二番茶の生産調整と翌年度に向けた茶樹勢回復を図るとともに茶農家の所得向上に繋げる。

**事業の概要**  
 二番茶の生産調整と翌年度への茶樹勢回復を図るため、一番茶後の中切り費用への助成を行った。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容: 新型コロナウイルス感染拡大対策として二番茶の生産調整及び翌年度への茶樹勢回復のため一番茶後の中切りに要する経費への助成を行った。  
 ○5,000a×1,000円/a=5,000,000円(10a当たり10,000円助成)  
 ○事業費: 5,000,000円(佐賀県農業協同組合への補助)  
 ○実施主体: 佐賀県農業協同組合

○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 5,000,000円

事業費 10,575,000円  
 内訳【市補助金(補助対象) 5,000,000円 JA実施分(補助対象外) 5,575,000円】

### 今年度行った事業での効果

中切りへの助成を行うことにより茶市場単価の急激な下落の回避と来年度への高品質な茶生産向上に繋げることが出来た。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 茶業研修施設	事業名	茶業研修施設費						
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		①農業				
実施主体	市		所属部	産業振興部		所属課	茶業振興課		決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	29,601,000	決算額(円)	28,326,310	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									28,326,310

事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る。			
事業の概要	佐賀県農業協同組合へ管理委託(平成28年4月1日～令和3年3月31日)			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	17,982,551	16,698,399	16,748,740	16,187,076

## 今年度行った事業の内容・成果

## ① 指定管理者制度

受託者	佐賀県農業協同組合	委託料	15,400,000円
施設利用者(年間延べ人数)			
生産者	929人		
関係者(行政、農協等)	231人		
一般(観光客等)	1,282人		(うち台湾2人、アメリカ1人、タイ1人、スウェーデン1人、エジプト1人、スロベニア1人 計 7人)
計	2,442人		

品評会茶製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数65点(蒸し製玉緑茶 45点・釜炒り茶 20点)  
工場見学  
観光客受け入れによる「うれしの茶」のPR

## ② 茶業研修施設費

需要費	消耗品費 計	56,430円		
	(AEDバッテリー、パッド交換)		工事請負費 計	5,280,000円
	修繕料 計	374,000円	(釜炒手揉茶研修施設排煙設備工事)	187,000円
	(製茶機械修繕)		(仕上室空調設備工事)	5,093,000円
	役務費 計	10,880円	備品購入費 計	7,205,000円
	(建物火災保険料)		(茶加工用機械[殺青機]購入)	

## 今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会の蒸し製玉緑茶及び釜炒り茶部門において産地賞及び釜炒り茶個人の部門で2年連続の農林水産大臣賞を受賞するなど、多数の出展者が上位入賞することができた。また、工場見学については新型コロナウイルス感染予防対策を行い随時、実施することで来場者へのうれしの茶のPRと消費拡大を図ることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	決算書ページ	146,147	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,978,000	決算額(円)	26,620,260	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,000,000	1,609,135	24,011,125		

事業の目的  
 嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため資料の保存と展示を目的とし併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客への「うれしの茶」の消費拡大や販売促進に繋げる。

事業の概要  
 うれしの茶交流館の管理・運営

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	28,491,888	30,905,328	1,754,445	

今年度行った事業の内容・成果

◎ 入館者数:11,075人

◎歳入 計 1,609,135円	◎歳出 計 26,620,260円
1. 使用料 774,350円	1. 需用費 5,558,426円
2. 手数料 834,785円	2. 役務費 323,638円
	3. 委託料 20,397,390円
	4. 使用料及び賃借料 340,806円

○ 外国人入館者数 88人(韓国8人、中国2人、台湾45人、アメリカ12人、その他11か国21人)

○ イベント入館者数 347人(映画上映会89人、クリスマスジャズとうれしの茶を楽しむ会122人、吉田焼とうれしの茶を楽しむ会136人)

○ 体験者数 1,005人(入れ方教室501人、茶染体験386人、茶摘体験2人、釜炒体験115人、茶摘釜炒体験1人)

今年度行った事業での効果

今年度も年間入館者数及び体験使用料・販売手数料の増を目標に運営を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外入場者の減少及び大型イベント等の中止により厳しい運営状況となった。その中で、人数を制限しての小規模なイベント実施や「うれしの茶」の歴史的ストーリーや製造工程を学んでいただくとともに、各種体験や喫茶コーナー等をご利用いただくことで国内外の方との「うれしの茶」を通しての交流・PRが図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興課	事業名	うれしの茶消費拡大キャンペーン事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業	
実施主体		市	所属部		産業振興部	所属課		茶業振興課	決算書ページ	141	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,703,000	決算額(円)	3,699,300	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,699,000	300

事業の目的	市内小中学校の児童生徒・教職員及び福祉施設入所者・通所者へうれしの茶ティーパックの配布を行い、新型コロナウイルス感染予防、うれしの茶の消費拡大及びPRを目的とする。
-------	--

事業の概要	市内小中学校の児童生徒・教職員及び福祉施設入所者・通所者へうれしの茶ティーパックを配布した。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

- 事業内容:市内小中学校の児童生徒・教職員及び福祉施設入所者・通所者へうれしの茶ティーパックの配布を行った。
- 配布数:うれしの茶ティーパック 30個/袋×5,100人=153,000個
- 事業費:3,699,300円(委託料)
- 業務委託先:佐賀県茶商工業協同組合

○財源内訳(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 3,699,000円

## 今年度行った事業での効果

うれしの茶ティーパックを市内小中学校の児童生徒・教職員及び福祉施設入所者・通所者へ配布することにより、新型コロナウイルス感染予防及び将来のうれしの茶消費者育成に繋げることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工観光振興事業費(都市構造再編集集中支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,000,000					1,000,000	

事業の目的	地域経済振興及び商店街活性化										
-------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率:補助対象総事業費×50% 上限100万円										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

(歳出)	
商店街に日本料理を提供する飲食業を開業した。 1件(店舗名:「日本料理淵野」)	
総事業費	
補助対象総事業費	
補助金額	2,000,000円(補助対象総事業費×50% 上限200万円)
(歳入)	都市構造再編集集中支援事業 1,000,000円

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のために活用できた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業販路開拓事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	730,825	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									730,825		

事業の目的	地場産業振興及び地域活性化											
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率:1/2以内 上限 20万円											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,000,000	1,000,000		

## 今年度行った事業の内容・成果

(歳出)

- 事業実施主体:嬉野市商工会
- 補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額
1	有限会社野村商会	新たな洗車機の導入による洗車部門の販路開拓	126,000	55,892
2	有限会社御宿高砂	パンフレット作成による新規顧客の獲得	400,000	151,057
3	株式会社嬉野観光ホテル大正屋	大正屋・椎葉山荘・清流 3館合同のリアルエージェント向けリーフレットの作成および各地域への商談会	235,000	113,294
4	水山真空精機	新規顧客開拓並びに疎遠客先の掘り起こし調査、情報収集による販路開拓	65,879	32,939
5	有限会社辻与製陶所	プチ&バラエティ商品のカタログ作成	550,000	151,057
6	有限会社三根製茶	顧客へのDM発送	744,457	151,057
7	株式会社中山製茶舗	うれしの茶の販売促進のため、自社ホームページの作成	154,545	75,529

## 今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化を図った。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	プレミアム商品券事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,787,000	決算額(円)	1,786,180	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				374,163					1,412,017		

事業の目的 プレミアム付き商品券を発行し、2019年10月に実施された消費税率の10%への引き上げに際し、所得の少ない方や0～3.5歳の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行った。  
令和2年度は販売した分の換金業務のみ

事業の概要 プレミアム付き(販売額2万円→券面額2万5千円)商品券を販売  
対象者 ・子育て世代の世帯主(対象児童 2016.4.2～2019.9.30生まれ)  
・住民税非課税者  
国庫補助金(10/10)

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	40,279,137			

今年度行った事業の内容・成果

○事業名:プレミアム付商品券事業  
○事業内容:市内の商工会登録店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行した。  
○購入対象者:子育て世代の世帯主、住民税非課  
○事業費:1,765,000円  
事務費: 21,180円  
○換金数:3,530枚  
○プレミアム率:25%  
○セット内容 500円×10枚(400円×10枚)  
○販売期間 令和元年10月1日～2月28日  
換金期間 令和2年4月1日～4月17日  
○購入制限 1人当たり20,000円

◎歳出  
委託料 1,786,180 円

今年度行った事業での効果

令和元年度、プレミアム付き商品券を発行し、2019年10月に実施された消費税率の10%への引き上げに際し、所得の少ない方や0～3.5歳の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行った。  
令和2年度は、換金業務のみ行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				③商工業
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152,153	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,681,000	決算額(円)	1,680,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					822,000					858,800		

事業の目的	地域住民に対する消費者保護											
事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,619,000	1,480,000	1,486,000	1,828,000

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>① 消費生活相談窓口の開設 週2回(火・・塩田庁舎、木・・嬉野庁舎)9:30-16:30  (専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)  (NPO法人 消費生活相談員の会 さが)  相談件数 92 件(再相談230件) 計322件</p>				
(歳出)	佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金	1,680,800 円	(3,443,380×2/5 相談日割)	
(歳入)	佐賀県消費者行政推進事業費補助金	822,000 円		
(一般財源)		858,800 円		

## 今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名 志田焼の里博物館指定管理						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ③商工業					
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	156	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									10,692,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化								
事業の概要	志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行った。								

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	10,542,000	10,692,000	10,692,000	10,692,000

### 今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先: 志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,692,000円

#### ○事業内容

#### ◇利用者数

種別	人数	前年度比
有料入館者数	3,291 人	81.3 %
無料入館者数	3,729 人	67.8 %
合計	7,020 人	73.5 %

#### \*無料入館者数 内訳

学校行事	3,035 人	126.5 %
陶芸協会	332 人	74.3 %
視察取材	104 人	253.7 %
障がい者	82 人	215.8 %
イベント	0 人	0 %
合計	3,729 人	67.8 %

#### ◇入場料

種別	金額	前年度比
一般大人	842,700 円	85.4 %
一般子供	50,700 円	78.8 %
団体大人	19,900 円	32.5 %
団体子供	4,500 円	180.0 %
合計	917,800 円	82.3 %

#### ◇体験料

種別	延人数	金額	前年度比
ロクロ	1,722 人	3,536,300 円	90 %
手捻り	507 人	414,200 円	130 %
絵付け	3,137 人	2,313,500 円	122 %
ランプ	588 人	1,223,800 円	121 %
合計	5,954 人	7,487,800 円	105 %

#### イベント

体験教室 ロクロ体験 手びねり体験  
絵付け体験ランプシェード体験

### 今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館3密対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				③商工業
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	156,157	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,850,000	決算額(円)	3,509,000	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,508,000	1,000

事業の目的	志田焼の里博物館内の体験施設の改修工事											
事業の概要	志田焼の里博物館において、新型コロナウイルス感染症による3密回避のため、体験施設の改修工事を行う。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容											
業務委託名	志田焼の里博物館3密対策事業設計・監理業務委託										
請負業者	山口設計一級建築士事務所										
請負金額	495,000円										
業務内容	改修工事に伴う設計・監理業務										
工事名	志田焼の里博物館3密対策工事										
請負業者	株式会社西村組										
請負金額	3,014,000円										
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設のろくろ体験室の間仕切り壁を一部撤去し、部屋の拡張工事</li> <li>・工事に伴う設備の移転等</li> <li>・拡張部分の冷暖房設備工事</li> </ul>										
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,508,000円										

## 今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館体験施設を改修することにより、3密回避のための施設整備を行い、来客者の快適性が向上した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費						
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	157	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,583,000	決算額(円)	1,442,320	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,442,320	

事業の目的	志田焼の里博物館の保全										
事業の概要	志田焼の里博物館の保全のための改修工事										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,530,320	4,935,000	4,709,448	4,870,800

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
<p>工事名 志田焼の里博物館蛍光灯LED化設備工事          請負業者 株式会社オータデンキ          請負金額 583,000円          工事内容 ・館内蛍光灯LED化</p>	<p>工事名 志田焼の里博物館台風9・10号災害修繕工事          請負業者 株式会社西村組          請負金額 200,420円          ＊台風被害による修繕          板壁修繕、硝子修繕</p>
<p>工事名 志田焼の里博物館15号棟、20号棟白蟻被害対策工事          請負業者 株式会社西村組          請負金額 658,900円          工事内容 ・15号棟、20号棟白蟻被害対策工事</p>	

今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を改修することにより、機能性の向上と来客者のための景観が良好となった。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	シュガーロード日本遺産認定記念事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,000,000

事業の目的	シュガーロードが日本遺産に認定されたことを記した看板等を作成し、市内菓子店舗等において表示することによって認知度向上を図った。 また、市内菓子店舗等において日本遺産認定を記念した商品づくりを行い、地域の活性化と魅力ある土産品づくりに努めた。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内菓子店舗等における表示</li> <li>市内菓子店舗等における商品づくり</li> </ul>										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内菓子店舗等における表示</li> <li>市内菓子店舗等における商品開発 5店舗</li> <li>関係者機関・団体を交えた新商品発表会</li> </ul> <p>・委託業者 佐賀広告センター</p> <p>・委託金額 1,000,000円</p>
---

## 今年度行った事業での効果

<p>シュガーロードが日本遺産に認定されたことを記した看板等を作成し、市内菓子店舗等において表示することによって市民や観光客に対し、認知度向上を図った。 また、市内5箇所の菓子店舗等において日本遺産認定を記念した商品づくりと発表会を行い、地域の活性化と魅力ある土産品づくりに努めた。</p>
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151,152	新規	○	継続

最終予算額(円)	133,077,000	決算額(円)	124,012,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								124,012,000		

**事業の目的**  
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業要請のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、3密を発生させない方法での市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援を行う。

**事業の概要**  
 ・「休業協力金」県の休業要請により休業・時短営業した店舗等に対し、市から商工会に委託して給付する。  
 ・「応援給付金」「産業給付金」「経営継続支援給付金」「緊急給付金」  
 感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えするため、市の独自事業として商工会に委託して給付する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容

- ・「休業協力金」
 

自店舗: 50,000円	95件	貸店舗: 100,000円	114件
事業費	16,384,000円		
- ・「応援給付金」
 

上限	150,000円	389件
事業費	58,728,000円	
- ・「産業給付金」
 

上限	100,000円	154件
事業費	15,700,000円	
- ・「経営継続支援給付金」
 

上限	100,000円	11件
事業費	1,200,000円	
- ・「緊急給付金」
 

上限	100,000円	269件
事業費	32,000,000円	

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 124,012,000円

### 今年度行った事業での効果

・県の休業要請により休業・時短営業した店舗等に対し、「休業協力金」を給付し、感染拡大防止に協力する店舗に対して支援を行った。  
 ・「応援給付金」「産業給付金」「経営継続支援給付金」「緊急給付金」  
 感染症拡大により大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えするため、市の独自事業として給付金を商工会に委託して給付した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急支援事業(嬉野吉田鍋セット)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152	新規	○	継続	

最終予算額(円)	5,200,000	決算額(円)	5,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								4,485,000	715,000			

事業の目的	大都市圏を中心とした緊急事態宣言の発令、GoToキャンペーンの停止により、宿泊施設や飲食店、さらにはこれらの事業者の取引先である納入業者に大きな影響が出ている。このため、新たに開発された肥前吉田焼の「鍋」と納入業者による地元食材をセットにした「嬉野吉田鍋」を販売し、嬉野市商工会、嬉野温泉旅館組合や嬉野温泉料飲店組合などと連携して、「嬉野吉田鍋」を地域の特産品として発信していく。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急支援事業「嬉野吉田鍋」販売 <ul style="list-style-type: none"> <li>【1名用:販売価格1,000円】 肥前吉田焼鍋 1個 1,000円+食材2,000円</li> <li>【2名用:販売価格2,000円】 肥前吉田焼鍋 2個 2,000円+食材4,000円</li> </ul> </li> </ul>											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容		
【1名用:販売価格1,000円】	肥前吉田焼鍋 1個	1,000円+食材2,000円
販売数	299セット	
【2名用:販売価格2,000円】	肥前吉田焼鍋 2個	2,000円+食材4,000円
販売数	593セット	
○歳入		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,000,000円	
雑入(販売収入)	1,485,000円	

## 今年度行った事業での効果

・新たに開発された肥前吉田焼の「鍋」と納入業者による地元食材をセットにした「嬉野吉田鍋」を販売することで、経済活動の活性化を図るとともに、肥前吉田焼と飲食店等との地域連携が深まった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業(おいしいをいっしょにキャンペーン)					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野 ③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,088,000	決算額(円)	4,088,000	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								4,088,000		

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業要請のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、3密を発生させない方法での市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援を行う。									
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>うれしいわくわくパック <ul style="list-style-type: none"> <li>市内地場産品の詰合せパックをドライブスルー形式で販売</li> </ul> </li> <li>うれしのタク配 <ul style="list-style-type: none"> <li>テイクアウトができる店舗からの配達にタクシーを活用</li> </ul> </li> <li>うつわdeグルメ <ul style="list-style-type: none"> <li>肥前吉田焼の商品購入者に対し、飲食店で使用できるクーポンの発行</li> </ul> </li> </ol>									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>うれしいわくわくパック <ul style="list-style-type: none"> <li>Aパック 390セット Bパック 300セット</li> </ul> </li> <li>うれしのタク配 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績 77件</li> </ul> </li> <li>うつわdeグルメ <ul style="list-style-type: none"> <li>500円×2, 993枚</li> </ul> </li> </ol> <p>○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,088,000円</p>
--

今年度行った事業での効果

<p>うれしいわくわくパックは、市内地場産品詰合せを市内2カ所に分けて販売したが、反響が大きく早期に完売し、市内経済の活性化につながった。  うれしのタク配はタクシーを利用したかつてない取り組みだったが、法令上、手続きが煩雑だったこともあり、利用が伸びなかった。  うつわdeグルメも早期に完売し、肥前吉田焼の販売促進、市内飲食店の利用促進に効果があった。</p>
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業(うれしのウキウキパック)					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野					③商工業
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続		

最終予算額(円)	7,582,000	決算額(円)	7,581,618	決算額の財源内訳(円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								7,581,000	618			

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業要請のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、3密を発生させない方法での市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援を行う。											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	1. うれしのウキウキパック ・市内地場産品の詰合せパック5,000円相当(発送費含む)を2,000円で販売し、商品を箱詰め後、発送した。											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								
-----------	-------	--------	--------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容												
1. うれしのウキウキパック												
販売個数 1,653パック												
○歳入												
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,275,000円												
雑入(販売収入) 3,306,000円												

## 今年度行った事業での効果

・市内地場産品の詰合せパック5,000円相当(発送費含む)を2,000円で販売し、商品を箱詰め後、発送した。 商品には任意で鍋野和紙を使ったメッセージカードをつけることもでき、コロナ禍により遠方の家族、友人などに会えないことへの配慮や工夫を行い、市内経済の活性化、嬉野市との絆づくりに効果があった。												
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業(〇inうれしの)					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	39,130,000	決算額(円)	39,130,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								39,130,000		

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出の自粛や店舗の休業要請のため、経済交流の停滞が発生中である。このため、3密を発生させない方法での市内事業所の経済支援を必要とするため、緊急支援を行う。									
事業の概要	コロナ禍で厳しい産業を支援するため、佐賀県民を対象に、嬉野市内の宿泊施設に宿泊した人の宿泊費用を補助し、更に、市内店舗(飲食店・土産物店・体験プログラム提供店舗等)で使用可能なクーポン券を配布し利用してもらうことで地域消費を図る。併せて、利用者には、SNS等で嬉野市の魅力を発信してもらい、全国へのPRを図る。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
◇ 宿泊補助及び体験プログラムクーポン(コトクーポン)利用助成	
・業務委託先	嬉野温泉旅館組合
・業務委託費	31,630,000円(内、事務費:1,941,000円)
・宿泊補助実績	延べ3,380人 (28,210,000円)
・体験クーポン使用実績	2,958枚 (1,479,000円)
◇ 飲食店・土産物店クーポン(モノクーポン)利用助成	
・業務委託先	嬉野市商工会
・業務委託費	7,500,000円(内、事務費:1,477,500円)
・モノクーポン使用実績	1,000円券:3,028枚 (3,028,000円) 500円券:5,989枚 (2,994,500円)
○ 歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 39,130,000円

今年度行った事業での効果

予想を上回る利用者があり、コロナによる打撃を受けている市内事業者への支援策となることができた。また、利用者からSNS発信をしてもらうことで、嬉野市のPR及び今後の観光客誘致ができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	新しい生活様式対策支援事業(商工)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	その他		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続

最終予算額(円)	12,645,000	決算額(円)	12,645,000	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								12,645,000			

事業の目的  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対し、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし、拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

事業の概要  
業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし、3密回避の「改装費・設備費・物品購入費」など、感染拡大防止対策に要する経費に対して補助を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○事業内容

◇ 新型コロナウイルス感染症の感染防止拡大と社会経済活動の維持の両立を図るため、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援することを目的とし、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図った。

申請件数 50件

申請内訳

飲食業 12件、卸小売業 9件、宿泊業 7件、茶業 6件、農業 3件、理美容 3件、サービス 3件、鍼・マッサージ 2件、観光協会 1件、写真業 1件、建設業 1件、塾・教室 1件、郵便局 1件

○ 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,645,000円

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍において、「新しい生活様式」や業種別ガイドラインに沿った取り組みを支援するため、3密回避の「改装費・設備費・物品購入費」など感染拡大防止に支援を行った。早期に売上の向上に結びつく事業ではなく、自己負担もあるため、申請件数は多くなかったが、感染拡大防止に効果があった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	嬉野温泉新たな食文化創出事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	152	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,428,000	決算額(円)	4,428,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								4,000,000	428,000	

**事業の目的** 「新型コロナ禍における消費構造の変化」に着目し、今後の内食化の進展を見越して、肥前吉田焼の「鍋」による地元食材を使った「嬉野吉田鍋」を消費者に提案し、嬉野市商工会、嬉野温泉旅館組合や嬉野温泉料飲店組合などと連携して、鍋と地元食材を組み合わせた鍋セットをコロナ時代の特産品にした「嬉野吉田鍋」を地域の特産品として発信していく。

**事業の概要** 肥前吉田焼窯元協同組合、嬉野市商工会、嬉野温泉旅館組合や嬉野温泉料飲店組合などが連携して、肥前吉田焼による鍋と地元食材を組み合わせた鍋セットをコロナ時代の新しい生活様式に合わせた地域の特産品にした「嬉野吉田鍋」を地域の特産品として発信していくために要する経費に対して補助を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容  
◇ 肥前吉田焼新作鍋  
補助金額 2,214個×2,000円=4,428,000円

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,000,000円

### 今年度行った事業での効果

肥前吉田焼窯元協同組合、嬉野市商工会、嬉野温泉旅館組合や嬉野温泉料飲店組合などが連携して、肥前吉田焼による鍋と地元食材を組み合わせた鍋セットをコロナ時代の新しい生活様式に合わせた地域の特産品にした「嬉野吉田鍋」を地域の特産品として発信していくために「肥前吉田焼」に対して、支援を行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地場産品輸出強化事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	③商工業		
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	151	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,200,000	決算額(円)	3,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								3,200,000		
事業の目的	新型コロナウイルス感染が拡大し、特に海外からの観光客(インバウンド)が激減している中、市内地場産品の輸出を行い、現地レストランでの提供及び料理教室の開催を行ってもらうことで嬉野市のPRを行い、販路拡大とアフターコロナにおける観光客誘致を狙うテストマーケティングを行う。									
事業の概要	日本食が人気で、近年日本食レストランも増加しているシンガポールに向け、地場産品を輸出し、現地での料理体験教室を実施することで嬉野地場産品の一般家庭への普及を図り販路拡大を行い、かつ現地レストランの有名シェフによるオリジナルメニューの提供を行うことで嬉野市のファンを獲得し、嬉野市への誘客を図るためのテストマーケティングを行う。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

## 今年度行った事業の内容・成果

(嬉野市商工会への委託事業)

## ○事業内容

◇ 現地有名シェフを活用したレストランでの料理の提供

輸出産品 うれしの茶(蒸し製玉緑茶、釜炒り茶)、ドライトマト、メヒカーナ、福頭、チーズ  
 協力レストラン 「カフェB」、「KAMOSHITA」、「OMAKASE」(計3店舗)

◇ 現地での料理体験教室の実施

輸出産品 パプリカ、トレビス、福頭、うれしの茶(蒸し製玉緑茶、うれしの紅茶)  
 教室開催場所 ABCクッキングシンガポール(高島屋スタジオ、Funanスタジオ)  
 参加人数 2か所合計99名

◇ 現地インフルエンサー等による情報の発信

○ 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,200,000円

## 今年度行った事業での効果

現地でのテストマーケティング(レストランでの料理の提供、料理教室の開催)を行うことで、シンガポールでの嬉野産品の展開の可能性を見出すことができた。本テストマーケティングを参考にシンガポールで受入れられ易い産品を見極め、今後の地産外商を目指す。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業					
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	9,725,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							9,000,000		725,000	

事業の目的	観光客及び観光消費額の増大など「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要業績評価指標の達成を目的とする。各産業団体や各地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実が図られる。									
事業の概要	観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	22,000,000	25,596,913	30,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

地域DMO本格運営に向けた事業費補助	
○一般社団法人 嬉野温泉観光協会	5,500,000円
専門マネジメント運営事業費・事務局人材育成、研修セミナー費・観光マーケティング費・観光等情報発信運営費 (WEB・SNS活用)	
「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助	
○特定非営利活動法人 九州忍者保存協会	675,000円
忍者活用イベント等	
○嬉野温泉商店街協同組合	675,000円
空き店舗活用促進企画等	
○嬉野温泉旅館組合	2,200,000円
観光魅力発信	
○肥前吉田焼窯元協同組合	675,000円
ブランディング・販路拡大促進	

今年度行った事業での効果

各団体の地域資源の活用等を促し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実を図ることができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	155	新規		継続	○

最終予算額(円)	500,000	決算額(円)	150,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							100,000		50,000		

事業の目的	全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。 市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増大が図られる。											
事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊をするよう企画した旅行者に対し、宿泊数に応じ補助金を交付する。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	630,000	825,000	685,000	3,649,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

・旅行者補助(件数・補助金額)

5 件

150,000 円

・補助金対象延べ宿泊数

1,135 人泊

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	計
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	
	1団体(78人)	0団体(0人)	4団体(1,057人)	0団体(0人)	5団体(1,135人)

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍で修学旅行自体を中止する学校も多く、前年度以前のような申請件数はなかったが、修学旅行の嬉野市内宿泊のリピーターを確保するとともに、旅行者に対する補助で市内誘致に寄与できた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光産業活性化事業(地域力開発プロジェクト)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							3,000,000				

事業の目的 観光客及び観光消費額の増大など嬉野市全体の地域活性化に繋がる事業や新たな施策の検討・実施を目的とする。  
観光産業活性化及び各地域資源の連携深化と地域力向上が図られる。

事業の概要 これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、事業実施団体へ事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,700,000	3,000,000	5,000,000	10,998,093

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等

◇観光産業活性化にかかる事業  
 事業実施団体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費： 3,000,000円  
 内 容：地域力開発プロジェクト事業(国内誘致、インバウンド、WEB、町なか元気、新ツーリズム、新幹線街づくり)  
 酒蔵まつり開催、EXPOジャパン出展、トウトク試験導入、海外誘客商談会参加、インバウンドセミナー開催、外国人向け雑誌への英文記事掲載、PR用美容ジェル製作  
 観光協会グループウェア整備、観光スポットQRコードサイン設置、うれしの再発見ツアー開催、アジアの森マウンテンバイクコース整備  
 西九州新幹線フル規格推進活動 等

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業	
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,083,000	決算額(円)	1,083,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							500,000		583,000	

事業の目的	まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と地域活性化を目的とする。 市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。
-------	---

事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,878,000	3,878,000	3,878,000	3,890,000

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	うれしのあったかまつり開催事業	R3.1/30(土) ~2/14(日)	うれしのあったかまつり推進協議会	6,008,506	1,083,000

※例年開催されている「嬉野温泉夏まつり」、「うれしカーニバル」、「嬉野温泉秋まつり」、「嬉野温泉湯どうふフェスタ」については、コロナ感染拡大防止のため中止となった。

## 今年度行った事業での効果

実施団体へ事業費補助を行うことにより、まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。また、唯一開催された上記事業については、コロナ感染防止策を講じ、例年と内容を変更する等し、工夫した形で実施され、参加者からも好評をいただいた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(まちなか広場整備)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	156	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,860,000	決算額(円)	2,860,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,144,000		1,500,000			216,000		

事業の目的  
市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。  
まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。

事業の概要  
温泉中心街に購入した土地を「まちなか広場」として整備するための設計を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	15,971,490			

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容  
 ◇ まちなか広場整備工事設計業務委託  
 ・業務委託先 富永優建築事務所  
 ・業務委託金額 2,860,000 円  
 ・業務内容 建築・電気・機械設備を含む設計業務

今年度行った事業での効果

まちなか広場整備工事の設計が完了し、工事の準備が整った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	都市構造再編集中支援事業(まちなか広場整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		④観光業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	155,156	新規	○	継続	

最終予算額(円)	41,500,000	決算額(円)	41,426,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				16,117,000		22,500,000			2,809,000		

事業の目的	市民及び観光客のためのまちなか休憩スポット及び緑化等景観整備を目的とする。 まちなか広場整備により、観光地としてのまち歩き憩いの場の創出及びまちなか景観の向上が図られる。
-------	--

事業の概要	温泉中心街に購入、設計を行った土地を整備し、「まちなか広場」として周遊可能な新たな観光スポットとする。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○事業内容

- ◇ まちなか広場整備工事監理業務委託
  - ・業務委託先 富永優建築事務所
  - ・業務委託金額 1,474,000 円

- ◇ まちなか広場整備工事
  - ・業務委託先 黒木建設株式会社
  - ・業務委託金額 39,952,000 円

※ 令和元年度までの社会資本整備総合交付金事業から本事業に事業変更を行ったもの。

## 今年度行った事業での効果

「まちなか広場」として整備することができ、観光客の周遊の機会を増やした。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	157	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,000,000	決算額(円)	19,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								7,500,000	11,500,000	

事業の目的	市営公衆浴場「シーボルトの湯」運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入っただけの「観光スポット」・「憩いの場」を創出する。「シーボルトの湯」の良質な泉質、温もりのあるおもてなし、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増に繋がる。									
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	10,000,000	11,000,000	11,880,000	11,880,000

### 今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 【指定管理委託料】 19,000,000円

#### ○事業内容

◇利用者数(令和2年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	99,248 人	73.2 %
貸切湯	6,219 人	69.1 %
休憩室	266 人	35.6 %
<b>合計</b>	<b>105,733 人</b>	<b>72.7 %</b>

◇売上額(令和2年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	27,019,200 円	66.5 %
貸切湯	5,688,900 円	78.8 %
休憩室	29,110 円	35.9 %
タオル等販売	1,102,040 円	61.8 %
食券販売手数料	16,957 円	40.4 %
自販機・マッサージ	700,574 円	54.6 %
アイスクリーム	544,320 円	52.3 %
うれしカード	28,802 円	62.6 %
公衆電話	4,880 円	32.2 %
<b>合計</b>	<b>35,134,783 円</b>	<b>67.4 %</b>

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・ほっと元気道場開催
- ・ゆず湯提供
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフルラッピング広告(九州急行バス)
- ・各種メディア取材(テレビ・新聞・雑誌等)
- ・消毒液及び非接触型体温計の設置

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500,000円

### 今年度行った事業での効果

コロナの影響で利用者及び売上額は前年度から落ち込んだが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等で営業を維持し、消毒液や非接触型体温計の設置等で感染症対策を実施しながら徐々に利用客数の回復ができた。また、九州号ラッピングバス広告や福岡地下鉄車内広告は継続し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける利用促進をPRすることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光灯創出事業(観光振興推進事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				④観光業
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,480,000	決算額(円)	2,378,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								2,200,000	178,200		

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化、コロナ禍の中で過酷な労働環境にある医療従事者に対する敬意を表明するもの。			
事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためにイルミネーションの設置を行う。 医療従事者への敬意表明のため及び観光客の夜間周遊を促すためにブルーライトを設置し、ライトアップを行う。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	271,700	1,268,460	173,340	1,177,865

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業内容
◇ 湯けむり広場・湯遊広場イルミネーション設置業務委託
・業務委託先 株式会社 オータデンキ
・業務委託金額 178,200 円
・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るため、湯けむり広場及び湯遊広場にイルミネーションを設置する。
◇ 観光灯りの創出事業
・業務委託先 株式会社 栄広エージェンシー
・業務委託金額 2,200,000 円
・業務内容 医療従事者への敬意表明及び観光客の夜間周遊促進のために嬉野橋・シーボルトの湯のライトアップを行う。
○ 歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,200,000円

## 今年度行った事業での効果

嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をもPRすることができた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	武雄・嬉野温泉応援キャンペーン事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	④観光業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規	○	継続

最終予算額(円)	7,300,000	決算額(円)	7,300,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								7,300,000		

事業の目的	新型コロナウイルスによる感染症の拡大に伴い、世界的な移動制限が起こったりと観光業にも甚大な影響が発生している。そのため地域内の観光需要を喚起し感染者がいない武雄市と連携し、地域内での宿泊誘客を図る。									
事業の概要	武雄市と連携し、域内の市民・事業所を対象として宿泊補助及びクーポン券を配布し市内の需要喚起を図る。期間内であっても利用が予算額に達した場合は、その時点で事業を終了する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
◇ 宿泊補助事業	
・事業内容	宿泊費50%補助(上限10,000円)
・業務委託先	嬉野温泉旅館組合
・業務委託金額	5,200,000円
・補助利用者数	329名(延べ人数)
・宿泊補助金額	4,095,000円(うち、キャンセル補填1,673,000円)
◇ クーポン事業	
・事業内容	宿泊者1人当たり市内店舗で使用可能なクーポン券4,500円分を配布
・業務委託先	嬉野市商工会
・業務委託金額	2,100,000円
・クーポン利用店舗数	68件(延べ件数)
・クーポン使用金額	902,000円
※ 緊急事態宣言の発令により、キャンペーンが中止となったため、予定金額に至らなかった。	
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,300,000円

今年度行った事業での効果

新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言が全国に発令され、キャンペーン期間途中で断念せざるを得なかったが、少なからず武雄市と嬉野市への宿泊誘客及びその他店舗等への周遊を促進することができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光周遊キャンペーン事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		④観光業		
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	決算書ページ	154	新規	○	継続
最終予算額(円)	47,614,000		決算額(円)	32,593,000		決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)	(15,015,000)					国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
事業の目的	GoToキャンペーンの開催に合わせ、周遊観光キャンペーンに取り組むことにより誘客を図る。										
事業の概要	GoToキャンペーンの利用促進のためにキャンペーンを利用し宿泊されたお客様が利用できる周遊コースを開発。また、地場産品等を活用し、利用者に対する満足度を向上させるとともに地域経済の活性化を図る。										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○事業内容

	事業名	委託先	事業内容
1	タクシーを活用した観光周遊事業	嬉野温泉観光協会	市内宿泊施設の宿泊者を対象としたタクシー利用料料金の補助(上限40千円)※出発地等の制限あり
2	スタンプラリーを活用した消費喚起事業	嬉野温泉観光協会	デジタルスタンプラリーを用いた特典付与により、市内での飲食や土産購入、体験施設等の利用及び宿泊の促進。
3	「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業	嬉野温泉観光協会	市内の2事業者以上が組んで、市内の消費喚起、誘客につながるような新しい取り組みに対し、総事業費の9割を補助
4	誘客プロモーション博多駅PR事業	嬉野市商工会	嬉野の商品をテイクアウトしていただけるマーケットに参加 肥前吉田焼、お菓子、お茶など(JR博多駅前にて開催)
5	誘客プロモーションオンラインツアー	肥前路南西部広域観光協議会(WET)	嬉野市、鹿島市、太良町共同でzoomを活用したオンラインツアーを実施。地場産品の販売と地元の魅力発信が可能。

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 31,500,000円

## ○決算額内訳

	事業名	委託費		合計
		事業費	事務費	
1	タクシーを活用した観光周遊事業	15,071,599	763,976	28,600,000
2	スタンプラリーを活用した消費喚起事業	2,506,425		
3	「うれしいを、いっしょに。」チャレンジ事業補助金	10,258,000		
4	誘客プロモーション博多駅PR事業	3,330,800	167,200	3,498,000
5	誘客プロモーションオンラインツアー	481,538	13,462	495,000
	合計	31,648,362	944,638	32,593,000

※1～3については、嬉野市観光協会への一括委託契約のため、事務費は3事業の合計。

## 今年度行った事業での効果

GoToキャンペーンと合わせた事業実施により、効果的な誘客や嬉野市を起点とする周遊ルートの開発ができた。また、チャレンジ事業を活用した新たな取組み(新商品の開発や多業種との連携によるイベントの実施など)の実施により、新型コロナウイルスの影響を受けている市内経済の活性化が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ①農業						
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設・農林整備課		決算書ページ	144~146		新規	継続	○

最終予算額(円)	14,832,000	決算額(円)	1,936,200	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)	(12,860,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,120,000					816,200	

事業の目的  
老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。

事業の概要  
馬場下排水機場の除塵設備補修に係る実施設計

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	105,618,324	52,732,684	28,929,061	22,884,584

今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 1,936,200 円
  - 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:55・50%、県:15%、市:21・24.5%、分担金:9・10.5%) ※R2.4月より分担金の賦課基準変更
  - 支出内訳
    - 【需用費】 57,200 円
    - 【委託料】 1,727,000 円 (補助: 1,600,000円)
    - 【工事請負費】 - 円
    - 【負担金,補助及び交付金】 (負担金:佐賀県土地改良連合会) 40,000 円
    - (補助金:塩田東部土地改良区) 112,000 円
- 計 1,936,200 円

○ 事業内訳

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
馬場下排水機場	1,727,000円	1,600,000円		127,000円
計	1,727,000円	1,600,000円		127,000円



(補助事業費の財源内訳)		【国費は県を介しての間接補助】			
補助対象分	国(55%)	国(50%)	県(15%)	分担金	市
1,600,000円	880,000円		240,000円		480,000円
1,600,000円	880,000円		240,000円		480,000円

※排水機場は地元負担無し。

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	145	新規		継続	○	

最終予算額(円)	10,300,000	決算額(円)	10,012,200	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					10,000,000					12,200	

事業の目的	老朽化するなどの農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。
-------	--

事業の概要	塩田川水系頭首工統廃合に係る構想計画策定事業
-------	------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	105,618,324	52,732,684	28,929,061	22,884,584

## 今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 10,012,200 円
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(国:100%)
- 支出内訳

【委託料】 構想計画策定事業 塩田川水系頭首工統廃合 10,012,200 円 (補助: 10,000,000円)

## ○ 事業内訳

施設名	事業費	補助対象		単独費
		委託料	工事請負費	附帯工事等
頭首工統廃合	10,012,200円	10,000,000円		12,200円
計	10,012,200円	10,000,000円		12,200円



(補助事業費の財源内訳:)	
補助対象分	国(100%)
10,000,000円	10,000,000円
10,000,000円	10,000,000円

【国費は県を介しての間接補助】

## 今年度行った事業での効果

塩田川水系の頭首工統廃合に係る構想計画を策定したことで、頭首工の維持管理経費の削減や水利の効率化が図られる。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野		①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	145,146	新規	継続	○	

最終予算額(円)	184,048,000	決算額(円)	20,230,500	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)	(163,697,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					12,460,000			3,540,000	4,230,500

事業の目的  
総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

事業の概要  
農村地域防災減災事業により、ため池廃止工事などを行い防災面での安全確保に努める、併せてため池の調査計画事業により計画概要書作成を行い整備を図る。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,303,500	11,923,200	13,813,200	52,176,120

今年度行った事業の内容・成果

<b>【歳出】</b>		<b>【歳入】</b>																							
[委託料]	<ul style="list-style-type: none"> <li>五本柳ため池事業計画概要書作成業務委託 4,499,000 円</li> <li>妙現ため池廃止計画実施設計書作成業務委託 3,135,000 円</li> <li>上林ため池測量設計業務委託 2,200,000 円</li> </ul> <hr/> 9,834,000 円	補助対象額 4,300,000円 【国費(100%) 4,300,000円】 補助対象額 3,000,000円 【国費(100%) 3,000,000円】 補助対象額 2,000,000円 【国費(55%) 1,100,000円、県費(18%) 360,000円】 <hr/> 補助対象額 9,300,000円 【国費 8,400,000円、県費(18%) 360,000円】																							
[工事請負費]	<ul style="list-style-type: none"> <li>中山ため池廃止工事(前払金) 3,700,000 円</li> </ul>	補助対象額3,700,000円 【国費(100%) 3,700,000円】																							
[負担金,補助及び交付金]	<ul style="list-style-type: none"> <li>県営ため池等整備事業(臨・特)負担金(大谷ため池) 《佐賀県》 6,600,000 円</li> <li>特別賦課金 県営ため池等整備事業(大谷ため池) 《佐賀県土地改良事業団体連合会》 61,500 円</li> <li>特別賦課金 団体営ため池等整備事業(妙現ため池) 《佐賀県土地改良事業団体連合会》 21,000 円</li> <li>特別賦課金 団体営ため池等整備事業(上林ため池) 《佐賀県土地改良事業団体連合会》 14,000 円</li> </ul> <hr/> 6,696,500 円			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>《歳入内訳》</p> <table> <tr> <td>国費</td> <td>12,100,000 円</td> <td>【国費は県を介しての間接補助】</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>360,000 円</td> <td>【上林ため池分】</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>240,000 円</td> <td>【上林ため池分:鍋野区】</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>3,300,000 円</td> <td>【県営大谷ため池分:牛間田区】</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,540,000 円</td> <td></td> </tr> </table> </div>	国費	12,100,000 円	【国費は県を介しての間接補助】	県費	360,000 円	【上林ため池分】	<hr/>			分担金	240,000 円	【上林ため池分:鍋野区】	分担金	3,300,000 円	【県営大谷ため池分:牛間田区】	<hr/>				3,540,000 円	
国費	12,100,000 円	【国費は県を介しての間接補助】																							
県費	360,000 円	【上林ため池分】																							
<hr/>																									
分担金	240,000 円	【上林ため池分:鍋野区】																							
分担金	3,300,000 円	【県営大谷ため池分:牛間田区】																							
<hr/>																									
	3,540,000 円																								

今年度行った事業での効果

ため池廃止工事(中山ため池)の着工がなされた(一部繰越)。また、五本柳、妙現、上林のため池についても、計画概要書等を作成することで、事業展開をするための準備ができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野				①農業
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円)	15,411,000	決算額(円)	15,411,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					15,311,000					100,000		

事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。											
事業の概要	農村地域防災減災事業の調査計画事業により頭首工の計画概要書作成											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,303,500	11,923,200	13,813,200	52,176,120

## 今年度行った事業の内容・成果

【歳出】		【歳入】	
[委託料]	・鬼五郎堰事業計画概要書作成	5,313,000 円	補助対象額 5,311,000円 【国費(100%) 5,311,000円】
	・川瀬堰事業計画概要書作成	5,038,000 円	補助対象額 5,000,000円 【国費(100%) 5,000,000円】
	・式浪堰事業計画概要書作成	5,060,000 円	補助対象額 5,000,000円 【国費(100%) 5,000,000円】
		15,411,000 円	補助対象額15,311,000円 【国費 15,311,000円】

≪歳入内訳≫

国費	15,311,000 円	【国費は県を介しての間接補助】
		15,311,000 円

## 今年度行った事業での効果

鬼五郎堰・川瀬堰・式浪堰について、計画概要書等を作成することで事業展開をするための準備ができた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	145,146	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,857,000	決算額(円)	8,829,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					4,100,000			2,050,000	2,679,100		

事業の目的 生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

事業の概要 冬野地区の農道舗装工事に係る実施設計及び工事

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,214,300	11,554,340	10,835,210	10,507,060

### 今年度行った事業の内容・成果

- 全体事業費 8,829,100 円
- 農業基盤整備促進事業(国:50%、市:25%、分担金:25%)
- 支出内訳
  - 【工事請負費】 干明農道・前田農道舗装工事 8,396,300 円 (補助対象: 8,200,000円、単独費:196,300円)
  - 干明農道・前田農道舗装附帯工事 385,000 円 (単独費:385,000円)  
※現場条件による補助対象外分
  - 【負担金、補助及び交付金】 特別賦課金(佐賀県土地改良連合会) 47,800 円
- 財源内訳 国庫対象事業費 8,200,000 円 (国 4,100,000円、市 2,050,000円、分担金 2,050,000円)  
【国費は県を介しての間接補助】

### 今年度行った事業での効果

農道の舗装を行ったことで、田畑の保全が確保され農業の振興が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野 ①農業					
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設・農林整備課		決算書ページ	145	新規	継続	○

最終予算額(円)	46,970,000	決算額(円)	21,432,130	決算額の財源内訳 (円)								
(次年度繰越予算額)	(24,800,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					8,000,000		2,000,000		11,432,130			

事業の目的	不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。											
事業の概要	指定農道維持管理整備事業(単独)として、指定農道の舗装補修や草刈等の維持業務を行う。 また、R2年度より基幹農道整備事業(補助)として、五町田中村線の舗装改修工事を行う。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,702,648	3,919,014	5,988,792	3,594,076

## 今年度行った事業の内容・成果

<b>【歳出】</b>																				
[委託料]	・指定農道坊主原幹線 草刈業務委託	492,800 円	(単独事業)																	
	・指定農道下岩屋西吉田線被り木伐採業務委託	66,000 円	(単独事業)																	
		558,800 円																		
[工事請負費]	五町田中村線舗装改修工事(前払金)	16,000,000 円	(補助事業)補助対象額 16,000,000円	【国費(50%) 8,000,000円】																
	《L=381m AS舗装》																			
	坊主原幹線・支線 道路補修工事	1,541,100 円	(単独事業)																	
	《幹線:L=105m、AS舗装》《支線:L=3.1m、ブロック積》																			
	下岩屋西吉田線 道路補修工事	2,007,500 円	(単独事業)																	
	《L=106.5m Con舗装》																			
	式浪線 道路補修工事	1,270,500 円	(単独事業)																	
	《L=62m AS舗装》	20,819,100 円																		
[原材料費]	生コン・常温合材(レミファルト)等	54,230 円	(単独事業)																	
	歳出計	21,432,130 円																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="4">《歳入内訳》</td> </tr> <tr> <td>国費</td> <td>8,000,000 円</td> <td colspan="2">【国費は県を介しての間接補助】</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援寄附金</td> <td>2,000,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000,000 円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					《歳入内訳》				国費	8,000,000 円	【国費は県を介しての間接補助】		ふるさと応援寄附金	2,000,000 円			計	10,000,000 円		
《歳入内訳》																				
国費	8,000,000 円	【国費は県を介しての間接補助】																		
ふるさと応援寄附金	2,000,000 円																			
計	10,000,000 円																			

## 今年度行った事業での効果

農道整備を行ったことで、農業支援と営農の充実が図られた。また、不特定多数の通行量がある基幹的な農道を適正に維持管理したことで、通行の安全も確保できた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業						
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	144,146	新規		継続	○

最終予算額(円)	56,027,000	決算額(円)	55,914,810																																					
(次年度繰越予算額)			<table border="1"> <tr> <th colspan="9">決算額の財源内訳 (円)</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>市債</td> <td>ふるさと応援寄附金</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>40,706,686</td> <td></td> <td></td> <td>7,240</td> <td>15,200,884</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									決算額の財源内訳 (円)									国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源						40,706,686			7,240	15,200,884				
決算額の財源内訳 (円)																																								
国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源																																			
	40,706,686			7,240	15,200,884																																			
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し、農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。																																							
事業の概要	農村地域における環境保全活動及び農道・水路・ため池・パイプライン等の施設に係る維持・補修。 農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・36地区 資源向上支払(長寿命化)・・・27地区																																							
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																				
	59,529,963	63,216,866	62,908,281	67,694,513																																				

今年度行った事業の内容・成果

○全体事業費	55,914,810 円	○多面的機能支払交付金事業 補助率 国 50%・県 25%・市 25%、推進交付金 国 100%																																																																								
<p>【歳入】</p> <table border="0"> <tr> <td>・農地維持・資源向上(共同)活動</td> <td>活動事業費 [ 国庫等補助対象額</td> <td>54,106,582円 ]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>活動組織数 36組織</td> <td>国費</td> <td>27,306,791 円</td> <td rowspan="3">} 40,706,686 円 【国費は県を介しての間接補助】</td> </tr> <tr> <td>事業費 34,387,240円</td> <td>県費</td> <td>13,399,895 円</td> </tr> <tr> <td>市負担額 34,387,240円×25% =8,596,810円</td> <td>市費</td> <td>13,399,896 円</td> </tr> <tr> <td>・資源向上(長寿命化)活動</td> <td>雑入</td> <td>7,240 円</td> <td>【多面的機能支払交付金返還金】</td> </tr> <tr> <td>活動組織数 27組織</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費 19,212,342円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額 19,212,342円×25% ≒4,803,086円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・市推進事業費</td> <td>2,309,796円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国費</td> <td>507,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独費</td> <td>1,802,796円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>報酬</td> <td>1,587,708 円</td> <td>役務費</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>職員手当等</td> <td>344,002 円</td> <td>補助金</td> <td>53,599,582 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>共済費</td> <td>333,518 円</td> <td>償還金</td> <td>5,432 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>需用費</td> <td>14,568 円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>55,914,810 円</td> </tr> </table>			・農地維持・資源向上(共同)活動	活動事業費 [ 国庫等補助対象額	54,106,582円 ]		活動組織数 36組織	国費	27,306,791 円	} 40,706,686 円 【国費は県を介しての間接補助】	事業費 34,387,240円	県費	13,399,895 円	市負担額 34,387,240円×25% =8,596,810円	市費	13,399,896 円	・資源向上(長寿命化)活動	雑入	7,240 円	【多面的機能支払交付金返還金】	活動組織数 27組織				事業費 19,212,342円				市負担額 19,212,342円×25% ≒4,803,086円				・市推進事業費	2,309,796円			国費	507,000円			単独費	1,802,796円					報酬	1,587,708 円	役務費	30,000 円			職員手当等	344,002 円	補助金	53,599,582 円			共済費	333,518 円	償還金	5,432 円			需用費	14,568 円							計	55,914,810 円
・農地維持・資源向上(共同)活動	活動事業費 [ 国庫等補助対象額	54,106,582円 ]																																																																								
活動組織数 36組織	国費	27,306,791 円	} 40,706,686 円 【国費は県を介しての間接補助】																																																																							
事業費 34,387,240円	県費	13,399,895 円																																																																								
市負担額 34,387,240円×25% =8,596,810円	市費	13,399,896 円																																																																								
・資源向上(長寿命化)活動	雑入	7,240 円	【多面的機能支払交付金返還金】																																																																							
活動組織数 27組織																																																																										
事業費 19,212,342円																																																																										
市負担額 19,212,342円×25% ≒4,803,086円																																																																										
・市推進事業費	2,309,796円																																																																									
国費	507,000円																																																																									
単独費	1,802,796円																																																																									
		報酬	1,587,708 円	役務費	30,000 円																																																																					
		職員手当等	344,002 円	補助金	53,599,582 円																																																																					
		共済費	333,518 円	償還金	5,432 円																																																																					
		需用費	14,568 円																																																																							
				計	55,914,810 円																																																																					

今年度行った事業での効果

共同活動及び地域資源(農用地、水路、農道、ため池等)の質的向上や施設の長寿命化のための活動により、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	佐賀県森林整備担い手育成基金事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野		②林業	
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	669,000	決算額(円)	668,390	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								334,195	334,195		

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。										
事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,140,388	977,213	924,300	1,379,674

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【歳 出】

鹿島嬉野森林組合への助成金

事業名	事業費	県基金(1/4)	市(1/4)	鹿島嬉野森林組合(2/4)
社会保険制度適用促進事業	1,156,815円	289,195円	289,195円	578,425円
退職金共済制度適用促進事業	180,000円	45,000円	45,000円	90,000円
計	1,336,815円	334,195円	334,195円	668,425円

(負担金補助及び交付金:補助金・668,390円) ※県基金と市の分を合わせて支出

## 【歳 入】

佐賀県森林整備担い手育成基金助成事業助成金より(1/3分)

334,195円

(雑入)

## 今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費	事業名	農林地崩壊防止事業【明許】						
総合計画による位置づけ	基本方針 進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	148	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,604,000	決算額(円)	4,442,900	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					2,101,550			1,050,775	1,290,575		

事業の目的	風水害等によって崩壊し、又は崩壊のおそれがある農地及び林地で、人家及び公共施設に危害を及ぼす危険があり緊急に復旧等を要するものへ対策及び復旧工事を行い、民生の安定を図る。										
事業の概要	風水害等によって崩壊した、林地地区ののり切工や土留工などの災害復旧工事を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,086,960	10,018,080	3,784,320	-

今年度行った事業の内容・成果

○農林地崩壊防止事業(県:50%、市:25%、分担金:25%)

【歳 出】

事業名	総事業費	補助対象分	県費(1/2)	分担金(地元)	市
北志田①地区工事	2,764,300円	2,733,500円	1,366,750円	683,375円	714,175円
北志田②地区工事	1,678,600円	1,469,600円	734,800円	367,400円	576,400円
計	4,442,900円	4,203,100円	2,101,550円	1,050,775円	1,290,575円

【歳 入】

・農林地崩壊防止事業に伴う分担金(3名分)	1,050,775 円	(分担金)
・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(北志田①地区)	1,366,750 円	(県補助金)
・佐賀県農林地崩壊防止事業補助金 1/2(北志田②地区)	734,800 円	(県補助金)
	<u>2,101,550 円</u>	

今年度行った事業での効果

のり切工や土留工等の工事により復旧を行い、林地を安定させ下流民家及び公道の通行の安全が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	市有林森林経営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	個人・事業者	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,862,000	決算額(円)	5,139,198	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								5,035,368	103,830		

事業の目的	市が所有、管理する山林について、中期的な観点から森林経営計画を作成し効率の良い森林整備を行う。										
事業の概要	市有林(不動山地区)の一部を、5ヶ年で整備を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,903,000	-	-	-

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【歳 出】

鹿島嬉野森林組合への負担金

事業名	事業費
嬉野市有林森林環境保全直接支援事業	5,139,198 円
計	5,139,198 円

## 【歳 入】

財産収入・財産売却収入(立木売却収入)

内 容	金 額
立木伐採補償(野仁田、倉谷、上峠、甘樫、俵坂) [九州電力]	724,717 円
市有林森林環境保全直接支援事業 立木売却代[鹿島嬉野森林組合]	4,310,651 円
計	5,035,368 円

## 今年度行った事業での効果

計画的な整備計画により、7.5haの搬出・間伐を行った。

### 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場費	事業名 広川原キャンプ場管理費						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	②林業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	149,150	新規	継続	○

最終予算額(円)	18,418,000	決算額(円)	14,471,138	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,500,000	2,712,910	6,258,228	

事業の目的 森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。

事業の概要 広川原キャンプ場の運営に係る経費

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,206,178	7,696,177	7,786,674	8,927,175

#### 今年度行った事業の内容・成果

・開設期間：毎年6月上旬～10月下旬まで

#### 【歳出】

節	経費	備 考
需用費	1,184,367円	掃除用具・寝具用品等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
役務費	896,072円	寝具クリーニング料、トイレ汲取り料、保険料
委託料	4,501,763円	設備保守点検・管理業務委託
使用料及び賃借料	88,486円	NHK放送受信料、国有林地賃借料
工事請負費	6,896,450円	階段舗装、コテージ塗装、トイレ等改修工事
備品購入費	44,000円	レンタル用バーベキューセット
負担金、補助及び交付金	860,000円	市営浄化槽加入負担金
合 計	14,471,138円	

#### 【歳入】

宿泊・レンタル使用料	2,637,310円	} キャンプ場使用料 2,712,910円
シャワー使用料	27,300円	
コインタイマー使用料	48,300円	
ふるさと応援寄附金	5,500,000円	
合 計	8,212,910円	

#### 今年度行った事業での効果

施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	6 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費			
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	150	新規	○	継続	

最終予算額(円)	904,000	決算額(円)	805,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								805,200		

事業の目的	森林環境譲与税を資本として、私有林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。
-------	--

事業の概要	森林環境譲与税を資本として間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を行う。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	-	-	-	-

## 今年度行った事業の内容・成果

## 【歳 出】

節	事業名	事業費
委託料	森林経営計画意向調査業務	453,200 円
使用料	県森林クラウドシステム利用料	352,000 円
	計	805,200 円

## 【歳 入】

繰越金・基金繰入金		金額
内 容		
森林環境譲与税基金繰入金		805,200 円
計		805,200 円

## 今年度行った事業での効果

森林経営計画意向調査を行いアンケートの結果、回答のあった66名のうち市に管理を委託したい所有者が47名あるなどの現状の把握ができた。また森林クラウドシステムを利用することによりデータの一元管理ができるようになり、林業の振興に寄与した。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費	事業名	非接触型入札及び契約管理システム導入						
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	158	新規	○	継続	

最終予算額(円)	5,010,000	決算額(円)	4,860,845	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								4,773,000	87,845	

事業の目的	入札及び契約事務の効率化並びに競争性、透明性の向上と入札参加者の負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、密環境をつくらない効果も図る。
-------	---

事業の概要	電子入札システム及び契約管理システムの導入に係るシステム環境の構築と運用に向けての調整。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

【歳出】			
・委託料	電子入札及び契約管理システム導入費 (電 2,354,000 + 契 1,980,000)	4,334,000 円	
・消耗品費	関連機器(モニター、ランケーブル、ICカード、コアシステムソフト)	111,265 円	
・使用料及び賃借料	コアシステム賃貸借料	239,580 円	
・備品購入費	ノートパソコン1台	176,000 円	
計		4,860,845 円	
【歳入】			
・財源内訳	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	4,773,000 円	

今年度行った事業での効果

・システム導入により、入札及び契約事務の効率化と入札参加者の負担軽減が図られるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、密環境をつくらない効果も図られた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		⑦道路・交通			
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	建設・農林整備課		決算書ページ	159	新規	継続	○

最終予算額(円)	70,618,000	決算額(円)	69,493,113	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							49,000,000		20,493,113

事業の目的	市道の維持補修を行い通行車両・歩行者の安全を図ることを目的とする。
-------	-----------------------------------

事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	69,448,770	68,354,269	68,550,838	64,266,987

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	69,493,113 円
【委託料】	52,353,180 円
・市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務	(補修)市道金松線 外30路線、(舗装)市道内野小田志線 外12路線 23,255,100 円
・市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務	(補修)市道万才堤ノ上線 外30路線、(舗装)市道南部貫通線 外10路線 21,157,400 円
・市道維持管理業務(市内一円)	市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木撤去 他(3人/月、水、金) 7,623,000 円
・市道維持(重機対応)業務	崩土撤去、倒木除去などで人力で不可能な作業 317,680 円
【工事請負費】	16,641,900 円
・市道大草場椿線(擁壁工)	2,350,700 円
・市道中通り線(排水工)	1,379,400 円
・市道山口鳥越線(土羽工)	1,285,900 円
・市道大畑内野山線(排水工)	1,260,600 円
外11路線の補修工事	10,365,300 円
【原材料費】	498,033 円
原材料(セメント、側溝蓋、常温合材 外)	

## 今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。
---------------------

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野 ⑦道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	159,160	新規	継続	○

最終予算額(円)	107,800,000	決算額(円)	98,724,301	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(6,150,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						48,900,000	30,000,000			19,824,301

事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	111,755,040	93,391,932	72,687,642	91,726,808

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	98,724,301 円		
【委託料】	13,175,250 円		
市道俵坂線	外10路線		
【工事請負費】	83,676,900 円		
・市道兎鹿野線	(L=110.0m 擁壁工、排水工、舗装工)	18,747,300 円	
・市道冬野南部線	(L=39.3m 擁壁工)	10,728,300 円	
・市道大牟田線	(L=105.0m 擁壁工)	8,026,700 円	
・市道西川内野仁田線	(L=110.0m 擁壁工)	7,718,700 円	
外11路線の改良工事		38,455,900 円	
【公有財産購入費】	547,577 円		
市道冬野南部線	外6路線		
【補償、補填及び賠償金】	1,324,574 円		
市道冬野南部線	外2路線		

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。
--------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)【明許】				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	159,160	新規		継続	○	

最終予算額(円)	139,358,200	決算額(円)	132,150,412	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				69,090,000		51,100,000			11,960,412

事業の目的	橋梁長寿命化計画策定に基づき計画的な予防保全のための補修を行うことを目的とする。
事業の概要	近接目視を基本とした橋梁の点検を実施し健全性を診断する。また、健全度の低下を確認した橋梁3橋の補修工事を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	39,877,200	53,592,840	68,591,680	105,002,160

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	132,150,412 円		
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)		
<b>【委託料】</b>	24,057,812 円		
・内野山橋橋梁定期点検業務委託	(N=1橋 橋梁点検)	3,209,512 円	(補助:3,200,000円、単独費:9,512円)
・嬉野市橋梁定期点検業務委託	(N=75橋 橋梁点検)	20,848,300 円	(補助:20,800,000円、単独費:48,300円)
<b>【工事請負費】</b>	108,092,600 円		
・袋大橋橋梁補修工事	(L=113.1m 橋梁補修工)	90,041,600 円	(補助:90,000,000円、単独費:41,600円)
・綿打橋橋梁補修工事	(L=13.5m 橋梁補修工)	15,786,100 円	(補助:15,400,000円、単独費:386,100円)
・大山橋橋梁補修工事	(L=3.2m 橋梁補修工)	2,264,900 円	(補助:2,200,000円、単独費:64,900円)

## 今年度行った事業での効果

袋大橋、綿打橋、大山橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。
--------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)					
総合計画による位置づけ	基本方針 自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑦道路・交通					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	159	新規	継続	○

最終予算額(円)	48,539,000	決算額(円)	30,038,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(18,500,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				15,215,000					14,823,800	

事業の目的 道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

事業の概要 防災の役割を持つ市道の法面防災点検調査及び舗装補修設計を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	111,755,040	93,391,932	72,687,642	91,726,808

### 今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	30,038,800 円		
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)		
<b>【委託料】</b>	30,038,800 円		
・市道防災点検調査業務委託 (N=75箇所 安定度調査)	25,333,000 円	(補助:24,496,000円、単独費:837,000円)	
・市道舗装補修設計業務委託 (L=3,581m 設計業務、路床CBR試験)	4,485,800 円	(補助:4,485,000円、単独費:800円)	
・上記舗装補修設計に伴う附帯業務	220,000 円	(単独費)	

### 今年度行った事業での効果

市道法面の安定度の把握及び舗装補修工法の把握ができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)【明許】					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野				⑦道路・交通
実施主体		市	所属部		建設部	所属課		建設・農林整備課	決算書ページ	159,160	新規	継続	○

最終予算額(円)	313,117,800	決算額(円)	312,719,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				162,684,000		139,800,000			10,235,000

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。								
事業の概要	防災の役割を持つ市道の法面防災工事及び舗装補修工事等を行う。								

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	111,755,040	93,391,932	72,687,642	91,726,808

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	312,719,000 円			
○ 社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	(国:52.5%)			
<b>【委託料】</b>	15,501,200 円			
・市道内野小田志線実施設計業務委託	(L=110.0m 測量業務、設計業務等)	8,049,800 円	(補助:8,000,000円、単独費:49,800円)	
・市道舗装補修設計業務委託	(L=2,612m 設計業務、路床CBR試験)	3,196,600 円	(補助:3,000,000円、単独費:196,600円)	
・市道防災点検調査業務委託	(N=17箇所 安定度調査)	3,154,800 円	(補助:3,000,000円、単独費:154,800円)	
・市道春日線防災点検調査業務委託	(N=3箇所 安定度調査)	1,100,000 円	(補助:1,000,000円、単独費:100,000円)	
<b>【工事請負費】</b>	297,217,800 円			
・市道万才堤ノ上線道路防災工事	(L=25.0m 法面工)	24,759,900 円	(補助:24,600,000円、単独費:159,900円)	
・市道内野山木場線道路防災工事	(L=107.0m 法面工)	28,960,800 円	(補助:27,600,000円、単独費:1,360,800円)	
・市道下野辺田西山線道路舗装補修工事	(L=1863.7m 舗装工)	139,217,100 円	(補助:139,110,000円、単独費:107,100円)	
・市道内野山木場線道路舗装補修工事	(L=999.2m 舗装工)	72,814,500 円	(補助:72,776,000円、単独費:38,500円)	
・市道第一橋山線道路舗装補修工事	(L=229.9m 舗装工)	18,395,300 円	(補助:18,390,000円、単独費:5,300円)	
・市道白岩梨ノ木線道路舗装補修工事	(L=140.0m 舗装工)	11,650,100 円	(補助:11,600,000円、単独費:50,100円)	
・市道五町田熊野線交通安全施設工事	(L=32.5m 転落防止柵工)	804,100 円	(補助:800,000円、単独費:4,100円)	
上記舗装補修工事の附帯工事		616,000 円	(単独費)	

## 今年度行った事業での効果

市道の法面工事や舗装補修等により、通行車両及び歩行者の安全確保が図られた。
---------------------------------------

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業				
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野			⑦道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	159	新規	○	継続		

最終予算額(円)	9,500,000	決算額(円)	9,405,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				5,197,000					4,208,000		

事業の目的	市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。										
事業の概要	橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	9,405,000 円		
○ 道路メンテナンス事業	(国:57.75%)		
<b>【委託料】</b>	9,405,000 円		
・橋梁補修設計業務委託	(橋山橋、平古場橋)	9,405,000 円	(補助:9,000,000円、単独費:405,000円)

今年度行った事業での効果

橋山橋、平古場橋の補修工事の設計が完了した。
------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野		①消防・防災	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,200,000	決算額(円)	3,160,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,000,000	500,000		500,000	1,160,300		

事業の目的	急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。
-------	-----------------------------

事業の概要	急傾斜地である地区の擁壁工や落石防護柵工などの災害防止工事を行う。また、次期申請箇所の測量設計業務を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,057,840	0	9,090,360	23,825,880

## 今年度行った事業の内容・成果

○ 全体事業費	3,160,300 円
○ 急傾斜地崩壊防止事業 (【工事のみ】 県:50%、市25%、分担金25%)	
<b>【委託料】</b>	869,000 円
・急傾斜地崩壊防止事業測量設計業務委託 (測量・設計 N=3箇所)	869,000 円 (単独費)
<b>【工事請負費】</b>	2,291,300 円
・北大草野第一地区工事 (L=15.5m 擁壁工、落石防護柵工)	2,291,300 円 (補助:2,000,000円、単独費:291,300円)

## 今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事により災害防止が図られた。
-----------------------------

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県営)					
総合計画による位置づけ	基本方針		助け合う安全・安心のまちづくり			政策分野	①消防・防災			
実施主体	県	所属部	建設部	所属課	建設・農林整備課	決算書ページ	161	新規	継続	○

最終予算額(円)	200,000	決算額(円)	200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								100,000	100,000

事業の目的 急傾斜地の崩壊、落石による災害から、人命・家屋を守る。

事業の概要 急傾斜地である庵の山地区の法面補強、落石防護柵工などの設置をする。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,500,000	3,250,000	460,000	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

【負担金,補助及び交付金】 200,000 円

県営建設事業負担金 (砂防施設等整備交付金事業)

○ 急傾斜地崩壊対策(庵の山地区)事業

令和2年度 事業費 2,000,000 円

(地元負担金 事業費の10%を市と地元で折半)

今年度行った事業での効果

擁壁工や落石防護柵工等の工事により災害防止が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		④ごみ・環境保全		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		決算書ページ	132	新規	継続	○	

最終予算額(円)	700,000	決算額(円)	696,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									696,000		

事業の目的	住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	158,000	543,000	798,000	755,000

## 今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	5箇所	温泉2区	4,000	下岩屋1区	35,000	下吉田	8,000	式浪区	140,000	湯野区	19,000	206,000 円
下排水路	3箇所	温泉4区	21,000	下岩屋3区	8,000	西川内区	237,000					266,000 円
ごみ箱設置	5箇所	下宿区	19,000	下野区	50,000	五町田第五区	79,000	三坂区	41,000	真上吉田区	35,000	224,000 円

事業費計(13箇所) 696,000 円

## 今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費	事業名	新型コロナウイルス感染症対策					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	133	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,811,000	決算額(円)	1,751,695	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,700,000	51,695	

事業の目的	市民の必要不可欠な社会インフラである一般廃棄物処理事業の安定的な継続のため、終息の目途が立たない新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に対し、事業継続に必要な物資を配布する。									
事業の概要	新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に対する、一般廃棄物処理事業の安定的な継続のため、事業継続に必要なマスク・フェイスシールド・アルコール手指消毒液等の物資を各事業者に配布。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

<p><b>【歳出】</b>          消耗品費</p> <table border="0"> <tr> <td>マスク(50枚入/箱)</td> <td>4,400箱</td> <td>1,210,000円</td> </tr> <tr> <td>めがね付フェイスシールド<sup>*</sup>(メガネ本体)</td> <td>450個</td> <td>91,575円</td> </tr> <tr> <td>めがね付フェイスシールド<sup>*</sup>(シールド<sup>*</sup>部分)</td> <td>1,680個</td> <td>175,560円</td> </tr> <tr> <td>アルコール 1L</td> <td>240本</td> <td>274,560円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,751,695円</td> </tr> </table> <p><b>【歳入】</b>          財源内訳 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 1,700,000円</p>	マスク(50枚入/箱)	4,400箱	1,210,000円	めがね付フェイスシールド <sup>*</sup> (メガネ本体)	450個	91,575円	めがね付フェイスシールド <sup>*</sup> (シールド <sup>*</sup> 部分)	1,680個	175,560円	アルコール 1L	240本	274,560円		計	1,751,695円
マスク(50枚入/箱)	4,400箱	1,210,000円													
めがね付フェイスシールド <sup>*</sup> (メガネ本体)	450個	91,575円													
めがね付フェイスシールド <sup>*</sup> (シールド <sup>*</sup> 部分)	1,680個	175,560円													
アルコール 1L	240本	274,560円													
	計	1,751,695円													

今年度行った事業での効果

一般廃棄物処理事業各委託業者へのマスク・フェイスシールド・手指消毒液用アルコールの配布による、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症への対策強化により、市の一般廃棄物処理業務の安定的な事業継続が図れた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	133,134	新規	継続	○

最終予算額(円)	431,907,000	決算額(円)	423,485,199	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							100,000,000	67,291,923	256,193,276	

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。</li> <li>ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。</li> <li>佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。</li> </ul>			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	438,064,441	339,137,149	303,148,349	338,605,029

## 今年度行った事業の内容・成果

歳出	金額	歳入	金額
歳出		歳入	
修繕料(中継基地舗装修繕 他)	304,600円	(衛生手数料)	
手数料 (ごみ袋販売) 3円×990,000枚	2,970,000円	ごみ処理(袋販売)	51,712,700円
(ごみ中継基地排水水質検査等)	117,265円	粗大ごみ処理	3,025,500円
塵芥収集運搬 7,268t	174,436,900円	臨時収集	1,075,000円
可燃物(5,943t)、不燃物(201t)、粗大ごみ(220t)、資源ごみ(905t)		一般廃棄物許可申請	1,400円
使用済み乾電池再生処理 6,980kg	621,918円	犬・猫等の死骸処分	31,500円
PETボトル再生処理 64,740kg	2,701,160円	ごみ有価物売払い	5,582,729円
廃プラスチック再生処理 90,920kg	3,805,824円	動物死骸処理	418,000円
硝子くず回収処分 149,080kg	122,147円	(雑入)	
廃蛍光管再生処理 1,995kg	274,505円	ふるさと市町村圏基金交付金	307,000円
粗大ごみ処理券売機保守	39,600円	市町村拠出金(リサイクル協会)	2,039,190円
ごみ袋製造(家庭系 1,240,000枚・事業系 372,500枚)	12,149,418円	杵藤ごみ処理センター償還金	1,645,000円
杵藤ごみ処理センター費負担金	9,428,000円	西部広域環境組合遠距離搬入補助金	1,453,904円
(運営費9,428千円)		計	67,291,923円
佐賀県西部広域環境組合負担金	215,354,720円		
(運営費139,175千円・整備費76,180千円)			
家庭用生ごみ処理機設置費 12基	130,658円		
消耗品費・光熱水費・保険料・使用料など	1,028,484円		
計	423,485,199円		

## 今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	④ごみ・環境保全			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	134,135	新規	継続	○

最終予算額(円)	279,511,000	決算額(円)	278,106,163	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								122,560,300	155,545,863	

事業の目的	し尿の収集・運搬・処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
-------	--

事業の概要	し尿の収集・運搬・処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。
-------	------------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	275,907,384	273,175,169	284,398,466	264,398,952

今年度行った事業の内容・成果

収集量	10,062,522 リットル		
財源内訳			
歳入	し尿汲取手数料(現年)		122,033,560円
	し尿汲取手数料(過年)		526,740円
	計		122,560,300円
歳出	し尿運搬業務委託料		18,600,558円
	し尿汲取業務委託料		131,296,000円
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金		119,166,000円
	(運営費 100,751,000円)		
	(建設費 18,415,000円)		
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等		9,043,605円
	計		278,106,163円

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術社会実装事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	85	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,500,000	決算額(円)	4,488,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								4,400,000	88,000		

事業の目的	内閣府が募集する「未来技術社会実装事業」は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指している。本事業に応募し採択をされれば、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係省庁による総合的な活用策を検討し、未来技術の社会実装に向けた取組が可能となる。
-------	--

事業の概要	令和4年度の西九州新幹線嬉野温泉駅開業を控えた中、コロナ禍における観光地としての課題を整理し、新たな交流拠点の誕生を契機に、AI、5G等を活用したまちづくりを推進するために、令和3年度内閣府未来技術社会実装事業に応募するための調査・計画を行う。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○主な事業内容

- ・コロナ禍における嬉野市が目指す将来像と地域の解決すべき課題の把握
- ・未来技術の社会実装に向けた事業内容の検討
- ・事業により期待される効果と地方創生への寄与の把握、整理

## 【参考】

未来技術社会実装事業 採択数

平成30年度 14事業

令和元年度 8事業

令和2年度 12事業

○歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,400,000円

## 今年度行った事業での効果

令和3年度の内閣府未来技術社会実装事業への応募に向けた検討・整理を行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通網形成計画策定業務					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑦道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	85	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,500,000	決算額(円)	4,499,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									4,499,000	

**事業の目的**  
 平成21年3月に策定した「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の計画期間が満了した。今後、2022年度の西九州新幹線開業を見据えた交通拠点機能の充実、持続可能な公共交通体系づくり、また公共交通ネットワーク全体を一体的に形成するため、新たに「地域公共交通計画」を策定するための事前調査を行う。  
 ※計画名称の変更について  
 地域公共交通活性化再生法が改正(令和2年11月27日施行)され、計画名称が「地域公共交通網形成計画」から「地域公共交通計画」へ変更となっております。

**事業の概要**  
 地域公共交通計画策定については、令和2年度及び令和3年度の2箇年で策定する。  
 令和2年度に、アンケート調査及び現状分析、課題の整理を行い、調査結果の取りまとめを行う。  
 令和3年度については、計画の基本方針、具体的施策等の検討を行い、地域公共交通計画の策定を行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

○委託料 4,499,000円  
 嬉野市地域公共交通計画策定事前調査業務

業務内容	実施回数・成果等
地域特性の整理	市の現状(地勢、人口、施設立地状況等の把握)及び各種統計データの整理
公共交通の実態把握	路線バスの実態把握、乗合タクシーの実態把握、その他の交通資源の把握
新幹線開通による影響の分析・予測	新幹線開業の概要把握、地域に与える影響の検討、乗降者数・潜在的需要の分析・予測
公共交通に求められる役割の検討・整理	上位・関連計画の整理、地域が目指す将来像及び役割の検討
公共交通に関する課題の整理	地域の現状・問題点や公共交通の現状・問題点及び市民の意向について整理
各種調査の実施	現地調査、市民アンケート調査、民生委員アンケート調査、交通事業者ヒアリング、利用実態調査
会議の運営支援	2回実施(第29回、第30回嬉野市地域公共交通活性化協議会)
業務報告書の作成	業務報告書一式(電子媒体含む)
打合せ協議	4回実施

**【事業者公募】**  
 事業実施に当たり、民間事業者が有する公共交通に関する高度知識やノウハウを生かした創意工夫ある手法が必要である。嬉野市にとってより有効で有利であると思われる事業者と事業を実施する必要があることから公募型プロポーザルにより事業者公募を行った。プロポーザル参加者4社。

### 今年度行った事業での効果

嬉野市における、地域の現状・問題点及び公共交通の現状・問題点について、アンケート調査を踏まえた整理ができた。その結果、公共交通に求められる役割や解決すべき課題等について把握することができ、基本方針について取りまとめることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	遊具設置								
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				②自然と都市				
実施主体		市		所属部		建設部		所属課		新幹線・まちづくり課		決算書ページ	163	新規	○	継続

最終予算額(円)	50,000,000	決算額(円)	49,999,400	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							49,900,000		99,400

事業の目的	市内都市公園等に遊具を設置し、より多くの公園利用者の活用を目指し、市民が健康で明るくたくましい心身を養うことを目的とする。			
事業の概要	市内10都市公園に遊具の設置を行う。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

- 工事請負費 49,999,400円  
・嬉野市土地公園等遊具施設設計・施工

## 【事業者公募】

遊具については、各メーカーの独自の知的財産という特性上、その選定については公平性及び透明性を確保することが求められる。今回の遊具設置については、安全で優れた遊具の提案者を選定し、より多くの公園利用者に活用されることを目指すため、公募型プロポーザルにより行った。プロポーザル参加者6社。

遊具設置公園	設置遊具	既存遊具撤去
嬉野松児童公園	複合遊具1基、ブランコ1基	有
鷹ノ巣公園	複合遊具1基、ブランコ1基、鉄棒1基、スイング遊具1基	有
嬉野総合運動公園	ロープウェイ1基、ラダー1基	無
曙児童公園	滑り台1基、ブランコ1基	無
立石児童公園	滑り台1基、ブランコ1基	有
山伏塚児童公園	滑り台1基、ブランコ1基、スイング遊具2基	有
野畑公園	複合遊具1基、シーソー1基	有
轟の滝公園	複合遊具2基、ブランコ1基、スイング遊具2基、屋根付きベンチ2基、ベンチ2基	無
北部公園	複合遊具1基、アスレチック遊具1基、ベンチ2基	有
イカダ記念公園	複合遊具1基	有

市内 10公園 複合遊具7基、滑り台3基、ブランコ6基、スイング遊具5基、ロープウェイ1基、ラダー1基、シーソー1基、鉄棒1基、アスレチック遊具1基、屋根付きベンチ2基、ベンチ4基、安全サイン11基

## 今年度行った事業での効果

市内10都市公園において、遊具の設置を行った。遊具設置後は、公園利用者が増加し、公園利用者や市民の健康増進に寄与した。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野 ②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	163,164	新規	継続	○

最終予算額(円)	25,479,000	決算額(円)	25,268,100	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				12,215,000		10,500,000			2,553,100	

事業の目的	都市公園の長寿命化対策として改修等を行う。									
事業の概要	嬉野総合運動公園内の高圧ケーブル改修及び轟の滝公園内の照明灯改修等を行う。 嬉野総合運動公園 高圧ケーブル改修 L=459.0m 轟の滝公園 照明灯改修 N=31基									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	27,431,320			

今年度行った事業の内容・成果

<b>【明許繰越】</b>									
○委託料	579,700 円								
・嬉野総合運動公園電気設備調査設計業務委託			579,700 円						
○工事請負費	7,399,300 円								
・嬉野総合運動公園高圧ケーブル改修工事	L=459.0m		6,409,300 円		(契約金額9,554,600円)				
・式典会場芝生階段工事			990,000 円						
<b>【現年】</b>									
○委託料	429,000 円								
・轟の滝公園照明設備設計業務委託			429,000 円						
○工事請負費	16,860,100 円								
・嬉野総合運動公園高圧ケーブル改修工事	L=459.0m		3,145,300 円		(契約金額9,554,600円)				
・轟の滝公園照明灯改修工事	N=31基		13,714,800 円						

R1繰越計	7,979,000 円
R2現年計	17,289,100 円
合計	25,268,100 円

今年度行った事業での効果

都市公園施設の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
-------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				①新幹線駅周辺まちづくり
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	164	新規	継続	○

最終予算額(円)	518,308,000	決算額(円)	416,557,316	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(64,838,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										416,557,316

事業の目的	新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。			
事業の概要	駅前事業者の公募を行い事業者との定期借地契約を締結する。 事業に必要な用地について、土地開発公社からの買戻し及び地権者からの土地借上げを行う。 駅西口及び東口駐車場の整備を行う。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		1,026,000	21,800,000	

## 今年度行った事業の内容・成果

【報酬】	嬉野温泉駅周辺整備事業者選定委員会	22,800 円	【事業者公募】	令和4年度の新幹線開業に合わせ、駅周辺のまちづくりについて民間活力を利用し、官民一体となった整備を進めるため、駅前の市有地及び民有地について、定期借地契約による開発事業者の公募を行い、(株)ビープラストを代表とする事業体(株)まちづくり嬉野)に決定し、基本協定書を締結した。
【旅費】	嬉野温泉駅周辺整備事業者選定委員会	4,820 円		
【手数料】	事業用借地契約に係る公証役場手数料	185,250 円		
【委託料】	駅前事業者公募審査支援業務委託	8,162,000 円		
【使用料及び賃借料】		5,226,000 円		
	・事業用地借上げ料	A=4,519㎡(6区画)		
【公有財産購入費】		402,956,446 円		
	・土地開発公社からの事業用地買戻し	A=15,139㎡(36筆)	382,000,000 円	
	・地権者からの事業用地買受け	A=507㎡(3筆)	20,956,446 円	
合計			416,557,316 円	

## 今年度行った事業での効果

官民連携手法等を用いた整備の進捗が図られた。
------------------------

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉周辺整備費	事業名	都市構造再編集中支援事業(都市再生整備)【明許・現年】						
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野				①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市		所属部	建設部		所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	164		新規	継続	○

最終予算額(円)	190,889,000	決算額(円)	102,247,200	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)	(77,599,000)			国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				43,976,000		52,300,000				5,971,200

事業の目的	嬉野市の新たな玄関口となる拠点の創出のため、駅周辺区画整理地区内及び周辺における都市再生整備計画に位置づけた施設の整備を行う。			
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前公園及び駅西シンボルロード緑地、観光文化交流センター及び西口シェルターの実施設計</li> <li>・駅周辺地区の都市計画道路に係る交差点照明灯及び歩道照明灯の整備</li> <li>・手湯足湯施設に係る温泉掘削工事</li> </ul>			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	37,720,200	11,922,284	6,037,200	

今年度行った事業の内容・成果

<b>【明許繰越】</b>			
○委託料	20,119,000 円		
・駅西口街区公園実施設計業務委託		5,500,000 円	
・駅西口緑地実施設計業務委託		4,059,000 円	
・駅西口2号公園実施設計業務委託		5,720,000 円	
・駅西口公園(噴水・膜遊具)設計業務委託		4,840,000 円	
○工事請負費	8,118,000 円		
・市道新幹線嬉野温泉駅3号線照明施設設置工事(照明灯設置工)		N=16基	8,118,000 円
<b>【現年】</b>			
○委託料	24,640,000 円		
・嬉野温泉西口シェルター実施設計業務委託		2,640,000 円	
・観光文化交流センター実施設計業務委託		20,130,000 円	
・手湯足湯実施設計業務委託		1,870,000 円	
○工事請負費	49,370,200 円		
・市道新幹線嬉野温泉駅3号線照明施設設置工事(照明灯設置工)		N=22基	11,033,000 円
・足湯施設等温泉掘削工事		掘削深度 200m	38,337,200 円

R1繰越計	28,237,000 円
R2現年計	74,010,200 円
合計	102,247,200 円

今年度行った事業での効果

駅周辺の環境整備のための街路灯及び歩道照明灯を設置し、利便性が向上した。  
 駅周辺の観光文化交流センター及び西口シェルター、公園及び足湯施設等の実施設計を行い、工事発注に必要な設計図書が整った。  
 温泉掘削工事により、手湯足湯に利用する温泉成分を有する湧出量を確保できた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	6 新幹線費	目	2 新幹線整備費	事業名	新幹線高架橋透明板設置事業				
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野		①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	166	新規	○	継続	

最終予算額(円)	68,125,000	決算額(円)	68,124,302	決算額の財源内訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							68,000,000		124,302

事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、高架橋防音壁を一部透明板にすることで沿線地域の景観の良好化を図る。									
事業の概要	高架橋防音壁を透明板で設置する工事に関して事業主体である鉄道・運輸機構への負担金									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

- ・透明板設置箇所 井手川内交差点～井手川内保育園付近  
武雄温泉起点11km427m～11km620m間 L=193m(上下線とも)

## 今年度行った事業での効果

透明板にすることにより、新幹線開業後に乗客が嬉野市の風景等を眺望できるようになり、また沿線地域の景観の良好化を図ることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	92,93	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,251,000	決算額(円)	10,761,876	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								10,000,000	761,876

事業の目的	塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町を融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とする。
事業の概要	市史編纂委員会、市史編集委員会(調査・執筆)を立ち上げ、各資料の収集・現地調査等を行い、市史作成の専門事業者の支援を得て、嬉野市史(上中下巻、資料編)の4巻を編纂する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	8,360,313	4,254,531		

今年度行った事業の内容・成果

報酬	編纂委員会報酬(委員12人)	2回 21人	119,700円	
	編集委員会報酬(委員9人)	1回 12人	68,400円	○歳入 合併振興基金 10,000,000円
	会計年度任用職員(専門員、事務職員) 2人		3,313,848円	
職員手当	会計年度任用職員	2人	609,433円	
共済費	社会保険料	2人	650,237円	
報償費	調査謝金	延べ131人	1,572,000円	
旅費	普通旅費		3,740円	
	費用弁償		316,330円	
需用費	消耗品費		99,168円	
役務費	通信運搬費(切手)		3,940円	
	保険料(現地調査保険料)		28,600円	
委託料	市史編纂業務(株式会社ぎょうせい)		1,056,000円	
	地質年代測定(株式会社蒜山地質年代学研究所)		1,230,570円	
	陶磁器類デジタルトレース等作成((株)埋蔵文化財サポートシステム)		1,133,000円	
使用料及	コピー機リース料等		458,850円	
び賃借料	施設使用料		15,260円	
備品購入費	両開き書庫、外付ハードディスク、複合機		82,800円	
	計		10,761,876円	

今年度行った事業での効果

編纂に関する執筆の依頼を進め、専門員による現地調査を行った。また、調査に必要なため地質年代測定や陶磁器のデジタルトレース等の委託業務を実施した。編纂委員会、編集委員会の実施及び専門部会等を行い、各項目や調査の調整を図ることができた。但し、新型コロナウイルス防止対策により会議及び部会の回数が減になり、全体の調査等の進捗に支障を来す状況となった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	適応指導教室指導員設置事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		学校教育課	決算書ページ	170~172,174	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,685,000	決算額(円)	4,633,909	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									4,633,909

事業の目的	心理的、情緒的理由により登校できない状態にある児童生徒に対して、学校に復帰する前段階である適応教室「ひまわり」(嬉野)、「あさがお」(塩田)を設置する。各教室において、個別又は小集団での相談指導・学習指導を行い、児童生徒の自立を促しながら集団生活に適応する力を育み、学校への早期復帰を援助する。
事業の概要	適応指導教室において、個に応じて活動内容を工夫し、自立的な生活ができるよう相談指導や学習指導などの支援を行う。あわせて、学校、家庭、関係機関との連携を図りながら学校復帰を支援する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	4,242,318	4,177,629	6,091,746	6,010,351

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	3,175,416円	適応指導教室支援員2人
職員手当等	688,004円	
共済費	665,934円	
旅費 (費用弁償)	1,314円	
需用費 (消耗品費)	12,079円	
役務費 (通信運搬費)	85,767円	
手数料	5,395円	
計	4,633,909円	

## 今年度行った事業での効果

市内に「ひまわり」「あさがお」の2教室があり、昨年度は「ひまわり」に3名、「あさがお」に5名の児童生徒が在籍した。それぞれの教室に1名の支援員がおり、児童生徒個別に対応を行った。保護者や学校、教育相談員、スクールソーシャルワーカー等との連絡も密に取り、子どもたちの学校復帰を連携して行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	171,172	新規	継続	○

最終予算額(円)	33,190,793	決算額(円)	32,796,494	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000		2,796,494	

事業の目的	知的障害、情緒障害、発達障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、困り感を軽減するように生活支援や学習支援を行うことを目的とする。									
事業の概要	特別支援学級及び通常学級に在籍する個別の支援を必要とする児童生徒に対し、教室の移動補助等、学校における日常の生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行う。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	30,298,557	29,116,101	26,033,082	25,720,460

### 今年度行った事業の内容・成果

報酬	23,005,512円	特別支援教育支援員 15人
職員手当等	4,875,945円	
共済費	4,915,037円	
計	32,796,494円	

### 今年度行った事業での効果

配慮を要する児童生徒に寄り添った支援をしていくことで、安心感が保持され、級友とのより良い人間関係の構築や学習意欲の向上につながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	170,171	新規		継続	○	

最終予算額(円)	4,221,000	決算額(円)	3,870,920	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									3,870,920

事業の目的	小学校5・6年において外国語が教科となったことを受け、英語教育に秀でた人材を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。
-------	---

事業の概要	担当教師とのTT(チームティーチング)体制を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,909,594	3,074,903	1,976,388	1,982,098

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	2,863,272円	英語活動推進員 2人
職員手当等	449,770円	
共済費	557,878円	
計	3,870,920円	

## 今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルをいかして、担当教師とTT(チームティーチング)による指導を行ったことで児童が英語活動に楽しく取り組むことができた。また、担当教師と教材研究や教材作製を協働で行ったことで授業の充実につながった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	172～174	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,132,000	決算額(円)	2,104,499	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									2,104,499	

事業の目的 児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な立場の者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。

事業の概要 児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行った。  
さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他の学校教育活動の支援を行った。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,102,676	2,100,000	2,100,000	2,087,000

今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,091,000円	心の教室相談員 3人
旅費	(費用弁償)	3,023円	
役務費	(保険料)	10,476円	
	計	2,104,499円	

今年度行った事業での効果

3名体制で市内の小中学校を支援した。スクールソーシャルワーカーや適応指導教室支援員と連携し、不登校児童生徒の対応や児童生徒の心に寄り添った相談活動を行った。保護者とも電話やSNSを活用して連携を密に取ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	172,173	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,187,340	決算額(円)	2,187,340	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					716,000					1,471,340	

事業の目的	小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性に鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。
-------	--

事業の概要	小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,177,420	1,975,300	2,044,600	2,057,520

## 今年度行った事業の内容・成果

報償費	(謝金)	2,100,000円	スクールカウンセラー 7人 @5,000×420時間
旅費	(費用弁償)	87,340円	
	計	2,187,340円	
設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校 大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校		
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者		
○歳入	佐賀県スクールカウンセラー配置事業費補助金(1/3)	716,000円	

## 今年度行った事業での効果

小学校に配置されたスクールカウンセラーは、年間420時間の勤務時間の中で、児童生徒や保護者、教職員へのカウンセリングを数多く行い、それぞれが抱えている問題や悩みを軽減することができた。また専門的な立場から職員向けに「子どもの感情コントロール」「発達障害を持つ児童への関わり」「思春期児童への関わり方」などの研修を行った。児童へは「ゲーム障害について」「言葉の使い方、人との接し方」「SOSの出し方」の授業等を行った。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	コミュニティ・スクール推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	174	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,322,000	決算額(円)	1,322,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									1,322,000		
事業の目的	地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、平成19年度から順次開始し、平成26年度から市内全小中学校を指定している。今後もその充実を図り、「学校で学び、家庭でしつけ、地域で育てる」という、地域とともにある学校づくりを進めていく。										
事業の概要	保護者・地域の要望を反映させるための方策、地域人材を活用した支援活動の在り方、学校関係者評価や情報発信の具体的方策等を探りながら、コミュニティサポートスタッフ(学校ボランティア)の活用を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という体制・気運を醸成していく。また、地域の特色を生かした委員の選出や地域コミュニティとの連携により、「うれしの新次代」を担う心身ともに健全な子どもの育成を図る。										
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	1,322,000	1,520,000	1,520,000	1,518,000							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,320,000円	学校運営協議会	〈委託先〉	
負担金、補助及び交付金(負担金)	2,000円	連絡協議会負担金	塩田小学校学校運営協議会	120,000円
計	1,322,000円		久間小学校学校運営協議会	120,000円
			五町田小学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野小学校学校運営協議会	120,000円
			轟小学校学校運営協議会	120,000円
			吉田小学校学校運営協議会	120,000円
			大草野小学校学校運営協議会	120,000円
			塩田中学校学校運営協議会	120,000円
			嬉野中学校学校運営協議会	120,000円
			大野原中学校学校運営協議会	120,000円
			吉田中学校学校運営協議会	120,000円

今年度行った事業での効果

地域コミュニティとの連携により、コロナ禍であってもできる活動や方法を工夫し、学校ボランティアの活用を図ることで、地域力を生かした学校支援ができ、教育活動が充実した。また、子どもは保護者や学校だけで育てるのではなく、地域の未来を担う人づくりをするという意識が定着されてきた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	174	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,500,000	決算額(円)	2,500,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							2,500,000				

事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。										
事業の概要	校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,500,000円

(小学校7校)

五町田小	213,500円
久間小	223,000円
塩田小	202,000円
嬉野小	322,000円
轟小	195,500円
吉田小	200,000円
大草野小	193,000円
計	1,549,000円・・・①

(中学校4校)

塩田中	279,000円
嬉野中	295,000円
大野原小中	198,000円
吉田中	179,000円
計	951,000円・・・②
①+②=	2,500,000円

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍で、体験活動や外部の方との交流等が難しく計画を変更しながらも、学校長の裁量でそれぞれの学校運営の理念に基づいた特色ある学校づくりが推進されたことで、児童生徒の学力向上や豊かな心の成長へ向かう教育活動ができた。

### 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	175	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,344,000	決算額(円)	1,065,464	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,065,464

事業の目的 教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

事業の概要 小学校 通学距離が片道4キロメートル以上の児童  
中学校 通学距離が片道6キロメートル以上の生徒

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,220,793	1,414,818	1,248,694	1,272,594

#### 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,065,464円						
	五町田小	123,168円	3人	塩田中	149,760円	11人
	嬉野小	424,536円	8人	嬉野中	94,900円	6人
	轟小	149,932円	3人			
	吉田小	123,168円	3人			
小学校1～3年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の100					
小学校4～6年生	乗合自動車の3箇月通学定期運賃を基準とし、100分の70					
中学生	1箇月の往復バスの料金に対し、100分の65					

#### 今年度行った事業での効果

遠距離通学者の通学費に対し、費用の全部又は一部を補助することにより、保護者の負担の軽減が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	175	新規		継続	○	

最終予算額(円)	361,000	決算額(円)	110,400	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							100,000		10,400		

事業の目的	学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。										
事業の概要	中体連大会の出場校の校長に対し、出場する選手、監督等及び引率者の交通費に要する経費を補助した。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,494,510	5,025,600	2,117,240	3,057,490

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 110,400円

	地区大会	
	人数	金額
嬉野中学校	48人	74,880円
吉田中学校	12人	11,040円

	地区駅伝	
	人数	金額
嬉野中学校	18人	24,480円

## 今年度行った事業での効果

コロナ禍により県大会以上は中止となった。また、例年は保護者の負担軽減を図るため送迎バスを出しているが、今年度の送迎はコロナ感染症対策として、3密(密閉・密集・密接)を避けるために保護者対応としたため、事業費自体は縮小される結果となった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	175	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,836,000	決算額(円)	10,584,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								10,584,000			

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。										
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること (5)嬉野市の奨学資金以外の奨学金を受けていないこと。ただし、大学、短期大学、大学院及び専門学校の学生については、この限りでない。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	9,740,000	9,132,000	11,752,000	10,366,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与額	(1) 高等学校及び高等専修学校	月額	32,000円以内		
	(2) 高等専門学校	月額	45,000円以内		
	(3) 大学、短期大学、大学院及び専門学校	月額	58,000円以内		
	(4) 海外の大学、短期大学及び大学院	月額	58,000円以内		
事業費	高校	8人	2,196,000円	内訳	(16,000円/月×3人×12月) + (27,000円/月×5人×12月)
	大学	11人	6,276,000円	内訳	(40,000円/月×3人×12月) + (45,000円/月×4人×12月) + (49,000円/月×1人×12月) + (58,000円/月×3人×12月)
	専門学校	4人	2,112,000円	内訳	(20,000円/月×1人×12月) + (49,000円/月×2人×12月) + (58,000円/月1人×12月)
○歳入	奨学資金積立金 10,584,000円				

今年度行った事業での効果

向学心に富み、有能な資質を有する方が、経済的理由で進学を断念されることがないよう、優秀な人材育成を目的に貸与したことで今後の社会貢献が期待される。また、コロナ禍の中、学生や学生を持つ家庭も厳しい状況にあるため、今年度は制度の見直しを行い、①奨学資金を貸与する学校の区分を明確化、②高等専門学校の貸与月額の見直し及び新たに大学院や高等専修学校の貸付対象の拡大、③他の機関の奨学資金との重複貸与ができなかったものを、大学以上はできるように、貸し付け条件等の改善を行った。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,001,000	決算額(円)	992,460	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					595,000					397,460	

事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。
-------	---

事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補助学習を行い、生徒の学力向上を図った。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	896,250	730,000	900,000	900,000

## 今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	992,460円	時間単価 2,780円	指導員 講師9人	7月～2月
○歳入	佐賀県放課後等補充学習支援事業費補助金(3/5)	595,000円		

## 今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を活用して数学、英語の基礎的・基本的な内容を補充指導することができた。生徒の状況に応じたきめ細かな指導をした結果、12月の県学習状況調査では、数学、英語ともに県が定める到達基準(十分達成)に対する正答率を上回った。生徒の意識調査でも「意欲的に授業に取り組むようになった。」と回答した生徒が90%だった。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育						
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	173,174	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,675,000	決算額(円)	9,632,275	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,867,000		5,500,000	1,200,000	1,065,275		

事業の目的	児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を図るため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。										
事業の概要	学習習慣の定着と学力の向上を図るため、希望する小学生全児童を対象に、また、コロナ禍における臨時休業期間に乱れた学習習慣を戻すため、希望する中学校1・2年生の全生徒を対象に学習塾の指導者等を派遣し子ども学校塾を実施した。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	7,657,603	10,064,000	10,079,313	11,194,429

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	78,633円	事務用品等
委託料	9,553,642円	運営委託
計	9,632,275円	
<p>「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託          市内8校の小学校及び希望があった市内3校の中学校へ指導員を派遣          塾9社と公募の支援者30名で支援          ※1校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更          実施期間 5月～2月の間で週3日～週5日          (小学校) 5月25日～7月21日 週5日                    8月24日～12月22日 週4日                    1月21日～2月12日 週3日          (中学校) 5月25日～6月30日 週2日</p>		
○歳入	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学習支援事業(3/5)	1,867,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,200,000円

今年度行った事業での効果

月曜から金曜までのうち3日～5日間、参加可能な放課後の時間に宿題の指導を受けることで、児童の意識が高まり学習習慣の定着や学習意欲の向上につながった。特に5月～7月は週5日間、中学生については5月～6月に週2日間実施したことで、臨時休業期間に乱れた学習習慣を元に戻すことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引学習支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円)	703,000	決算額(円)	657,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							500,000		157,400		

事業の目的	小学3年生で辞書を用いた学習が始まる時に統一した国語辞書を支給することにより指導の能率を上げ、児童の辞書引きを習慣づけ、国語力の向上を目指す。										
事業の概要	市内小学3年生の児童全員に同一の辞書を支給し、語彙力の向上を図った。また同時に付箋紙を支給し、それを活用することで児童の辞書引きへの意欲の向上につながった。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	650,768	658,030	600,320	574,770

## 今年度行った事業の内容・成果

小学3年生に支給

国語辞書	2,600円×230冊	598,000円	(途中転入児童用の予備冊数を含む。)
付箋紙	264円(税込)×225個	59,400円	
計		657,400円	

## 今年度行った事業での効果

辞書引き学習を通して、児童が自分で調べることの楽しさを知ることができ、本人の興味や好奇心を高めることにつながるとともに、言葉の理解の深まりもみられた。辞書引き学習をきっかけに、百科事典へと広がって自分の力で調べ学習を行う児童もいた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	部活動指導員活用研究事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	172	新規		継続	○

最終予算額(円)	336,000	決算額(円)	336,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					224,000					112,000

事業の目的	部活動指導員を配置することにより、中学校の部活動顧問教員の負担軽減と生徒への部活動指導体制の充実を図る。
事業の概要	県教育委員会の補助金を活用し、希望する中学校に部活動指導員を配置し、顧問教員と連携した指導体制を取る。このことにより顧問教員の部活動指導に係る負担を軽減させ、他の業務に向かわせることにより学校全体の負担軽減を図る。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	169,600			

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	336,000円	時間単価 1,600円 指導員 1人 6月～3月 対象校 大野原中学校(ソフトテニス)
○歳入	佐賀県部活動指導員活用研究事業費補助金(2/3)	224,000円

今年度行った事業での効果

大野原中学校のソフトテニス部で事業を実施した。部活動指導員の配置で、顧問である教務主任の行事計画作成や、各学年の総合学習の授業準備、副顧問の中体連理事長としての業務、さらにこの2名が教材研究等に向き合える時間を生み出し、負担軽減につながった。部活動指導員が、休業日の練習指導や試合引率を担ったことで、時間外自発勤務時間の縮減につながったとともに、顧問の負担感についても大きな軽減となっている。専門的な技能を有する指導員を活用することで、生徒の技能と練習の質の向上にもつながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	172	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,800,000	決算額(円)	1,800,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					900,000					900,000	

事業の目的	学校内の別室教室に学校生活支援員を配置することにより、不登校生徒の減少を図る。
-------	---

事業の概要	佐賀県教育委員会の補助金を活用し、嬉野中学校に生徒の居場所として設置している別室教室に学校生活支援員を配置する。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	888,000			

## 今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	1,800,000円	時間単価 1,000円×6時間 指導員 3人 4月～6月(2人)、7月～3月(3人) 対象校 塩田中学校、嬉野中学校
○歳入	佐賀県別室における学校生活支援事業費補助金(1/2)	900,000円

## 今年度行った事業での効果

塩田中学校と嬉野中学校に別室があり、生徒の支援を行った。嬉野中学校は7名、塩田中学校は5名が在籍した。塩田中学校に1名、嬉野中学校には2名の支援員がおり、別室において学習支援を行った。また学級担任と協力して、教室復帰へ向けた支援も行い、授業や学校行事に参加できた生徒もいた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	小中連携による学力向上推進地域指定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	173	新規	○	継続

最終予算額(円)	451,000	決算額(円)	253,480	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					253,480					

事業の目的	学力向上への取り組みの成果を全県に普及することにより、県内小・中学校における小中連携による授業改善と教師の指導力向上を目指す。				
事業の概要	佐賀県教育委員会の指定する中学校及び校区内小学校が、児童生徒の学力向上に向けて、基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等に小・中学校が連携して取り組む。(事業期間は令和3年度までの2年間) 「指定校」・・・嬉野中学校、嬉野小学校、轟小学校、大草野小学校				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

今年度行った事業の内容・成果

需用費	(消耗品費)	253,480円	ワークシート、参考書、事務用品等
○歳入	小中連携による学力向上推進地域指定事業(定額)	253,480円	
	(1年目)450,000円		
	(2年目)300,000円		

今年度行った事業での効果

嬉野中学校区で授業研究会や研修会等を行ったことで、授業改善につながった。  
また、嬉野中学校区で共通の研究テーマや成果指標に基づいて実施したことで、「中学校区で定めた学力向上に取り組んだ」と考える教師の割合が93.5%という結果につながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	170,171	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,319,037	決算額(円)	5,707,735	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,391,000			2,000,000	316,735	

事業の目的	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで、純増する教師の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。				
事業の概要	各学校に1名ずつスクール・サポート・スタッフを配置し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートする。 ・子どもの健康観察のとりまとめ、検温など健康に関する作業の補助      ・教室の配膳の補助(特に小学校低学年) ・各教室の換気や消毒など感染症対策の補助 等				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

## 今年度行った事業の内容・成果

報酬	5,053,698円	スクール・サポート・スタッフ 11人	事業実施は9月～3月
職員手当等 共済費	654,037円		
計	5,707,735円		
○歳入	佐賀県スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金(3/5)	3,391,000円	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,000,000円	

## 今年度行った事業での効果

スクール・サポート・スタッフ	が配置され、各教室の消毒や教師の業務をサポートすることにより、教師の平均時間外在校等時間を削減することができた。
----------------	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校再開に伴う感染症対策・学習等に係る支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178,179,185,186	新規	○	継続

最終予算額(円)	8,207,000	決算額(円)	8,131,308	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,065,000				3,500,000	566,308	

事業の目的	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。									
事業の概要	学校における感染症対策・・・学校の教育活動に際して、密閉・密集・密接を避け、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な費用及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策費 子どもたちの学習保障支援・・・児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

### 今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	2,188,216円	アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーティション等
使用料及び賃借料	1,009,892円	修学旅行等のバス借り上げ料
備品購入費	4,933,200円	空気清浄機等
計	8,131,308円	

○空気清浄機の配置内訳  
(普通教室、特別支援教室、通級指導教室、保健室等へ配置)

学校名	台数	学校名	台数
五町田小学校(谷所分校含む)	15	轟小学校	11
久間小学校	13	大野原小学校	4
塩田小学校	13	吉田小学校	10
嬉野小学校	22	大草野小学校	10
		計	98

○歳入	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	4,065,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,500,000円

### 今年度行った事業での効果

十分な教育活動を継続するために必要な物品を購入したり、換気対策や感染症対策を徹底することで、児童生徒の学びを保障することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	防犯カメラ設置			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	184	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,892,000	決算額(円)	2,328,315	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,300,000			28,315

事業の目的	市内小学校に防犯カメラを設置することで抑止力となり、万が一の事件や事故を未然に防止することができる。				
事業の概要	市内小学校全校に防犯カメラ及び案内板を設置する。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料 2,328,315円

## 学校毎の設置台数

	屋外用防犯カメラ	デジタルレコーダー	液晶モニター
五町田小学校	1台	1台	1台
五町田小学校谷所分校	1台	1台	1台
久間小学校	2台	1台	1台
塩田小学校	1台	1台	1台
嬉野小学校	4台	1台	1台
轟小学校	4台	1台	1台
吉田小学校	3台	1台	1台
大草野小学校	1台	1台	1台
計	17台	8台	8台

## 今年度行った事業での効果

防犯カメラを設置することで、外部からの不審者の侵入等の抑止力となり、児童生徒や教職員の学校生活の安心・安全に寄与することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	5,999,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,500,000		499,400	

事業の目的	各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
-------	---

事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,979,450	5,983,241	7,988,939	5,994,723

今年度行った事業の内容・成果

塩田小学校 屋根軒天劣化部補修工事	781,000円
大草野小学校 体育館昇降口屋根防水工事	349,800円
久間小学校・嬉野小学校 校舎雨漏り補修工事	203,500円
吉田小学校 プールバルブ取替及び排水管撤去工事	407,000円
嬉野小学校 給食車受入口廻りインターロッキング補修工事	484,000円
久間小学校 西側昇降口屋上防水改修工事	1,232,000円
五町田小学校 放送設備改修工事	1,276,000円
谷所分校 雨漏れ修繕工事	96,800円
吉田小学校 空調機不良修理工事	258,500円
轟小学校 インターホン設備改修工事	877,800円
吉田小学校 防火扉要是正工事	33,000円
計	5,999,400円

今年度行った事業での効果

改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。
-------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	体育館床研磨・塗装(塩田小)			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	185	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,669,000	決算額(円)	2,930,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,500,000			430,400

事業の目的	学校体育館の床フローリングの経年劣化による塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分を計画的に再研磨再塗装を行い、施設の安全性を高める。									
事業の概要	学校体育館の床フローリングが経年劣化により塗装膜の剥がれや腐朽及び欠損部分等が目立ってきているため、各学校について、毎年計画的に再研磨再塗装を行う。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,291,840			

## 今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	2,930,400円		
工事内容	アリーナ床フローリングの再研磨 ウレタン塗装	554.0㎡	
	新規コートライン引き		
	ステージ床フローリングの再研磨 ウレタン塗装	54.0㎡	
	アリーナ床劣化部一部フローリング張替え	12.0㎡	

## 今年度行った事業での効果

塩田小学校の床フローリングの再研磨や劣化したフローリングの張替え等を行ったことで、施設の安全性と利便性が保たれた。
---

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	情報通信ネットワーク環境施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課	決算書ページ	181,185	新規	○	継続

最終予算額(円)	70,825,000	決算額(円)	23,047,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(47,778,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						20,700,000				2,347,000

事業の目的	特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するために、児童生徒一人1台端末を前提とした高速大容量の校内LAN環境を整備する。									
事業の概要	小学校の普通教室及び特別支援教室等において、安定かつ高速接続が可能な校内無線LANネットワーク環境の整備、タブレット型パソコン等を充電・保管するための充電保管庫の整備等を行い、今後の教育の情報化を支える情報ネットワーク基盤を構築する。文部科学省における『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,782,000円	設計監理業務委託
工事請負費	21,265,000円	前金払分(塩田工区、嬉野校区)
計	23,047,000円	

工事内容

- ・校内LANの幹線部分を高速通信ケーブルに取替
- ・普通教室、特別教室、体育館等に情報コンセント設置
- ・ケーブル配線、電源工事
- ・ネットワーク機器の設置(拠点ルータ、基幹スイッチ、フロアスイッチ、無線アクセスポイント)  
※無線アクセスポイント設置は、R3年度に繰り越して実施
- ・ネットワーク設計
- ・充電保管庫の設置

○歳入 学校教育施設等整備事業債(90%) 20,700,000円

今年度行った事業での効果

高速通信に対応するケーブル及びネットワーク機器を整備したことにより、今後の児童生徒一人1台端末活用に対応した学校ICT環境における情報ネットワーク基盤の強化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校情報機器(タブレット端末)整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育	
実施主体		市	所属部		教育部	所属課		教育総務課	決算書ページ	181	新規	○	継続

最終予算額(円)	74,290,000	決算額(円)	35,815,655	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(37,730,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				26,146,000				9,400,000	269,655

事業の目的  
国が目指す「一人1台端末」の環境を整えることで、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業及び一人一人の教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になり、また各自の考えを即時に共有し多様な意見にも即時に触れられる等、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善が図られ、より充実した学習活動を展開することができる。

事業の概要  
ICTの活用により、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、小学1年生から6年生までの児童及び指導者用にタブレット端末を導入する。文部科学省における「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」に基づいた『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料 35,815,655円 タブレット端末調達業務、ライセンス設定、クラウド管理の構築(設計・設定・設置)、研修費

## 学校毎のタブレット端末配備台数

学校名	台数
五町田小学校	129
久間小学校	113
塩田小学校	95
嬉野小学校	259
轟小学校	103
大野原小学校	18
吉田小学校	57
大草野小学校	68
教育委員会	11
計	853

○歳入 公立学校情報機器整備事業(定額) 26,146,000円  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,400,000円

## 今年度行った事業での効果

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続させるための環境の整備が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	体育館防災トイレ整備事業(久間)					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	181	新規	○	継続

最終予算額(円)	30,030,000	決算額(円)	1,350,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(27,553,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						1,200,000				150,000

事業の目的	多目的に使用できる防災トイレを整備することで、指定避難所としての機能を高めることができる。
-------	---

事業の概要	市の指定避難所である久間小学校に防災用のトイレ及びスロープを整備する。
-------	-------------------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,350,000円	設計業務委託(監理業務はR3年度に繰り越して実施)
○歳入	市債:緊急防災・減災事業債(100%)	1,200,000円

今年度行った事業での効果

工事に係る設計業務を行うことができた。
---------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,828,000	決算額(円)	2,585,250	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,000					2,581,250	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,923,744	1,977,629	1,609,398	1,673,732

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,585,250円 (43人分)

五町田小	236,672円	4人	大野原小	0円	0人
久間小	219,520円	5人	吉田小	250,455円	4人
塩田小	479,416円	7人	大草野小	137,400円	3人
嬉野小	765,776円	11人	計	2,585,250円	43人
轟小	496,011円	9人			

## ○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費  
学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

○歳入 要保護児童生徒援助費補助金(1/2) 4,000円

## 今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,411,000	決算額(円)	2,311,399	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,150,000					1,161,399	

事業の目的 小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事を目的とする。

事業の概要 対象:特別支援学級の児童保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,039,450	1,968,365	1,346,588	1,364,649

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,311,399円 (71人分)

五町田小	433,673円	14人	大野原小	27,303円	1人
久間小	188,381円	5人	吉田小	145,258円	5人
塩田小	537,843円	17人	大草野小	113,189円	4人
嬉野小	722,698円	21人	計	2,311,399円	71人
轟小	143,054円	4人			

○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

○歳入 特別支援学校教育就学奨励費補助金 1,150,000円

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	学校保健特別対策事業(学校再開に伴う感染症対策・学習等に係る支援事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育		
実施主体	県	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	189,192,193	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,413,000	決算額(円)	3,589,521	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,795,000				1,700,000	94,521	

事業の目的	学校再開にあたって新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための学校教育活動を支援する。									
事業の概要	学校における感染症対策・・・学校の教育活動に際して、密閉・密集・密接を避け、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な費用及び夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策費 子どもたちの学習保障支援・・・児童生徒の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習実施のための経費									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	1,028,841円	アルコール消毒液、壁掛け扇風機、飛沫防止用パーティション等
使用料及び賃借料	431,080円	修学旅行等のバス借り上げ料
備品購入費	2,129,600円	空気清浄機等
計	3,589,521円	

○空気清浄機の配置内訳  
(普通教室、特別支援教室、通級指導教室、保健室等へ配置)

学校名	台数
塩田中学校	15
嬉野中学校	17
大野原中学校	5
吉田中学校	7
計	44

○歳入	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	1,795,000円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,700,000円

## 今年度行った事業での効果

十分な教育活動を継続するために必要な物品を購入したり、換気対策や感染症対策を徹底することで、児童生徒の学びを保障することができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	新型コロナウイルスの影響による修学旅行キャンセル料					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,543,000	決算額(円)	1,542,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								1,542,000	300	

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、修学旅行を中止又は内容変更した場合に発生したキャンセル料について、本来保護者が負担することになる経費を学校設置者である市が負担し、保護者の費用負担の軽減を図る。
事業の概要	学校が予定していた中学3年生の修学旅行を、中止したことにより発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することとなる経費を学校設置者である市が負担する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

役務費	(手数料)	1,542,300円			
塩田中学校	702,300円	9/9～9/11	鹿児島方面(キャンセル)		
嬉野中学校	840,000円	9/17～9/18	南九州方面(2泊3日から1泊2日に変更)		
計	1,542,300円				
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,542,000円			

### 今年度行った事業での効果

コロナ禍による修学旅行のキャンセルに対して、市がキャンセル料を負担したことで、生徒の保護者の費用負担の軽減につながった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	防犯カメラ設置			
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,005,000	決算額(円)	1,753,345	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,700,000			53,345

事業の目的	市内中学校に防犯カメラを設置することで抑止力となり、万が一の事件や事故を未然に防止することができる。			
事業の概要	市内中学校全校に防犯カメラ及び案内板を設置する。			
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料 1,753,345円

## 学校毎の設置台数

	屋外用防犯カメラ	デジタルレコーダー	液晶モニター
塩田中学校	7台	1台	1台
嬉野中学校	4台	1台	1台
大野原中学校	3台	1台	1台
吉田中学校	2台	1台	1台
計	16台	4台	4台

## 今年度行った事業での効果

防犯カメラを設置することで、外部からの不審者の侵入等の抑止力となり、児童生徒や教職員の学校生活の安心・安全に寄与することができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,000,000	決算額(円)	3,999,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,900,000	1,026,000	73,960	

事業の目的 各中学校の建物、設備、外観当施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。

事業の概要 各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	3,999,248	3,985,513	5,000,000	3,992,140

今年度行った事業の内容・成果

嬉野中学校 給水設備追塩装置修繕	324,500円
嬉野中学校 用務員倉庫屋外水洗柱設置工事	231,000円
大野原小中学校 給食室他雨漏れ修繕工事	445,500円
大野原中学校 浄化槽修繕	135,960円
吉田中学校 校舎屋根台風災害改修工事	1,540,000円
塩田中学校 職員室金属製建具復旧工事	946,000円
大野原小中学校 遊具取替工事	352,000円
塩田中学校 老朽吊戸金物取替え工事	25,000円
計	3,999,960円
○歳入	学校施設災害復旧事業費負担金(2/3) 1,026,000円

今年度行った事業での効果

改修工事等により学校施設の安全性が維持され、教育環境の整備が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	換気扇等設置(塩田中)						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	192	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,100,000	決算額(円)	9,482,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(12,100,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								9,400,000	82,000	

事業の目的	熱中症等予防のため施設の改修を行い、適正な管理を図る。
-------	-----------------------------

事業の概要	塩田中学校の夏季における気温上昇への対策として、換気扇等の設置及び空調機の改修を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	10,962,600			

## 今年度行った事業の内容・成果

工事請負費	9,482,000円	換気扇等設置
塩田中学校 校舎換気対策		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部アルミ建具換気扇設置(1か所)</li> <li>・間仕切り欄間換気窓設置(9教室)</li> <li>・空調設備改修(9教室)</li> <li>・送風機設置(9教室)</li> </ul>		
○歳入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,400,000円

## 今年度行った事業での効果

改修工事により、学校施設の暑さ対策が改善され、教育環境の整備が図られた。
--------------------------------------

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	校舎トイレ洋式化(嬉野中)					
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190,192	新規	○	継続

最終予算額(円)	17,926,000	決算額(円)	14,806,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,286,000		6,300,000			4,220,000	

事業の目的	家庭等における洋式トイレの普及に合わせて、学校施設のトイレを洋式化することで利便性の向上を図ることができる。										
事業の概要	嬉野中学校の普通教室棟生徒用トイレ及び職員トイレを現在の和式から洋式に取替える。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,116,500円	設計監理業務委託	
工事請負費	13,689,500円		
計	14,806,000円		
改修工事の概要			
	改修前	改修後	
和式	45基	18基	普通教室棟(0基)、特別教室棟(18基)、管理棟(0基)
洋式	12基	39基	普通教室棟(36基)、特別教室棟(0基)、管理棟(3基)
○歳入			
	学校施設環境改善交付金	大規模改造(トイレ) (1/3)	4,286,000円
	学校教育施設等整備事業債(75%)		6,300,000円

### 今年度行った事業での効果

効果	家庭等における洋式トイレの普及に合わせて、学校施設のトイレを洋式化することで利便性の向上につながった。										
----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	多目的トイレ設置(嬉野中)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190,192	新規	○	継続		

最終予算額(円)	6,602,000	決算額(円)	6,541,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,910,000		2,800,000			1,831,700		

事業の目的	車いす対応の多目的トイレを設置することで、ユニバーサルデザインの推進を図ることができる。また、誰でも利用できるトイレの設置により、配慮が必要な人の利便性の向上につながる。
-------	---

事業の概要	嬉野中学校には身障者等が利用するトイレがないため、車いす対応の多目的トイレを設置し、あわせて玄関のスロープ設置工事を行う。
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	874,500円	設計監理業務委託
工事請負費	5,667,200円	
計	6,541,700円	
改修工事の概要		
洋式便器	1基	
オストメイト	1基	
車いす用手洗器	1基	
○歳入	学校施設環境改善交付金 大規模改造(障害児等対策施設整備工事) (1/3)	1,910,000円
	学校教育施設等整備事業債(75%)	2,800,000円

## 今年度行った事業での効果

車いす対応の多目的トイレを設置することで、ユニバーサルデザインの推進が図れるとともに、誰でも利用できるトイレの設置により、配慮が必要な人の利便性を図ることができた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	情報通信ネットワーク環境施設整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190,192	新規	○	継続

最終予算額(円)	32,412,000	決算額(円)	11,188,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)	(21,224,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						10,000,000				1,188,000

事業の目的	特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するために、児童生徒一人1台端末を前提とした高速大容量の校内LAN環境を整備する。									
事業の概要	小学校の普通教室及び特別支援教室等において、安定かつ高速接続が可能な校内無線LANネットワーク環境の整備、タブレット型パソコン等を充電・保管するための充電保管庫の整備等を行い、今後の教育の情報化を支える情報ネットワーク基盤を構築する。文部科学省における『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。									
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,188,000円	設計監理業務委託
工事請負費	10,000,000円	前金払分
計	11,188,000円	
<p>工事内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内LANの幹線部分を高速通信ケーブルに取替</li> <li>・普通教室、特別教室、体育館等に情報コンセント設置</li> <li>・ケーブル配線、電源工事</li> <li>・ネットワーク機器の設置(拠点ルータ、基幹スイッチ、フロアスイッチ、無線アクセスポイント)</li> <li>※無線アクセスポイント設置は、R3年度に繰り越して実施</li> <li>・ネットワーク設計</li> <li>・充電保管庫の設置</li> </ul>		
○歳入	学校教育施設等整備事業債(90%)	10,000,000円

今年度行った事業での効果

高速通信に対応するケーブル及びネットワーク機器を整備したことにより、今後の児童生徒一人1台端末活用に対応した学校ICT環境における情報ネットワーク基盤の強化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校情報機器(タブレット端末)整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野				①教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規	○	継続		

最終予算額(円)	28,529,000	決算額(円)	28,511,465	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)									
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
				24,637,000				3,800,000	74,465				

事業の目的	国が目指す「一人1台端末」の環境を整えることで、子どもたち一人一人の反応を踏まえた双方向型の授業及び一人一人の教育的ニーズや学習活動に応じた個別学習が可能になり、また各自の考えを即時に共有し多様な意見にも即時に触れられる等、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業の改善が図られ、より充実した学習活動を展開することができる。											
事業の概要	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するために、全生徒及び指導者用にタブレット端末を導入する。文部科学省における「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」に基づいた『GIGAスクール構想』の実現に向けた施策の補助金を活用する。											
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度								

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料 28,511,465円 タブレット端末調達業務、ライセンス設定、クラウド管理の構築(設計・設定・設置)、研修費

## 学校毎のタブレット端末配備台数

学校名	台数
塩田中学校	277
嬉野中学校	394
大野原中学校	16
吉田中学校	76
計	763

○歳入 公立学校情報機器整備事業(定額) 24,637,000円  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,800,000円

## 今年度行った事業での効果

多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続させるための環境の整備が図られた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194	新規		継続	○

最終予算額(円)	3,104,000	決算額(円)	2,742,447	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									2,742,447	

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
-------	---

事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)
-------	---

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,745,632	2,600,622	1,335,024	1,917,075

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,742,447円 (29人分)															
<table border="0"> <tr> <td>塩田中</td> <td>362,492円</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>嬉野中</td> <td>2,080,154円</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>大野原中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>吉田中</td> <td>299,801円</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,742,447円</td> <td>29人</td> </tr> </table>	塩田中	362,492円	4人	嬉野中	2,080,154円	22人	大野原中			吉田中	299,801円	3人	計	2,742,447円	29人
塩田中	362,492円	4人													
嬉野中	2,080,154円	22人													
大野原中															
吉田中	299,801円	3人													
計	2,742,447円	29人													
○援助項目															
学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等															

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。
---

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	194	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,173,000	決算額(円)	1,059,368	決算額の財源内訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				529,000					530,368	

事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を資することを目的とする。										
事業の概要	対象:特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭(国庫補助1/2)										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	890,491	733,786	566,989	625,705

## 今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,059,368円 (23人分)

塩田中	486,279円	10人
嬉野中	422,492円	9人
大野原中	43,546円	1人
吉田中	107,051円	3人
計	1,059,368円	23人

○歳入 特別支援学校教育就学奨励費補助金 529,000円

## 今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指すことで保護者の負担の軽減が図られ、それにより児童生徒の能力を伸ばすことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 図書館・歴史民俗資料館運営費	事業名	塩田図書館・歴史民俗資料館 雨樋改修工事					
総合計画による位置づけ	基本方針			しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	200	新規	○	継続

最終予算額(円)	6,048,220	決算額(円)	5,885,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,000,000		885,000	

事業の目的	塩田図書館・歴史民俗資料館は昭和61年度に建設され34年目を迎えた。老朽化で銅製の雨樋は全体の腐食が進み、降雨時に機能を果たしていない。建物への悪影響も懸念される他、来館者からの苦情も多いことから施設改善を図る。
-------	--

事業の概要	塩田図書館・歴史民俗資料館の雨樋修理を行う。
-------	------------------------

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

### 今年度行った事業の内容・成果

<p>工事請負費 5,885,000円          塩田図書館・歴史民俗資料館の雨樋改修工事          (足場、雨樋工事等一式)</p>
---

### 今年度行った事業での効果

降雨時における、建物の排水機能が改善され、図書館・歴史民俗資料館の利用者からの苦情もなくなった。
--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	202～204	新規	継続	○

最終予算額(円)	20,951,000	決算額(円)	17,073,028	決算額の財源内訳(円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				8,532,000	3,071,000				5,470,028	

事業の目的	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保存する。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理、修景することにより歴史的な町並みを保存する。									
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
	19,390,332	12,053,648	31,553,794	20,249,766						

## 今年度行った事業の内容・成果

総事業費 17,073,028円〔内訳：国庫補助(50%) 8,532,000円、県補助(18%) 3,071,000円、市費 5,470,028円〕  
 国：伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)  
 県：伝統的建造物群基盤強化事業(保存修理・公開活用)

## 【直接事業】

事業名	事業費	【内容】
伝統的建造物群基盤強化事業 (公開活用) 委託料	2,622,400	公開活用施設新築設計委託
合計	2,622,400	

## 【間接事業】

事業名	事業費	旅費(費用弁償) (文化庁指導)	需用費 消耗品	補助金 (家屋修理補助)
伝統的建造物群基盤強化事業 (保存修理)	14,450,628	44,920	29,708	14,376,000
合計	14,450,628	44,920	29,708	14,376,000

## 【間接事業内訳】

建築物 保存物件 A6 5,876,000円  
 建築物 保存物件 A18 8,500,000円

## 今年度行った事業での効果

令和2年度は家屋の保存修理2件を実施した。うち1件は他県より移住し食事処を運営されており地域の活性化にも貢献されている。もう1件は保存地区の中心部に位置し、修理により地区の景観向上につながった。また、令和元年度に買上げた市有地に令和3年度公開活用施設を新築するための建築設計委託を行った。町並み保存事業は年々進み、塩田津ならではの町並み景観が整備されており公開活用施設の新築により更なる効果が期待される。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業 嬉野の大チャノキ再生事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野	③歴史・文化・芸術					
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	202,203	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,394,683	決算額(円)	2,394,683	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,197,000	430,000				767,683	

事業の目的	樹齢約340年とされる国指定天然記念物「嬉野の大チャノキ」は、近年、枯れた箇所やウィルス感染に起因すると思われる茶葉の黄変が広がり、樹勢の衰退が顕著であるため、適正で良好な生息環境を整備するための調査診断を実施する。									
事業の概要	樹勢衰退の原因を探るため樹木医が所属する業者に委託し、専門的見地からの診断、樹勢回復工事のための事前調査を行う。この調査結果をもとに工事計画を作成、併せて関係者による嬉野市文化財保護審議会の専門部会である「大チャノキ部会」を立ち上げ、調査結果に基づく協議を行い今後の管理方法等について検討する。									

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

天然記念物再生事業 嬉野の大チャノキ再生事業			
直接事業			【内容】
報酬	79,800 円		大チャノキ部会員報酬
報償費	53,800 円		樹木医診断
旅費	費用弁償 71,520 円		文化庁調査官招聘
需用費	消耗品費 57,763 円		消耗品
	修繕料 151,800 円		台風による毀損部処理等
委託料	1,980,000 円		大チャノキ樹勢回復調査検討業務委託
合計	2,394,683 円		
○歳入	国:天然記念物再生事業(1/2)	1,197,000円	
	県:天然記念物再生事業(18%)	430,000円	

今年度行った事業での効果

樹勢回復を図り次世代へ継承することを目的に、調査診断を業者に委託した。調査の結果、雨水の排水が不十分な箇所と萎縮黄化病の発生箇所が重複していることが判明した。また、病害虫の進行、樹幹の乱成長による陽光・通風の不備等も認められた。また、「大チャノキ部会」では現状把握や方針について意見を共有し、次年度の樹勢回復へ向けた体制が整えられた。また、台風10号による被害箇所の修繕を実施し、台風による樹勢の低下を防いだ。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり			政策分野 ③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	203,204	新規	継続	○

最終予算額(円)	32,555,600	決算額(円)	32,555,600	決算額の財源内訳(円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				16,250,000					16,305,600

事業の目的	町並み保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。
事業の概要	道路美装工事や消火栓設置工事を行い、地区内の整備を図る。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	31,989,100	32,662,120	30,069,800	21,482,160

## 今年度行った事業の内容・成果

委託料	3,410,000円	① 市道塩田袋線道路美装 測量設計業務委託
工事請負費	29,145,600円	② 市道塩田袋線道路美装工事 L=104.6m A=501㎡ 16,468,100円 舗装打ち替え+カラープリント舗装
		③ みなと広場消火栓設置工事 I工区 6,297,500円 易操作性消火栓設置(4基) II工区 6,380,000円
○歳入	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備)(1/2)	16,250,000円

## 今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	【明許】校舎屋根庇改修(吉田)						
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	191,192	新規	○	継続	

最終予算額(円)	24,892,000	決算額(円)	24,713,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				7,742,000		15,300,000			1,671,700		

事業の目的	市内学校の校舎及び体育館等施設は、児童生徒の学習・運動・生活の場であり、集会や放課後活動等にも使用されている。また、緊急時の避難場所等多方面にわたり活用されている。これらの施設の老朽化等により、安心・安全な場所として未然に防ぐため改修等を行う。										
事業の概要	令和元年6月初めに吉田中学校において、校舎の屋根庇のモルタルの欠片が落下しているのが学校で発見されたため、国庫補助事業である学校施設環境改善交付金を活用して、新たな被害の拡大を防ぐため、また生徒の安全を確保するため改修工事を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

改修工事の概要											
委託料	設計監理業務										
	1,892,000円										
工事請負費	仮設工事、庇防水改修工事、諸経費等										
	22,821,700円										
○歳入	学校施設環境改善交付金 防災機能強化(非構造部材の耐震化) 補助率(1/3)										
	7,742,000円										
	市債(学校施設等整備事業債 100%)										
	15,300,000円										

今年度行った事業での効果

学校施設の改修工事を行ったことにより、生徒等にとっての安心・安全な教育環境の整備が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



# 嬉野市国民健康保険特別会計



令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名							
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)		決算額(円)		決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。										
-------	-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務										
-------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

区分	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	令和2年度平均
世帯数	3,436世帯	3,457世帯	3,467世帯
被保険者数(一般)	5,555人	5,761人	5,686人

介護保険第2号被保険者数	令和3年3月31日現在	令和2年度平均
	1,742人	1,829人

被保険者増減内訳

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	150人	595人	10人	17人	1人	46人	819人
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	176人	559人	28人	35人	175人	52人	1,025人

今年度行った事業での効果

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野		⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	217,218	新規		継続	○

最終予算額(円)	572,486,000	決算額(円)	624,845,274	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの										
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	622,954,759	654,567,926	660,923,735	691,396,231

## 今年度行った事業の内容・成果

歳入状況

税率の状況

	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	10.15%	25,900円	40,600円	630,000円
後期高齢分	2.95%	6,600円	10,600円	190,000円
介護分	2.47%	9,900円	5,500円	170,000円

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額	収納額	収納率	備考
一般	医療現年度	451,542,900円	431,060,584円	95.46%	
	後期現年度	125,599,500円	119,984,022円	95.53%	
	介護現年度	45,545,200円	42,921,914円	94.24%	
	医療過年度	122,387,725円	22,592,092円	18.46%	
	後期過年度	24,782,184円	5,005,044円	20.20%	
	介護過年度	18,184,065円	3,140,336円	17.27%	
	小計	788,041,574円	624,703,992円	79.27%	
退職	医療現年度	—	—	—	
	後期現年度	—	—	—	
	介護現年度	—	—	—	
	医療過年度	670,593円	94,604円	14.11%	
	後期過年度	146,117円	21,147円	14.47%	
	介護過年度	160,595円	25,531円	15.90%	
	小計	977,305円	141,282円	14.46%	
合計		789,018,879円	624,845,274円	79.19%	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.69ポイントの増(94.70%→95.39%)、過年度分で1.25ポイントの増(17.31%→18.56%)となった。  
 新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免の対象者は、令和元年度分保険税 66件 2,719,700円、令和2年度分保険税 74件 17,332,800円であった。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 国庫支出金	項	1 国庫補助金	目	2 災害等臨時特例補助金	事業名	災害等臨時特例補助金				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	218	新規	○	継続	

最終予算額(円)	12,000,000	決算額(円)	11,669,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国保被保険者に対して保険税減免措置を行うことにより特例的な財政支援を受けるもの。				
事業の概要	令和2年度分の保険税であって、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に普通徴収の納期限(特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日)があるものについて、「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に対する財政支援の基準について」に基づき減免した額の6割相当について申請・受け入れを行う。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	

## 今年度行った事業の内容・成果

## 国民健康保険災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)

医療保険給付諸費	10,716,000円
介護保険制度運営推進費	953,000円
計	11,669,000円

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したことにより保険税の納付が困難な世帯に対し、保険税の減免を行うことができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 県支出金	項	目	事業名						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	218,219	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,699,213,000	決算額(円)	2,526,830,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			

事業の目的  
 保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。

事業の概要  
 国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,611,769,000	2,599,173,000	180,039,373	212,665,638

### 今年度行った事業の内容・成果

#### 佐賀県国民健康保険給付費等交付金

普通交付金	2,391,802,000円
保険者努力支援交付金分	17,476,000円
県繰入金2号分	30,276,000円
特別調整交付金分	79,558,000円
特定健康診査・保健指導負担金	7,718,000円
合計	2,526,830,000円

#### 新型コロナウイルス感染症に係る保険税の減免措置に対する財政支援(特別調整交付金)

年度	財政支援	
令和元年度分保険税	2,364,000円	全額
令和2年度分保険税	8,331,000円	減免額の4割相当

令和2年度分の6割相当分は、災害等臨時特例補助金として受け入れ

保険給付費や特定健康診査費用などに対する国・県の負担金及び補助金

### 今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	222	新規		継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	176,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
								176,700				

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
-------	--

事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催する。
-------	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	193,800	182,400	165,300	114,000

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野市の国民健康保険事業の運営に関する協議会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>委員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table>		区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名	<p>開催日 令和2年8月27日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嬉野市国民健康保険事業の概要について</li> <li>・令和元年度嬉野市国民健康保険決算の状況</li> </ul> <p>令和2年11月27日</p> <p>国民健康保険税率の一本化について 令和3年度標準保険税率等を踏まえた税額・税率(案)について 今後のスケジュールについて</p> <p>令和3年1月21日</p> <p>令和3年度嬉野市国民健康保険税率の諮問および答申について 令和3年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について 第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)中間評価について</p>
区分	委員数											
公益代表	4名											
保険医代表	4名											
被保険者代表	4名											
計	12名											

## 今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。また、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率を基に当協議会に諮問を行い、次年度の国民健康保険税率については現行税率据え置きでの答申を受けることが出来た。
--

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223,224	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,206,313,000	決算額(円)	2,052,210,555	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					2,052,210,555					

事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。										
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	2,160,716,509	2,098,728,566	2,097,897,884	2,180,263,068

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況										
(1-1)一般被保険者の状況										
区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金					
療養の給付	113,006件	2,786,632,974円	2,033,421,687円	696,406,720円	56,804,567円					
療養費	2,184件	21,241,190円	15,432,436円	5,708,083円	100,671円					
計	115,190件	2,807,874,164円	2,048,854,123円	702,114,803円	56,905,238円					
一般被保険者の療養の給付等内訳										
	件数	日数	費用額(円)							
診療費	入院	2,442件	46,613日	1,288,504,081円						
	入院外	53,394件	88,552日	774,759,744円						
	歯科	13,794件	24,742日	177,470,690円						
	小計	69,630件	159,907日	2,240,734,515円						
調剤	43,244件	(53,675枚)	450,901,714円							
食事療養	(2,375)件	(130,832回)	87,461,715円							
訪問看護	132件	711日	7,535,030円							
療養の給付				2,033,433,687円						
第三者、返納金				2,762,886円						
決算額				2,036,196,573円 ①						
療養費				15,432,436円						
第三者、返納金				581,546円						
指定公費										
決算額				16,013,982円 ②						
決算額 ①+②=				2,052,210,555円						

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥ 社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	224,225	新規		継続	○

最終予算額(円)	354,939,000	決算額(円)	317,369,954	決算額の財源内訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					317,369,954						

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	352,302,854	327,970,262	318,719,452	350,594,858

## 今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況  
・一般被保険者の状況

	一般	左のうち70歳以上一般分
件数	5,125件	2,912件
高額療養費(円)	317,255,555円	87,754,647円
一件あたり給付額(円)	61,903円	30,135円

## 高額介護合算療養費の給付状況

	一般	退職
件数	7件	1件
高額介護合算療養費(円)	② 105,135円	③ 9,264円
一件あたり給付額(円)	15,019円	9,264円

一般被保険者の状況	317,069,765円
第三者・返納金	185,790円
決算額	317,255,555円 ①

決算額  $\text{①} + \text{②} + \text{③} = \underline{\underline{317,369,954円}}$

## 今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	目	事業名	国民健康保険					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	225,226	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,463,000	決算額(円)	7,920,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								7,000,000	920,000		

**事業の目的** 出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。  
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者(感染が疑われる者も含む)に対して傷病手当金を支給し、労働者が休みやすい環境を整備することで感染拡大を防止する。

**事業の概要** 出産した子1人につき42万円を支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給。)国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ30,000円葬祭費を支給する。新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して、傷病手当金を支給(支給額=直近の3か月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×就労することができない期間の日数-3日間)

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	5,955,000	8,145,000	11,385,000	6,540,520

### 今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1)出産育児一時金・葬祭費の給付

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	17件	7,140,000円	一件 420,000円
葬祭費	26件	780,000円	一件 30,000円

※新型コロナウイルス感染症傷病手当金については、給付実績なし

### 今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227,228	新規		継続	○

最終予算額(円)	31,459,000	決算額(円)	24,513,485	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					7,718,000					16,795,485	

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。				
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、血液検査、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備群を選定し、対象者に保健指導を実施する。また、受診率を上げるため未受診者勧奨事業を業者委託にて実施する。				
過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	25,885,733	18,211,729	18,294,318	18,746,457	

## 今年度行った事業の内容・成果

## 特定健康診査

	受診者数
個別健診	1,521人
集団健診	138人
その他	452人
計	2,111人

## 特定保健指導

	実施者数
動機付け支援	109人
積極的支援	24人
計	133人

## 未受診者勧奨事業

	発送者数
1回目(7月)	351人
2回目(9月)	245人
3回目(1月)	242人

個別健診開始後の7月と未受診者健診(10月、1月)前に、勧奨通知を発送

7月、9月に勧奨通知を発送した延べ人数596人中、受診者は342人で、その受診率は57.4%であった。

(12月末時点のデータ分析のため3回目の勧奨は含めず)

## 今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。受診率向上のため、今年度は若年層向けに日曜に行う集団健診の日程を1日増やした。また、新型コロナウイルスの影響もあってか受診率の伸び悩みがみられたが、追加健診前の未受診者勧奨を行うことで昨年度と同等の受診率を維持できた。(R元年度50.3%→R2年度50.0% 令和3年5月末現在)

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 保健事業費	項 2 保健事業費	目 2 療養費	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	228	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	2,200,000	決算額(円)	1,462,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									1,462,500	

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。										
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はり又はきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,834,000	1,741,300	2,068,300	2,335,700

### 今年度行った事業の内容・成果

その他給付			
(2)はり・きゅう・マッサージ負担金			
	件数	単価	金額
一術	0件	700円	0円
二術	1533件	900円	1,379,700円
三術	92件	900円	82,800円
合計	1625件		1,462,500円

### 今年度行った事業での効果

はり・きゅう施術を受けることに対して補助を行うことで、被保険者の負担軽減を図るとともに健康増進の一助とすることができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(脳ドック)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	228	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,937,000	決算額(円)	1,468,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									1,468,500

事業の目的 国民健康保険被保険者が脳ドック検診に要する費用の一部を負担することにより、脳血管疾患予防及び疾病の早期発見と早期治療を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図る

事業の概要 《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 110人  
《委託料等》 検診費用33,000円(税込) 被保険者の自己負担額を検診費用の19%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,494,000	1,876,000	1,849,200	2,278,000

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター	28人	747,600円
うれしのふくだクリニック	8人	213,600円
樋口病院	3人	80,100円
織田病院	16人	427,200円
合計	55人	1,468,500円【申込者59人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

## ※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
14人		33人	5人	3人	

## ※主な所見

頭部MRI	慢性虚血性病変、蓄膿症、脳動脈瘤疑い、微小出血 等
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変 等。

## 今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、早期発見と生活習慣病を見直す機会となった。要精密者、要治療者には受診勧奨を行い、早期治療につなげることができた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 保健事業費	事業名	国保総合健康づくり支援事業(人間ドック)				
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	⑥社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	228	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,977,000	決算額(円)	1,463,244	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
									1,463,244		

事業の目的 人間ドック検診を実施し疾病の早期発見と早期治療につなげることにより、国民健康保険被保険者の健康の保持及び増進を図る。

事業の概要 《対象者》 30、35、40、45、50、55、60及び65歳の者であって、継続して1年以上国民健康保険の資格を有する者 《検査定数》 医科50人、歯科30人  
 《委託料等》 医科:委託料 検診費用44,000円(税込)(全項目実施の場合) 被保険者の自己負担額を検診費用の19%とし、差額を委託料として検診医療機関へ支払う。  
 歯科:検診費用 6,688円(税込) 被保険者の自己負担なし 検診費用全額を委託料として検診医療機関へ支払う。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,277,498	1,571,820	1,698,612	1,737,046

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診機関	受診者	委託料
医科	市内9医療機関	40人	1,403,052円【申込者43人】
歯科	市内6医療機関	9人	60,192円【申込者25人】

※未受診に対し受診勧奨を行ったが、日程や体調面の都合により未受診となった。

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
1人	3人	11人	9人	10人	6人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
異常なし	9人	3人	32人	33人	27人	27人	36人	6人		3人	13人
要指導	8人	3人	7人	2人	7人	7人		6人		12人	5人
要観察	16人	1人	1人	2人	2人	5人	1人	11人		13人	16人
要精密	1人	1人		2人	1人	1人	3人	6人		3人	5人
要治療	3人			1人	1人			4人		6人	1人
治療中	3人	1人						3人		2人	

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。



# 嬉野市後期高齢者医療特別会計



## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野		⑥社会保障	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	233	新規		継続	○

最終予算額(円)	79,031,000	決算額(円)	79,119,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	76,166,800	74,431,700	69,880,407	70,775,400

### 今年度行った事業の内容・成果

#### 普通徴収収納率

令和元年度 実績	現年度分	99.10%
	滞納繰越分	57.14%
令和2年度 実績	現年度分	98.86%
	滞納繰越分	38.15%

#### 保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

##### 令和2年度調定分

特別徴収	還付済額	3,421,200円
	還付未済額	208,800円
普通徴収	還付済額	289,600円
	還付未済額	198,100円

### 今年度行った事業での効果

コロナ禍の影響もあり現年度分保険料の収納率が対前年度比0.24ポイント減少、滞納繰越分保険料の収納率が対前年度比18.99ポイント減少した。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	⑥社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	233~238	新規		継続	○

最終予算額(円)	385,825,000	決算額(円)	378,636,085	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								126,547,976	252,088,109		

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付などの窓口事務を実施した。										
-------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	358,847,100	353,971,177	338,933,487	327,326,520							

## 今年度行った事業の内容・成果

歳入			歳出		
○保険料			○総務費		
特別徴収		170,146,500円	総務管理費		196,587円
普通徴収		78,661,500円	徴収費		2,563,164円
普通徴収(過年度分)		457,700円	保健事業費		563,420円
○手数料			○後期高齢者医療広域連合納付金		
督促		43,600円	372,694,714円		
○繰入金			○諸支出金		
事務費繰入		18,848,484円	保険料還付金		2,591,200円
保険基盤安定繰入		103,789,764円	繰出金		27,000円
○繰越金		2,806,409円	計		
○諸収入			378,636,085円		
延滞金+雑入		16,000円	被保険者数		
保険料還付金等		2,564,400円		令和3年3月末	令和2年3月末
健康診査受託費		504,900円	佐賀県	123,571人	124,825人
訪問指導事業受託費		34,920円	嬉野市	4,534人	4,609人
計		377,874,177円			

## 今年度行った事業での効果

新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金支給の実績は無し(佐賀県全体でも無し)。保険料減免の対象件数は、16件で、減免額は865,900円であった。										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 嬉野市農業集落排水特別会計



## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 1 総務費	事業名	農業集落排水事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	243	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,100,000	決算額(円)	8,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						8,100,000					

事業の目的 嬉野市の生活排水処理事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業会計へ移行するため、移行支援業務を行う。

事業の概要 ・基本方針の策定、固定資産調査及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,500,000			

### 今年度行った事業の内容・成果

令和2年度事業の主な内容

- 基本方針策定業務  
減価償却費の算定、移行に関する基本方針の検討
- 固定資産調査及び評価業務  
資料収集・ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、間接費、付帯経費の整理配賦、受贈資産、除却資産、不明資産の調査及び整理、固定資産調査及び整理、固定資産管理図の作成、固定資産評価、固定資産システム登録データ作成
- 移行事務支援業務  
予算科目・勘定科目の設定、条例、規則、規程等の制定及び改廃、職員研修及び研修資料作成、中長期経営戦略の策定、関係部署との調整

○契約額 42,064,000 円

継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	4,488,000	14,088,000
市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
合計	4,500,000	24,300,000	13,264,000	42,064,000

○契約期間 令和2年1月30日から令和4年3月18日まで

### 今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業会計移行に向け主に固定資産台帳の作成、固定資産管理図の作成などができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	農業集落排水事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥下水道			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	244	新規		継続	○

最終予算額(円)	62,281,000	決算額(円)	59,218,253	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								54,958,160	4,260,093		

事業の目的	農業集落排水処理施設等の適正な維持管理により、農業用水及び公共用水域の水質保全を図る。										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美野、上久間、馬場下、五町田・谷所の4処理区の処理場及び管路施設の維持管理業務</li> <li>・個別排水処理施設(浄化槽1基)の保守点検及び清掃業務</li> </ul>										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度							
	58,034,643	59,462,670	53,989,467	56,247,443							

## 今年度行った事業の内容・成果

○委託料						
処理施設維持管理業務	美野地区	上久間地区	馬場下地区	個別排水(馬場下)	五町田・谷所地区	合計
処理場、マンホールポンプ維持管理業務等	7,590,000	6,270,000	15,180,000		23,430,000	52,470,000
緊急警報出動業務	2回	20回	18回		42回	82回
	15,972	103,938	55,962		277,331	453,203
濃縮汚泥引抜業務	108,000	108,000				
	1,122,000	1,122,000				2,244,000
脱水汚泥運搬業務			83,931 k g			
			1,179,750			1,179,750
放流水水質検査業務	123,750	123,750	123,750		123,750	495,000
管路清掃、調査業務	257.1m	335.9m	221.4m			814.4m
	495,000	979,000	484,000			1,958,000
電気保安業務			145,200		198,000	343,200
合併処理浄化槽維持管理業務				75,100		75,100
合計	9,346,722	8,598,688	17,168,662	75,100	24,029,081	59,218,253

## 今年度行った事業での効果

適切な維持管理により、公共用水域等の水質保全が実現できた。
-------------------------------

**嬉野都市計画下水道事業  
嬉野市公共下水道事業費特別会計**



令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	1 総務費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	250	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,100,000	決算額(円)	8,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						7,900,000			200,000		

事業の目的	嬉野市の生活排水処理事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業会計へ移行するため、移行支援業務を行う。											
事業の概要	・基本方針の策定、固定資産調査及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,500,000			

今年度行った事業の内容・成果

令和2年度事業の主な内容						
○基本方針策定業務 減価償却費の算定、移行に関する基本方針の検討						
○固定資産調査及び評価業務 資料収集・ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、間接費、付帯経費の整理配賦、受贈資産、除却資産、不明資産の調査及び整理、固定資産調査及び整理、固定資産管理図の作成、固定資産評価、固定資産システム登録データ作成						
○移行事務支援業務 予算科目・勘定科目の設定、条例、規則、規程等の制定及び改廃、職員研修及び研修資料作成、中長期経営戦略の策定、関係部署との調整						
○契約額	42,064,000 円					
○契約期間	令和2年1月30日から令和4年3月18日まで					
		継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
		農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
		公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	4,488,000	14,088,000
		市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
		合計	4,500,000	24,300,000	13,264,000	42,064,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業会計移行に向け主に固定資産台帳の作成、固定資産管理図の作成などができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	2 管理費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	251	新規		継続	○

最終予算額(円)	66,693,000	決算額(円)	61,130,430	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								61,130,430			

事業の目的	公共下水道施設の適正な維持管理により、公共用水域の水質保全を図る。											
事業の概要	・嬉野浄化センター及び管路施設の維持管理業務											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	60,462,386	46,221,185	41,665,816	43,916,960

## 今年度行った事業の内容・成果

## ○委託料

項目	金額
浄化センター維持管理業務	55,431,090 円
浄化センター(マンホールポンプを含む)維持管理業務	53,350,000 円
電気保安業務	198,000 円
警備業務	56,760 円
管路清掃、カメラ調査業務	1,441,000 円
緊急警報出動	55,330 円
台帳システム保守業務	330,000 円
浄化センター脱水汚泥、し渣収集運搬処分業務	5,699,340 円
脱水汚泥収集運搬処分 371.98t	5,646,621 円
し渣収集運搬処分 617.8kg	52,719 円
合計	61,130,430 円

## 今年度行った事業での効果

適切な維持管理により、公共用水域等の水質保全が実現できた。

令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	公共下水道事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	251	新規		継続	○

最終予算額(円)	224,038,556	決算額(円)	185,318,657	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(38,479,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				65,000,000		100,700,000		7,290,115	12,328,542

事業の目的	公共下水道施設の適正な維持管理により、公共用水域の水質保全を図る。
事業の概要	・汚水管渠埋設及び舗装復旧工事

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	202,752,481	149,542,943	187,106,357	120,202,987

今年度行った事業の内容・成果

事業計画区域	307.0ha		
事業認可区域	307.0ha		
供用開始日	平成18年3月10日	整備済面積 (R3.3末)	297.32ha (整備率 297.32/307.00=96.8%)
令和2年度事業の主な内容			
○駅前区画整理地及び下岩屋地区の汚水管きょ布設工事			
【整備延長】	汚水管きょ (φ150mm)	L=1,450.5m	
	マンホール設置	N=47箇所	
	公共樹設置	N=87箇所	
	マンホールポンプ設置	N=1箇所	
【事業費】	事務費等	18,797,557 円	
	工事請負費	166,521,100 円	
	合計	185,318,657 円	

今年度行った事業での効果

公共下水道の面整備を行い、供用開始区域を拡大したことで、汚水処理人口普及率が向上した。
---



# 嬉野市浄化槽特別会計



## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 1 総務費	事業名	市営浄化槽事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	257	新規		継続	○

最終予算額(円) (次年度繰越予算額)	8,100,000	決算額(円)	8,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						8,100,000				

事業の目的  
 嬉野市の生活排水処理事業(農業集落排水事業、公共下水道事業、市営浄化槽事業)を令和4年4月から公営企業会計へ移行するため、移行支援業務を行う。

事業の概要  
 ・基本方針の策定、固定資産調査及び評価業務、移行事務支援業務、企業会計システム移行支援業務を委託する。

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1,500,000			

### 今年度行った事業の内容・成果

令和2年度事業の主な内容

- 基本方針策定業務  
減価償却費の算定、移行に関する基本方針の検討
- 固定資産調査及び評価業務  
資料収集・ヒアリング、固定資産台帳の作成、決算書の整理、工事関連情報の整理、財源情報の整理、間接費、付帯経費の整理配賦、受贈資産、除却資産、不明資産の調査及び整理、固定資産調査及び整理、固定資産管理図の作成、固定資産評価、固定資産システム登録データ作成
- 移行事務支援業務  
予算科目・勘定科目の設定、条例、規則、規程等の制定及び改廃、職員研修及び研修資料作成、中長期経営戦略の策定、関係部署との調整

○契約額 42,064,000 円

継続費事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
農業集落排水事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
公共下水道事業	1,500,000	8,100,000	4,488,000	14,088,000
市営浄化槽事業	1,500,000	8,100,000	4,388,000	13,988,000
合計	4,500,000	24,300,000	13,264,000	42,064,000

○契約期間 令和2年1月30日から令和4年3月18日まで

### 今年度行った事業での効果

事業実施により、公営企業会計移行に向け主に固定資産台帳の作成、固定資産管理図の作成などができた。

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 事業費	項	1 事業費	目	3 整備費	事業名	市営浄化槽事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	⑥下水道			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	257,258	新規		継続	○

最終予算額(円)	106,538,000	決算額(円)	105,767,803	決算額の財源内訳(円)							
(次年度繰越予算額)				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				44,930,000		35,900,000		11,912,500	13,025,303		

事業の目的	生活排水の適正な処理の促進、水洗便所の普及による生活環境の向上及び、公共用水域の水質保全を目的として、浄化槽処理促進区域において、市が主体となって合併処理浄化槽の設置及び維持管理を行う。											
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽処理促進区域内の住宅及び、事業所等に合併処理浄化槽を設置する。</li> <li>・浄化槽整備区域内の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行う者に対し、撤去費の助成を行う。</li> </ul>											

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	129,617,106	98,068,627	84,054,942	71,348,129

## 今年度行った事業の内容・成果

令和2年度事業の主な内容		(設置人槽の内訳)			(浄化槽設置要因)		
事務費等	10,975,743 円	人槽等	基数	請負金額	項目	設置基数	備考
工事請負費	94,612,060 円	5	42 基	40,250,100 円	新築による設置	33 基	
撤去費補助金	180,000 円	7	31 基	37,363,700 円	増改築による転換	16 基	
合計	105,767,803 円	10	4 基	6,080,800 円	汲取りからの転換	25 基	
		12	2 基	3,753,200 円	単独浄化槽からの転換	7 基	うち、撤去補助2件
		14	1 基	2,157,100 円	合計	81 基	
		50	1 基	4,827,900 円			
		小計	81 基	94,432,800 円			
		メーター設置工事	5 件	179,260 円			
		合計		94,612,060 円			
		(撤去費補助金の内訳)					
		撤去人槽	基数	補助金額			
		7	1 基	90,000 円			
		15	1 基	90,000 円			
		合計	2 基	180,000 円			

## 今年度行った事業での効果

浄化槽の整備が進んだことで、汚水処理人口普及率が向上した。

**嬉野市嬉野都市計画事業  
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**



令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許・現年】			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	決算書ページ	275	新規		継続	○

最終予算額(円)	110,000,000	決算額(円)	59,880,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
(次年度繰越予算額)	(50,120,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				31,437,000	5,440,000	21,900,000			1,103,000

事業の目的	新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整事業により整備を推進する。										
事業の概要	西口駅前交通広場の設計 都市計画道路の歩道整備										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	27,692,000	78,580,000	162,149,020	253,295,720

今年度行った事業の内容・成果

【明許繰越】																
○工事請負費 48,000,000 円																
・市道新幹線嬉野温泉駅1号線歩道舗装工事 L=122.6m 8,427,100 円																
・市道新幹線嬉野温泉駅2号線歩道舗装工事 L=539.2m 12,937,100 円																
・市道新幹線嬉野温泉駅3号線歩道舗装工事 L=292.7m 11,388,300 円																
・誘導シート設置工事 L=825.1m 15,247,500 円 (契約額15,323,000円)																
【現年】																
○委託料 11,880,000 円																
・西口駅前交通広場実施設計業務委託 11,880,000 円																
<table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>R1繰越計</td> <td>48,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>R2現年計</td> <td>11,880,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,880,000 円</td> </tr> </table>											R1繰越計	48,000,000 円	R2現年計	11,880,000 円	合計	59,880,000 円
R1繰越計	48,000,000 円															
R2現年計	11,880,000 円															
合計	59,880,000 円															

今年度行った事業での効果

歩道の舗装等を行い、利便性が向上し、事業の進捗が図られた。										
-------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 令和 2 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業【明許・現年】			
総合計画による位置づけ		基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	①新幹線駅周辺まちづくり		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		決算書ページ	275	新規	継続	○

最終予算額(円)	110,772,000	決算額(円)	62,570,237	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)										
(次年度繰越予算額)	(33,341,000)			国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源					62,570,237

事業の目的	嬉野温泉周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。										
事業の概要	構造物撤去及び残土処分工事、農業休止補償等										

過去の事業費(円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	16,123,600	42,993,260	162,149,020	253,295,720

## 今年度行った事業の内容・成果

<p>【現年】</p> <p>○委託料 17,263,681 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画及び実施計画変更業務委託 9,955,000 円</li> <li>・嬉野温泉駅周辺清掃業務委託 158,681 円</li> <li>・擁壁実施設計等業務委託 7,150,000 円</li> </ul> <p>○工事請負費 33,350,456 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物撤去工事 V=79m<sup>3</sup> 1,249,600 円</li> <li>・駅周辺地区給水管引込工事 N=2ヶ所 302,456 円</li> <li>・残土処分工事(1工区) V=978m<sup>3</sup> 3,076,700 円</li> <li>・残土処分工事(2工区) V=3,017m<sup>3</sup> 7,370,000 円</li> <li>・残土処分工事(3工区) V=4,017m<sup>3</sup> 12,210,000 円</li> <li>・2,3街区構造物撤去工事 L=172m、V=118m<sup>3</sup> 9,066,200 円</li> <li>・誘導シート設置工事 L=825.1m 75,500 円</li> </ul>	<p>【明許繰越】</p> <p>○委託料 7,920,000 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準点測量及び区画道路設計検討業務委託 7,920,000 円</li> </ul> <p>○補償費 4,036,100 円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業休止補償 6件</li> <li>・欠収補償 1件</li> </ul> <p>(契約額15,323,000円)</p>	<table border="1"> <tr> <td>R1繰越計</td> <td>7,920,000 円</td> </tr> <tr> <td>R2現年計</td> <td>54,650,237 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,570,237 円</td> </tr> </table>	R1繰越計	7,920,000 円	R2現年計	54,650,237 円	合計	62,570,237 円
R1繰越計	7,920,000 円							
R2現年計	54,650,237 円							
合計	62,570,237 円							

## 今年度行った事業での効果

駅前造成に係る構造物の撤去及び残土処分工事が完了し、事業の進捗が図られた。
---------------------------------------

